

参考資料

平成24年度 当初予算案

主要事業説明資料

平成24年2月15日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※ () 書きは H23 当初予算額

※各事業の「⇒数字」は説明資料のページ数

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう

新 小中学校キャリア教育推進事業 7,287 千円 ⇒ 7p

- 本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向けた、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進
- ・各学校におけるキャリア教育の全体計画、年間指導計画の作成 (H22: 小 63%、中 67%⇒H25: 100%)
 - ・中学生用キャリア教育副読本の作成
 - ・キャリア教育連絡協議会 (年 1 回、対象: 小・中学校キャリア教育担当者) の開催

組替 **新** 高等学校 生徒パワーアップ事業 31,853 千円 (29,874 千円) ⇒ 9p

- 進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

組替 **新** 高等学校 学校パワーアップ事業 21,691 千円 (21,202 千円) ⇒ 11p

- 生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・学力定着状況把握調査の実施、キャリア教育の指導方法・推進、教育課程の改善研究 など

青少年教育施設振興事業 4,338 千円 (4,226 千円) ⇒ 13p

- ・中学 1 年生を対象にした学級づくりや仲間づくりのための集団合宿の実施
- ・不登校やいじめ問題の解消を目的にした自然体験活動の実施

不登校・いじめ等対策小中連携事業 14,302 千円 (20,470 千円) ⇒ 15p

- ・委託 3 市を中心に人間関係づくりや中 1 ガイダンス等、中 1 段階に重点を置いた小中連携の取組を推進
- ・家庭訪問等による学習支援を行う不登校等学習支援員の配置
- ・中 1 段階での仲間づくり合宿への支援

生徒指導総合推進事業 3,485 千円 (2,130 千円) ⇒ 17p

- 各学校における生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導力の向上を図る
- ・指定校における生徒指導主事のコーディネート力の向上及び組織的な生徒指導の実践 (3 校)
 - ・生徒指導上の諸問題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校に対する重点支援(2 校)

拡 教育相談体制充実費 190,099 千円 (167,755 千円) ⇒ 19p

- 子どもたちや保護者等の不安や悩みにきめ細かな対応を行うためのスクールカウンセラー等の学校への配置や、東日本大震災で被災した本県で生活している子どもたちや保護者の心のケアを行うための学校等へのスクールカウンセラーの派遣により、教育相談体制の充実を図る

- ・子どもと親の相談員 (小学校) 19⇒20 校
- ・スクールカウンセラー 174 (小 76、中 83、高・特 15) ⇒186 (小 82、中 83、高・特 21) 校
- ・スクールソーシャルワーカー 19⇒21 市町村 ・心の教育アドバイザー (高等学校) 23⇒23 校
- ・被災園児、児童生徒が在籍する学校等へのスクールカウンセラーの派遣 30 園・所・学校⇒26 園・所・学校

温かい学級づくり応援事業 2,183 千円 (5,841 千円) ⇒ 21p

- 市町村ごとに 1~3 名の「学級づくりリーダー」を養成し、不登校等を生じさせない学級・学校づくりを進めるためのアドバイスを行う



道徳教育重点推進校事業 3,674 千円 (3,634 千円) ⇒ 23p

- 道徳教育重点推進校を拠点に小・中学校、家庭、地域を巻き込んだ道徳教育を 7 地区で推進

道徳推進リーダー育成事業 1,478 千円 (1,543 千円) ⇒ 25p

- 集合研修等を通じて、本県の道徳教育を推進するリーダーを H22~24 の 3 年間で 30 名育成

子どもの読書活動総合推進事業 21,249 千円 (26,067 千円) ⇒ 27p

- 子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組

- ・読書ボランティア養成講座の開催 (県内 5 ブロック・全県で計 11 回)
- ・読書環境の厳しい地域に「子どもの読書活動支援員」を配置 (14 名)
- ・読書楽力検定、子ども司書養成講座、ブックスタート応援事業等による読書活動の啓発・推進



拡 学校図書館活動推進事業 82,921千円 (3,622千円+【H23.2月補正】112,195千円) ⇒ 29p
 ・学校図書館教育推進教諭を加配した「学校図書館活動推進校」(小学校12校、中学校8校)の研究成果の県内普及
 ・学校図書館担当者や学校図書館支援員のスキルアップを図る学校図書館活動パワーアップ講座の開設
 ・「きっとあるキミの心にひびく本(通称リストブック)」の配付と活用
 ・学校図書館支援員の配置や空調設備の整備を行う市町村(学校組合)に対し、財政支援を実施

新 高等学校図書館教育推進事業 1,526千円 ⇒ 31p
 県立高等学校図書館の学習情報センター、読書センターとしての機能向上を図るための条件整備
 ・学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究の実施
 ・司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修の実施

子どもの体力向上支援事業 2,782千円 (3,376千円) ⇒ 33p
 ・子どもの体力向上支援委員会の設置・開催(年間3回)
 ・体育の授業改善に向けた体育授業改善委員会の設置・開催(年間6回)
 ・こうちの子ども健康・体力向上フォーラムの開催
 ・リーダー研修会の実施(年間5回、小学校5名)



トップアスリート夢先生派遣事業 7,140千円 (7,140千円) ⇒ 35p
 児童にスポーツの素晴らしさを実感し、運動する意欲を高めてもらうため、トップアスリートを夢先生として派遣(派遣対象市町村数:34)

幼児期の身体活動推進事業 557千円 (1,257千円) ⇒ 37p
 神経系の発達著しい幼児期において、運動感覚の育成、運動習慣の定着に資する「運動遊び」の実施を推進
 ・親子で楽しむ運動遊び講習会の実施(県内3会場)
 ・幼児期の運動遊び研修会の実施(県内3会場)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業 7,561千円 (7,329千円) ⇒ 39p
 学校体育や運動部活動への外部指導者派遣を通じ、学校・地域の連携強化と児童生徒の体力向上を目指す
 ・学校体育へ派遣 60校、運動部活動へ派遣 50部

体力・運動能力、運動習慣等調査事業 3,623千円 (3,623千円) ⇒ 41p
 県内すべての小学5年生、中学2年生を対象に、体力テストや運動習慣等の調査を実施・分析し、児童生徒の実態や課題を把握し、より効果的な体力向上の取組の実施を推進

2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう

教育の日推進事業 4,515千円 (3,417千円) ⇒ 43p
 高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨である、県民の教育に対する関心を高め、一人ひとりが教育の在り方について考え行動していこうとする気運をつくるため、教育データ等の公表や関連事業等を実施
 ・県内中学生・高校生参加による「志」をテーマとした発表会(11月)及び研修旅行(12月)を開催

若者の学びなおしと自立支援事業 10,209千円 (10,490千円) ⇒ 45p
 若者サポートステーションを拠点に、自立支援を要する若者に対し教育、福祉、医療、労働の関係機関の連携による就学・就労に向けた支援を行う

新 高知龍馬マラソン開催事業費 20,000千円 ⇒ 47p
 県民のスポーツや健康への関心を高め、地域活性化や日本一の健康長寿県づくりにつなげるため、高知龍馬マラソン大会に対し、必要な経費を助成

日本スポーツマスターズ大会対策費 32,682千円 (6,197千円) ⇒ 49p
 2012年10月に開催する「日本スポーツマスターズ大会」に向けて諸準備を行う

新弓道場整備事業費 459,675千円 (45,856千円) ⇒ 51p
 弓道競技の普及振興や競技力の向上等のため新弓道場を建設

図書館活動費 123,341千円 (46,540千円+【H23.2月補正】74,207千円) ⇒ 53p
 県内の読書環境の向上に向け、図書の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう

21 ハイスクールプラン推進事業 36,000千円(38,000千円) ⇒ 55p
各県立高校の教育活動の特色化、活性化を支援し、学校の教育活動に対する県民の理解を深める

【再掲】子どもの読書活動総合推進事業 21,249千円(26,067千円) ⇒ 27p
子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組
・読書ボランティア養成講座の開催(県内5ブロック・全県で計11回)
・読書環境の厳しい地域に「子どもの読書活動支援員」を配置(14名)
・読書楽力検定、子ども司書養成講座、ブックスタート応援事業等による読書活動の啓発・推進

4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう

親育ち支援啓発事業 2,518千円(2,002千円) ⇒ 57p
親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築するため、保護者向けの講話や相談等を実施

親育ち支援保育者育成事業 1,514千円(1,220千円) ⇒ 59p
保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者をH22~26の5年間で300名養成



保護者の一日保育者体験推進事業 3,329千円(2,090千円) ⇒ 61p
子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園、認定こども園における保護者の保育者体験事業の実施を推進

6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう

放課後子どもプラン推進事業 416,132千円(399,968千円) ⇒ 63p
子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実
・子ども教室(108ヶ所)、児童クラブ(65ヶ所)、放課後学習室(42ヶ所)への運営支援
・子ども教室、児童クラブにおける学習支援活動の充実(215ヶ所)
・支援の必要な子どもの利用料免除制度の継続 等

学校支援地域本部事業 24,723千円(25,496千円) ⇒ 65p
地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の継続実施(H23:17市町村⇒H24:17市町村)

7 学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう

認定こども園推進事業費 82,701千円(155,448千円) ⇒ 67p
保護者の就労の有無に関らず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿った教育・保育を行う認定こども園への円滑な移行を促進(認定施設数:H23:15施設⇒H24:17施設見込)

保幼小連携「スマイルサポート」事業 596千円(178千円) ⇒ 69p
発達障害等のある幼児に対する早期の気づき、関係機関との連携の在り方と日々の保育における指導・支援について「就学時引き継ぎシート」の作成、活用の促進
・就学時引き継ぎシート活用のための研修会の実施(県内3会場)
・特別支援教育課と連携した普及・啓発

新 高知県学力定着状況調査実施事業 19,439千円 ⇒ 71p
小学校中学年からの学力の二極化、中1ギャップによる学力の低下への対応として、児童生徒(小5、中2)の学力の定着状況を把握し、学校・教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルの確立に活用

学校改善プラン実践支援事業 21,055千円(17,432千円) ⇒ 73p
各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援
・学力向上プロジェクト校への支援訪問
・全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

国語学力定着事業 504 千円 (1,851 千円) ⇒ 75p

「ことばの力」育成プロジェクトを推進するための、高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究への支援

算数・数学学力定着事業 1,155 千円 (5,512 千円) ⇒ 77p

- ・ 単元テストの配信（小1～中3）と授業改善への支援
- ・ 算数・数学を勉強することが好きになる児童生徒を育成するための思考オリンピックの実施



理科教育推進プロジェクト 4,295 千円 (4,046 千円) ⇒ 79p

- 教員の理科指導力を向上させ、児童生徒の意欲、科学的な思考力や表現力を高める
- ・ 理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）の養成と拠点校づくり
 - ・ 科学的思考力向上のための「理科思考力問題集」の作成・配付（小6・中3）
 - ・ 理科支援員の配置



外国語教育推進事業 2,366 千円 (10,118 千円) ⇒ 81p

- 小学校外国語活動の充実や中学生の英語の基礎学力の定着を図り、本県の小・中学校の外国語教育のレベルを向上
- ・ 中学校英語パイロットスクール（5校）による公開授業
 - ・ 「英語ライティングシート」の効果的な活用事例の普及
 - ・ 小学校外国語活動パイロットスクール（2校）による公開授業と効果的な小中連携の研究

新 中学校学力向上支援事業 46,378 千円 (68,310 千円) ⇒ 83p

- 高知市の中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けた PDCA サイクルの確立を目指す
- ・ 学習習慣確立のための教材（冊子）整備
 - ・ 各学校における実施体制確立のための非常勤職員（学力向上スーパーバイザー）3名を高知市教育委員会に配置
 - ・ 生徒の学習意欲向上のための常勤職員（学力向上補助員）32名を配置



新 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,669 千円 ⇒ 85p

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る

新教育課程拠点校指定事業 4,742 千円 (6,088 千円) ⇒ 87p

新学習指導要領を踏まえた学校経営、組織的な教科経営に取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校（小学校10校、中学校1校）を指定し、その先進的な取組を県内に普及する

【再掲】小中学校キャリア教育推進事業 7,287 千円 ⇒ 7p

- 本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向けた、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進
- ・ 各学校におけるキャリア教育の全体計画、年間指導計画の作成（H22：小63%、中67%⇒H25：100%に）
 - ・ 中学生用キャリア教育副読本の作成
 - ・ キャリア教育連絡協議会（年1回、対象：小・中学校キャリア教育担当者）の開催

【再掲】高等学校 生徒パワーアップ事業 31,853 千円 (29,874 千円) ⇒ 9p

- 進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・ スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

【再掲】高等学校 学校パワーアップ事業 21,691 千円 (21,202 千円) ⇒ 11p

- 生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・ 学力定着状況把握調査の実施、キャリア教育の実践研究、教育課程の改善研究 など

就職支援対策事業 34,428 千円 (49,833 千円) ⇒ 89p

- 未就職卒業生を出さないために人材育成、求人確保の両面から就職支援対策を強化
- ①就職支援対策事業
 - ②就職促進指導事業



【再掲】不登校・いじめ等対策小中連携事業 14,302 千円 (20,470 千円) ⇒ 15p

- ・ 委託3市を中心に人間関係づくりや中1ガイダンス等、中1段階に重点を置いた小中連携の取組を推進
- ・ 家庭訪問等による学習支援を行う不登校等学習支援員の配置
- ・ 中1段階での仲間づくり合宿への支援

新 「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業 185 千円 ⇒ 91p

発達障害のある幼児児童生徒の指導及び支援に関する指針の取組を具体化し、事業を推進するワーキング・グループを運営

新 発達障害等指導者実践講座 107 千円 ⇒ 93p

子どもの特性に応じた指導・助言ができ、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成
・教職経験年数 11 年以上の小・中学校教員 30 名を対象に 2 つのステージに分けて実践的な研修を実施

特別支援教育総合推進事業 5, 123 千円 (6, 974 千円) ⇒ 95p

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導・支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制を整備
・通常の学級に在籍する発達障害等のある幼児児童生徒について関係機関が連携して相談支援を実施
・特別支援学校のセンター的機能の活用による障害のある児童生徒に対する指導方法・内容の工夫改善

8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう

新 出張保育セミナー 226 千円 ⇒ 97p

乳幼児理解の促進、実践的指導力の向上に向け、より多くの保育士・幼稚園教員が参加できるよう出前講座を実施
・県内 5 ブロックで研修を実施 (参加者数 200 名以上)

新 校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修 984 千円 ⇒ 99p

校内研修の活性化のために、研究主任等に対して、校内研修の手法及びチーム・マネジメントについて研修を実施

新 授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修 1, 289 千円 ⇒ 101p

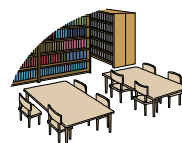
小中学校、特別支援学校の採用 15、20 年次の教員を対象に、学習指導要領の徹底、教科の授業力向上に資する実践的な研修を実施 (小中学校 180 名、特別支援学校 10 名)

拡 若年教員育成プログラム (臨時的任用教員研修 初任者研修 2年・3年経験者研修) 14, 395 千円 (12, 955 千円) ⇒ 103p

若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力を育成するために、臨時的任用教員から 4 年経験者までの研修を若年教員育成プログラムとして体系化して実施

教科研究センター費 23, 927 千円 (23, 354 千円) ⇒ 105p

本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」(県内 4 ケ所)の整備・強化
・学習指導案、県内の優秀な実践事例の収集
・アドバイザーの配置、授業づくりに関する講座開催
・利用促進のための広報活動 (「教科研究便り「まな net」」の HP 掲載)



教科ミドルリーダー育成事業 5, 431 千円 (5, 467 千円) ⇒ 107p

教科指導に優れ、専門性を備えた「教科ミドルリーダー」を H20~26 の 7 年間で 320 名程度育成
・H24 は 50 人育成予定 (H20 : 37 人、H21 : 39 人、H22 : 48 人、H23 : 49 人)

9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう

新 重点ポイント推進事業 4, 241 千円 ⇒ 109p

・広い視野と豊かな識見を獲得するため、先進県教育委員会事務局へ 1 名人材派遣
・学校組織マネジメントを基礎とする実践的な学校・学級経営の手法を獲得するため、鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣
・臨床心理士養成⇒鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣、特別支援コーディネーター養成⇒愛媛大学大学院へ 3 名派遣

学校サポート事業 2, 225 千円 (1, 942 千円) ⇒ 111p

個々の学校組織における課題の把握と改善に向けた取組の支援
・「学校経営診断カード」による経営診断の実施と分析
市町村教委・県立学校において解決困難と判断された案件への指導・助言等の支援
・教職員の心理的負担を軽減するための「学校問題サポートチーム」の設置



学校トップリーダー実践力向上研修 861 千円 (1, 547 千円) ⇒ 113p

学校経営に必要な理論や手法について小中学校管理職の理解を深め、学校組織及び校内 OJT 体制を強化
・小・中・県立校長研修、新任用校長研修、小・中学校教頭マネジメント研修の実施

【再掲】生徒指導総合推進事業 3, 485 千円 (2, 130 千円) ⇒ 17p

各学校における生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導力の向上を図る
・指定校における生徒指導主事のコーディネート力の向上及び組織的な生徒指導の実践 (3 校)
・生徒指導上の諸問題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校に対する重点支援 (2 校)

10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう

新図書館等整備事業費 258,786千円 (【H23.2月補正】132,777千円) ⇒115p
 新図書館等複合施設の整備に向け、実施設計及び新図書館情報システムの基本設計を行う

【再掲】図書館活動費 123,341千円 (46,540千円＋【H23.2月補正】74,207千円) ⇒53p
 県内の読書環境の向上に向け、図書の実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

教育版「地域アクションプラン」推進事業 143,696千円 (125,696千円) ⇒117p
 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開し、高知県全体の教育振興を図る

新 **新教育ネットシステム整備委託事業** 6,601千円 ⇒119p
 教育ネットシステムについて、機器の更新に伴い、仮想化技術による集約化と冗長化、サービス機能を拡充することで、教育の情報化を推進するための基盤となる情報通信システムを構築する

11 南海地震対策

南海地震に備える施設整備費 4,298,173千円 (2,205,714千円) ⇒121p
 南海地震に備え、県立学校施設の耐震化を推進するとともに、津波浸水予想区域にある県立学校3校に避難用の外付け階段等を整備
 ・耐震補強等設計：10校18棟 (※5棟前倒し) ・耐震補強等工事：18校40棟
 ・外付け階段等工事：3校 (高知南高校、須崎高校、高知海洋高校)

公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費 278,938千円 (425,754千円) ⇒122p
 南海地震に備え、市町村が実施する公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強等工事に要する経費の一部を支援
 ・耐震診断：6市町村 (32校、36棟) ・耐震補強等工事：10市町村 (13校、19棟)

新 **県立学校非構造部材耐震化事業費** 15,120千円 ⇒124p
 県立学校の屋内運動場における非構造部材 (天井材、内外装材等) の耐震化を推進



保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 15,229千円 (3,923千円) ⇒125p
 南海地震に備え、市町村や設置者が実施する保育所・幼稚園の耐震診断に要する経費の一部を支援

拡 **防災教育推進事業** 14,856千円 (1,282千円) ⇒127p
 ・防災教育研修会の実施
 ・防災教育カリキュラム、防災教育実践等の充実のための「安全教育プログラム」の作成・配布
 ・モデル校における実践的な防災教育の実施
 ・地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプの実施
 ・学校防災マニュアルの見直し・強化等を図るためのアドバイザーの派遣



©やなせたかし

新 **保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金** 16,333千円 ⇒133p
 南海地震に備え、保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車の購入に要する経費に対し助成し、乳幼児の安全を確保

新 **文化財地震対策調査検討費** 1,344千円 ⇒135p
 ・指定文化財建造物の耐震調査等
 ・津波浸水予想区域内の指定文化財現況調査

12 文化財の保護と活用

高知城保存整備事業 42,766千円 (5,255千円) ⇒136p
 高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また中核的観光資源としての活用を図る

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】小中学校キャリア教育推進事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 7,287 千円 (7,287 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

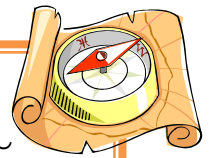
| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p><H22 全国学力・学習状況調査結果(児童生徒質問紙)から></p> <p>◆自らの将来を拓いていくための基礎学力が十分に身に付いていない。 中学生の学力→改善傾向にあるものの、全国水準を大きく下回っている。</p> <p>◆将来に見通しを持ち、目的意識を持って自ら学ぶ力が弱い。 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(全国の割合(%))とのポイント差 【小-2.7 中-0.3】</p> <p>ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.4】</p> <p>◆自尊感情が低く、他者と関わる力が弱い。 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 【小-3.5 中-0.2】 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 【小-8.1 中-2.7】 人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.6】 近所の人に会ったとき挨拶をしている児童生徒の割合 【小-3.4 中-3.5】</p> |
|------------|--|

| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す。</p> <p>【検証方法】全国学力・学習状況調査、心の指標</p> |
| 実施内容 | <p>1 学校でキャリア教育を行うために</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体計画や年間指導計画の作成 (H24 年度→80%、H25 年度→100%) 教育活動全体を通じて意図的・計画的にキャリア教育に取り組む。 【H22 年度 全体計画作成率 小学校 63% 中学校 67%】 中学生用キャリア教育副読本の作成 郷土出身の著名人や郷土を代表する産業や観光、自然等について学習し、郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について考えを深める。 <p>2 教員のキャリア教育への理解を促すために</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県キャリア教育指針「高知のキャリア教育(仮称)」の周知 キャリア教育連絡協議会(年1回、対象小・中学校のキャリア教育担当者)の開催 キャリア教育を充実させるための方策や実践事例について情報交換や協議 <p>3 地域でキャリア教育を進めるために</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の日関連行事『高知県キャリア教育フォーラム』の開催 学校、家庭、地域(産業界)の代表者によるシンポジウムや実践発表 |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>・学校での生活や学習・進路選択に目的意識を持って取り組める児童生徒が育成される(それぞれの個性や持ち味を生かした志の醸成)。</p> |
|--------------|---|

小中学校キャリア教育推進事業

～夢や希望を実現するための発達段階に応じたキャリア教育の推進～



心身ともに健やかで夢と希望にあふれた土佐人をそだてよう！
(高知県教育振興基本計画 基本方針1)

目的

発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す！

現状・課題

H22全国学力・学習状況調査結果（児童生徒質問紙）から

- ◆ 自らの将来を拓いていくための基礎学力が十分に身に付いていない。
中学生の学力→改善傾向にあるものの、全国水準を大きく下回っている。
- ◆ 将来に見通しを持ち、目的意識を持って自ら学ぶ力が弱い。
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国の割合（%）とのポイント差）【小-2.7 中-0.3】
ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.4】
- ◆ 自尊感情が低く、他者と関わる力が弱い。
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 【小-3.5 中-0.2】
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 【小-8.1 中-2.7】
人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.6】
近所の人に会ったとき挨拶をしている児童生徒の割合 【小-3.4 中-3.5】

対策

1 学校でキャリア教育を行うために・・・

- ◆ 全体計画や年間指導計画の作成（H24年度→80%、H25年度→100%）
教育活動全体を通じて意図的・計画的にキャリア教育に取り組む。
【H22年度 全体計画作成率 小学校63% 中学校67%】
- ◆ 中学生用キャリア教育副読本の作成
郷土出身の著名人や郷土を代表する産業や観光、自然等について学習し、郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について考えを深める。

2 教員のキャリア教育への理解を促すために・・・

- ◆ 高知県キャリア教育指針「高知のキャリア教育（仮称）」の周知
- ◆ キャリア教育連絡協議会（年1回、対象小・中学校のキャリア教育担当者）の開催
キャリア教育を充実させるための方策や実践事例について情報交換や協議

3 地域でキャリア教育を進めるために・・・

- ◆ 教育の日関連行事『高知県キャリア教育フォーラム』の開催
学校、家庭、地域（産業界）の代表者によるシンポジウムや実践発表

学校図書館活動や道徳教育の充実

期待される成果

- ◆ 学校での生活や学習・進路選択に目的意識を持って取り組める児童生徒が育成される。

それぞれの個性や持ち味を生かした志の醸成

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 【組替新】高等学校 生徒パワーアップ事業 | | |
| 課名 | 高等学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 31,853 千円 (31,853 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 29,874 千円 (29,874 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>学力向上対策事業（4-D a a nプロジェクト）を平成 21 年度から 3 年間取り組んだ。成績不振の生徒への補習体制を整備し、成績不振の生徒は減少しているが、十分ではない。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。その要因としては、生徒の学習習慣の定着が十分でないことや、進路意識の啓発が十分でないことなどがあげられ、継続的な取組が必要である。</p> <p>就職関係では、スキルアップ講演会、インターンシップや企業見学などの事業を実施し、職業観・勤労観を身に付け、生徒の意識付けとなったとともに、ビジネスマナー講座などの取組を継続することで教員の指導力の向上にもつながった。また、事業所訪問などにより教員と企業との連携を深め就職支援につながった。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、今後も実施校を増やすとともに 1、2 年生からの系統立てた取組が必要である。</p> |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>1、2 年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位を修得できない生徒を減少させる。 ・国公立大学合格者を増加させる。(平成 23 年度実績を超える) ・大学等への進学率を上げる。(平成 23 年度実績を超える) ・就職内定率を維持する。 ・県立中学校の転校生徒を減少させる。 |
| 実施内容 | <p>1 基本的生活習慣の確立 学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。</p> <p>2 学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上サポート員事業 教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。 ○ 社会人基礎力の育成事業 スキルアップ講習会を実施し、ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図る。 ○ 大学へ行こうプロジェクト事業 県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、大学の内容を知り、大学進学への意欲を高め、学習意欲の向上を図る。 <p>3 社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業を知ろう事業 企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、連携を深める。 ○ 仕事を知ろう事業 インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。 ○ 本物に触れる事業（外部講師招へい） 各界の一線で活躍する社会人から生徒が直接話を聞くことで、生徒自身のキャリア形成の支援を図る。 ○ 高大連携 大学との連携により生徒の学びの質を高め、学習意欲の向上を図る。 |

| | |
|----------------------|--|
| この事業で 期待される 成果 | <p>生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで充実した学校生活を送れるので、高校への満足度が高くなる。</p> <p>生徒の進路目標が明確になることで、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。</p> |
|----------------------|--|



高等学校 生徒パワーアップ事業

31,853千円

目標 1, 2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。

1 基本的生活習慣の確立

学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

2 学力向上事業 9,412千円(10,462千円)

進路実現に必要な学力、技術・技能を身に付けさせる。

ア 学力向上サポート員事業【継続】 2,746千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。

イ 社会人基礎力の育成事業【継続】 3,734千円(4,883千円 就職支援事業)

専門的なスキルを持った講師を招き、スキルアップ講習会を実施し、生徒のビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図り、併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。

ウ 大学へ行こうプロジェクト事業【拡大】 2,932千円(2,833千円)

高校2年生の段階から県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、また、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識が高まり、学習意欲や学力の向上を図る。

3 社会性の育成 22,441千円(19,412千円 就職支援事業)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

ア 企業を知ろう事業【継続】 13,713千円(9,839千円 就職支援事業)

生徒や教職員の企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、企業との連携を深め、生徒・教職員と保護者が一緒になって進路意識を高める。

イ 仕事を知ろう事業【継続】 6,819千円(8,890千円 就職支援事業)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。

ウ 本物に触れる事業【新規】 1,284千円

生徒を対象に外部講師を招へいして、講演会等を実施し、本物に触れることで学習意欲を高める。

エ 高大連携【継続】 625千円(683千円)

県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。

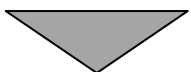
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 【組替新】高等学校 学校パワーアップ事業 | | |
| 課名 | 高等学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 21,691 千円 (21,691 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 21,202 千円 (21,202 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>学力向上対策事業(4-D a a nプロジェクト)を平成 21 年度から 3 年間取り組んだ。基礎学力の定着については、十分に身につけていないと判定される生徒が減少しているが、その割合はまだ大きい。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。</p> <p>その要因として、基礎学力の定着では、教科指導が個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分ではないことがあげられる。また、進学学力に関する指導では、特に難関大学の受験に向けての教科指導について、個々の教員の指導力が十分でなく、学校の中で教員の指導力を向上させていく環境が整っていない。</p> <p>このような現状を打開するために、教員の指導力を向上させるための研究体制を構築することが必要である。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力が定着していない生徒の割合を減少させ、大学進学や就職できる学力が身に付いた生徒を増加させる。 ・国公立大学合格者を増加させる。(平成 23 年度実績を超える) ・大学等への進学率を上げる。(平成 23 年度実績を超える) |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) 指定校に対して、学力定着状況調査を年 2 回実施し、生徒の学力定着の状況を把握し、その結果に基づいて学校の実態に応じた学力向上対策を各校において研究する。その成果を全体で共有し、県立高校の学習指導力の向上を図り、生徒の進路実現や学力不振による中途退学の防止に努める。 2 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) 難関大学の個別試験の分析を基に、教科の指導方法を研究して教員の指導力を向上させ、生徒の進学に対応できる学力が身に付くよう支援する。 3 キャリア教育研究事業 キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究し、その成果を普及することで、県内の高校におけるキャリア教育を推進する。 4 教育課程研究協議会 学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」、「道德教育の充実」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の学校教育の充実を図る。 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、就職内定率も向上する。</p> <p>さらに、基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。</p> |
|--------------|--|



高等学校 学校パワーアップ事業

21,691千円

目標 県立高等学校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

生徒の充実した学校生活の基本づくり

- ◆ 普段の授業の学習内容が分かる。
- ◆ 自分の進路目標を明確にもつことができる。
- ◆ 自分の進路に合った学力が身に付けられる。



力ある学校づくりを支援

ア 学力向上対策の研究【拡大】 16,848千円(8,913千円)

県立高等学校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

イ 教員ゼミ事業（難関大学受験指導研究）【新規】 1,616千円

難関大学の個別試験の出題傾向や解法の要点について、中堅教員を対象に教科ごとに研究する。難関大学の個別試験に対する教員の指導力を高めることで、生徒の進路実現を図る。

ウ キャリア教育研究事業【新規】 1,500千円

学校等で、生徒の将来の進路に結びつけるためにキャリア教育の実践研究を行い、その成果を県内の県立高校に普及する。

エ 教育課程研究協議会【新規】 1,727千円

教育課程の編成や運用上の課題について、各校が共有し、学校の実態に合った改善策につなげる。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

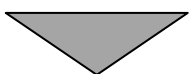
| | | | |
|-----------------|-----------------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 青少年教育施設振興事業費（青少年センター・幡多青少年の家主催事業） | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,338 千円 (4,092 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 4,226 千円 (4,021 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ■不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。 ■人とのコミュニケーションのとり方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養う。 ■体験活動等を通して不登校・いじめ等の予防的対応を図るとともに、子どもが家庭や地域社会と上手に関わりながら成長する力を身に付ける。 <p>【検証方法】 集団宿泊訓練実施後の教員、生徒へのアンケート調査及び2ヶ月後の引率教員アンケート調査により検証</p> <p>【数値目標】 実施後の教員・生徒アンケートでの事業効果率を90%以上、2ヶ月後の引率教員アンケートでの学級経営への効果率95%以上</p> |
|------|--|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■中1学級づくり合宿事業（青少年センター、幡多青少年の家共通） <ul style="list-style-type: none"> ◇実施予定校数（平成23年12月現在予定） <ul style="list-style-type: none"> ・青少年センター H23 12校 → H24 14校 ・幡多青少年の家 H23 19校 → H24 22校 ◇開催時期や団体の状況に応じたプログラムを研究開発 ◇事業実施校との連携を密にして、各学校の現状や課題を共有したうえで、目的に応じたプログラムを提供（事業実施後は、学級運営の状況変化や生徒の変容についてアンケート調査を実施） ◇校長会への出席や学校訪問を通じて、事業実施結果の公表及び参加を働きかけ ■青少年センター主催事業（主な内容） <ul style="list-style-type: none"> ◇わいわいチャレンジ …日頃接することの少ないニュースポーツの体験を通して、種目の特性把握や生涯スポーツへの関心を高めるきっかけづくりを行う。 ◇校外学習支援事業…学校の授業だけでは実践的に取り組むことが困難な化石学習や農林水産業の学習などのフィールドワークを行う。 ■幡多青少年の家主催事業（主な内容） <ul style="list-style-type: none"> ◇泊ってドキドキ！遊んでワクワク！…同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、不登校などの課題を抱えた子どもたちの心の成長を支援 ◇ちびっ子忍者！落城合戦 …班旗づくりや暗闇探索などの自然体験プログラムを通じた仲間づくりや自ら考える力の育成 |
|------|---|



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■生徒が自分の目標を持ち、やる気を持って学業に取り組めるようになる。 ■中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。 ■周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの課題を抱える生徒の復学のきっかけになる。 ■多様な体験活動や学習活動を通じ、青少年の自主性、社会性、協調性が育まれる。 |
|--------------|---|

青少年教育施設振興事業費

(青少年センター・幡多青少年の家主催事業)

H24当初予算額 4,338千円
(うち一般財源) 4,092千円

【事業の目的】

- ◆ 青少年の自主性・社会性・協調性を養うための多様な体験活動の提供
- ◆ 不登校やいじめ問題の解消



本県の教育課題の解消に向けて、施設自らが企画・立案して事業を展開

青少年センター

幡多青少年の家

中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援

校外学習支援事業

学校の授業だけでは実践的に取組むことが困難な化石学習や農林水産業の学習などのフィールドワークを行う。

わいわいチャレンジ

日頃接することの少ないニュースポーツの体験を通して、種目の特性把握や生涯スポーツへの関心を高めるきっかけづくりを行う。

のいち子ども村

キャンプ体験、地域の歴史探訪、戦国合戦レクリエーションなどを通じた自立心や協調性の育成

泊まってドキドキ！遊んでワクワク！

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、不登校などの課題を抱えた子どもたちの心の成長を支援

ちびっ子忍者！落城合戦

班旗づくりや暗闇探索などの自然体験プログラムを通じた仲間づくりや自ら考える力の育成

心のふれあい～シルバー編～

地元の高齢者を中心とした参加者が、様々な活動を通して交流を深め、地域コミュニティの維持につなげる

学校との連携を通じた主催事業



成長段階に応じて生きる力を養う主催事業



学校と連携したプログラム内容の検討や事業評価の実施

他施設との交流による職員のスキルアップ

ボランティアや講師としての地域からの参画

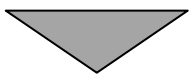
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 不登校・いじめ等対策小中連携事業 | | |
| 課名 | 人権教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 14,302 千円 (14,302 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 20,470 千円 (20,470 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 児童生徒の人間関係づくりや中 1 ガイダンス（仲間づくり合宿を含む）など、中 1 段階に重点を置いた小中連携の取組を充実させることにより課題解決を図ってきたが、不登校やいじめ等生徒指導上の課題は依然として厳しい状況であり、中 1 段階で急増している。 |
|------------|---|

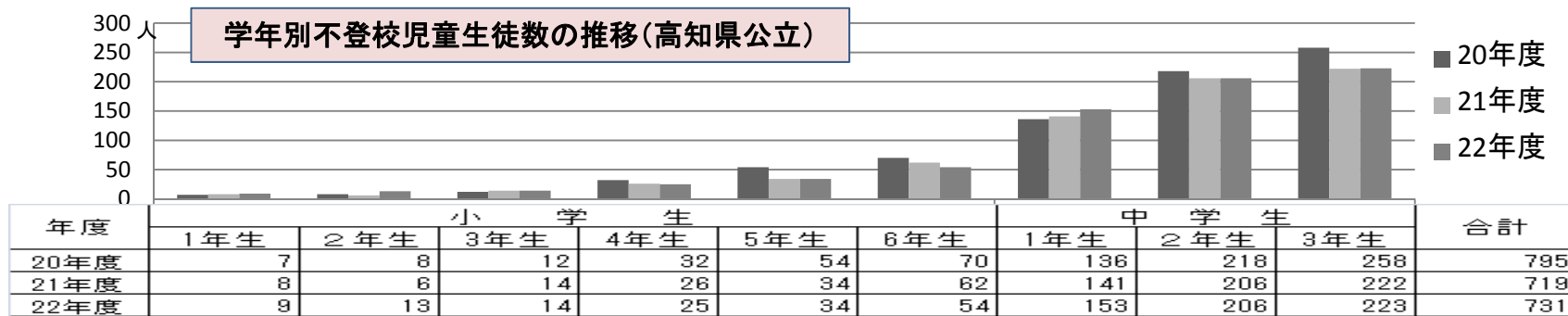


| | |
|------|---|
| 事業目標 | 人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、小中学校を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導を重点的に行い、不登校・いじめ等の発生率を改善する。 |
| 実施内容 | <p>■不登校やいじめを生じさせない学校づくりをするために、委託市の学校を中学校区単位で指定し、小中学校が連携して研究実践を行う。</p> <p>①中 1 ガイダンスの充実を図る。</p> <p>②中学校区で目指す子ども像を明確にした人間関係づくりや組織的な生徒指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中間の授業交流や、中学校区連絡会議の定期的な実施 ・校内支援会の充実（スーパーバイザーによる指導、助言） ・不登校等学習支援員の配置と効果的な活用 ・広域支援会議の開催。アドバイザー（県外大学講師）による指導・助言 ・重点中学校全教職員を対象にした委託市支援会議の開催。アドバイザー（県外大学講師）による指導・助言 <p>■中 1 ギャップ解消を図るために、中 1 仲間づくり合宿の普及と質の向上を図る。</p> <p>①効果的な合宿とするために、企画運営ができる指導的教員を育成する。</p> <p>②市町村に対して、生徒の輸送にかかる経費の補助を行う。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>■小中連続性のある取組により、新入生の中学生活のスタートがスムーズになり、生徒が安心して登校でき、不登校未然防止につながる。</p> <p>■校種間での取組、指導の一貫性が図られ、児童生徒が安心して学ぶ場ができる。</p> <p>■平成 23 年度の効果的な取組を強化することにより、不登校やいじめ、暴力行為等の課題が改善される。</p> |
|--------------|--|

本県においては、さまざまな要因で不登校やいじめ等、生徒指導上の課題が生じている。このような課題解決に積極的に取り組む市において、人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、小中学校を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導を重点的に行い、不登校・いじめ等の発生率を改善する。



県教育委員会、委託市教育委員会、学校の一体的な推進

進捗状況管理

県教委・教育事務所

不登校解消のための取組や事業を推進する

委託市教委

関係機関と連携しながら、不登校解消に向けた小中連携のための仕組みづくりを行う

中学校区

小中学校での連続性のある取組
小中の相互乗り入れの仕組みづくり

人権が尊重される学校・学級づくり

- 中1ガイダンスの充実
- Q-Uアンケートの有効活用と人間関係づくり
- 個人カードの有効活用
- 不登校等学習支援員の配置
- 校内支援会議の充実
- (スーパーバイザーによる指導・助言)
- 自尊感情の向上



広域支援会議 年2回

- ・事業委託市合同での協議
- ・専門家による助言、取組検証
- <県教委・教育事務所・市町村教委・学校長>
- アドバイザー：大学教授

委託市支援会議(各市1回)

- ・重点中学校区研修(全教職員)
- ・専門家による助言
- <委託市教委・県教委・教育事務所>

中学校区(市町村)連絡会議

- 中学校区単位で児童生徒理解や連携の仕方など、具体的な取組の協議と進行管理
- <委託市教委・小中学校長・県教委・教育事務所>

学級づくりリーダー養成事業

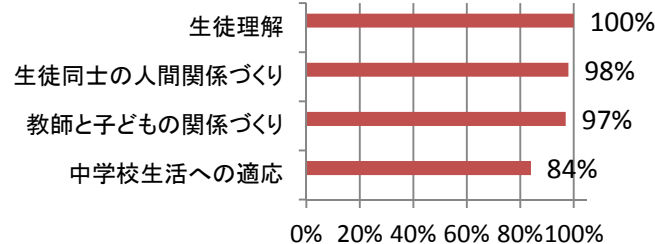
- 心の教育センター主催事業への参加
- 学級経営についてより専門性の高い人材育成

中1仲間づくり合宿支援事業費補助金

- 目的：中学校生活のスタートに合わせて、学習の仕方学ぶとともに新しい仲間との相互理解を深める
- 活動例：人間関係づくり、自然体験活動、学習の仕方や意義について学ぶ
- 補助対象経費：生徒の輸送にかかる経費
- 合宿指導者研修の実施(2月)



合宿の効果(平成23年度アンケート調査)



人権が尊重される学校・学級 ～不登校・いじめ等の未然防止～

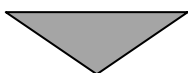
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 生徒指導総合推進事業 | | |
| 課名 | 人権教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 3,485 千円 (3,485 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 2,130 千円 (2,130 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>各学校における生徒指導が生徒指導主事等一部の教職員の取組にとどまっていたり、問題行動への対応がいわゆる「対症療法的な生徒指導」に比重が置かれたりする傾向にある。</p> <p>その背景・要因として、教職員間で「生徒指導の意義」が十分理解されていないことや、予防的観点に基づく生徒指導の意識化・具体化が十分なされていないことが挙げられる。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>下記の支援事業を実践する指定校において、各学校の現状や課題に基づいてそれぞれに到達目標を設定し、具体的な取組を推進する。その間、スーパーバイザー、指導主事等による指導・助言、進捗状況や成果等の分析検証を行い、より効果的な取組につなげる。</p> <p>そして、生徒指導担当者を集めて開催する各研修会等において、指定校の実践発表を行い、その取組について、県内全域への普及を図る。</p> |
| 実施内容 | <p>《指定校》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業 3校 生徒指導主事のコーディネート能力等の養成及び指定校における組織的な生徒指導の実践 ・生徒指導重点支援事業 2校 生徒指導上の諸課題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校への重点支援 <p>《各研修会等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校生徒指導主事会（全体会、地区別各1回） ・高等学校生徒指導主事会（全体会、地区別各1回） |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>各学校において、問題行動が解消されるだけでなく、問題行動を生じさせない予防的な生徒指導が実践され、問題行動の減少につながる。また、全教職員参加型の組織的な生徒指導が実践されることで、児童生徒や保護者にも学校が取り組む生徒指導が見えやすくなり、理解や協力が得られるようになるとともに、生徒指導以外のさまざまな効果が期待される。</p> |
|--------------|---|

生徒指導総合推進事業

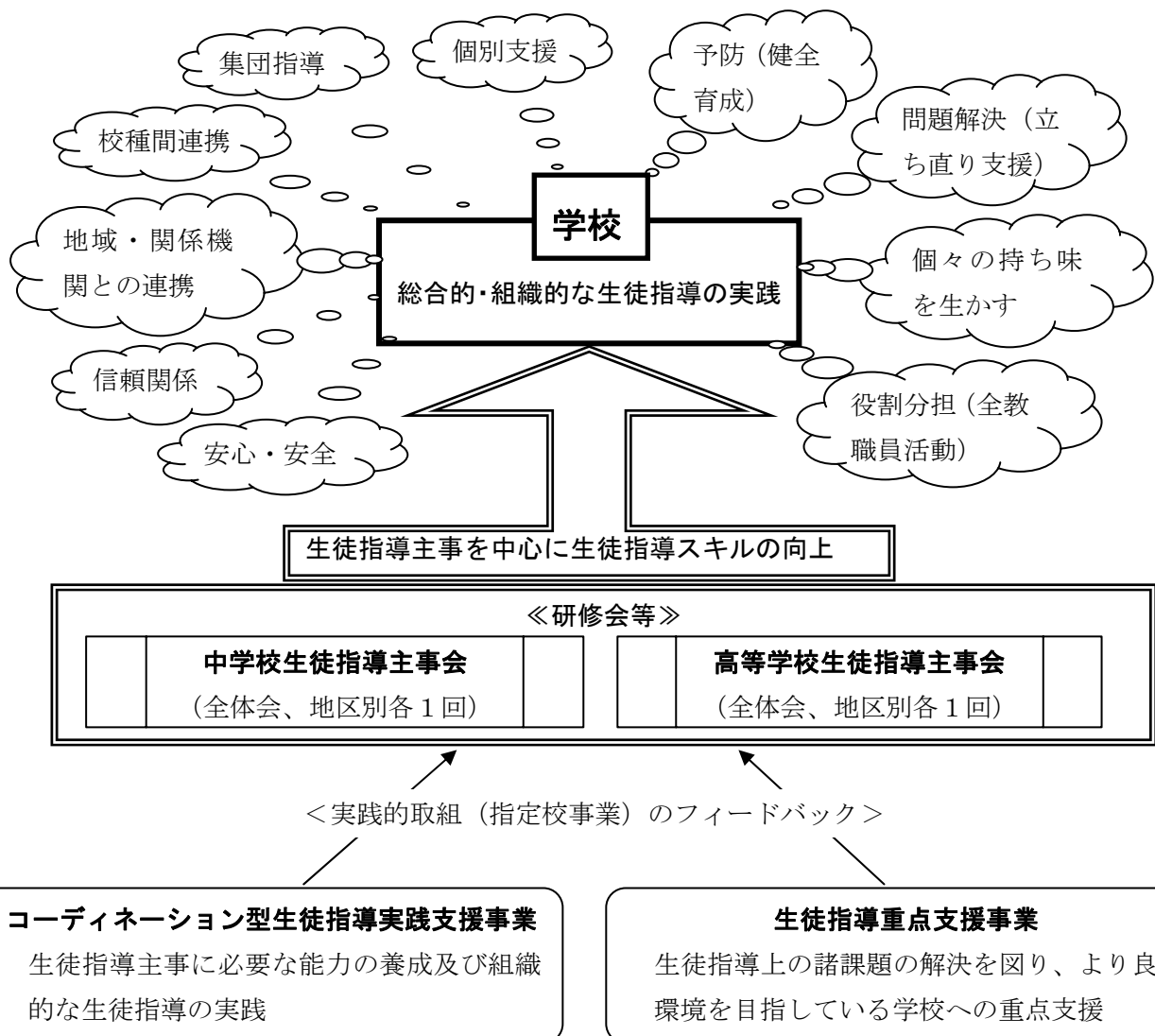
《県教育委員会の目指す生徒指導方針》

総合的な生徒指導の推進

- ・ 問題行動の解消及び問題行動を生じさせない予防的生徒指導の総合的な実践
- ・ 校種間連携による系統的な生徒指導の実践

組織的な生徒指導の充実

- ・ 生徒指導主事を核とする全教職員参加型の組織的生徒指導の実践
- ・ 校内外の資源（人・機関等）を活用した多角的生徒指導の実践



《期待される成果・効果》

総合的・組織的な生徒指導の充実→児童生徒が安心して過ごす学校→保護者から信頼される学校
→魅力ある学校づくりの推進

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|----------------------|----------------------------|
| 事業名 | 教育相談体制充実費 | | |
| 課名 | 人権教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 190,099 千円 (130,399 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 167,755 千円 (117,036 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>不登校、暴力行為等児童生徒の問題行動は、依然として高い水準で発生している。また、児童虐待に関する相談件数や児童相談所、福祉事務所等による対応件数も高止まりの傾向にある。</p> <p>東日本大震災で被災した子どもたちが本県に転居し生活していることから、これらの子どもたちやその保護者の心のケアも課題である。</p> |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>臨床心理や福祉等に関する専門的な知識・技能を有する人材を活用することにより、子どもたちや保護者等が抱える課題への的確な見立てを行うとともに、保育所、幼稚園、学校、スクールカウンセラー等の専門的人材、関係機関が連携しながら、課題の解消に向けた効果的な支援を実践する。</p> <p>また、スクールカウンセラー等の配置を拡充し、さまざまな事案への相談対応の充実を図るとともに、課題の解決や悩み等の解消につなげる。</p> |
| 実施内容 | <p>【配置状況・配置計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校に地域の人材を活用した「子どもと親の相談員」を配置 H23 : 19 校 → H24 : 20 校 ■小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に「スクールカウンセラー」を配置 H23 : 174 校 → H24 : 186 校 ■高等学校に「心の教育アドバイザー」を配置 H23 : 23 校 → H24 : 23 校 ■市町村に「スクールソーシャルワーカー」を配置 H23 : 19 市町村 38 人 → H24 : 21 市町村 39 人 ■東日本大震災で被災した園児、児童生徒等の心のケアを行う「スクールカウンセラー」を派遣 H23 : 30 園・所・学校 → H24 : 26 園・所・学校 <p>※「スクールカウンセラー等、スクールソーシャルワーカー合同研修会」等を開催し、互いの専門性について理解を深めるとともに、改善の見られた事例等の情報交換等を通じて、相談力・対応力の向上を図る。</p> |

| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>問題行動や不登校、児童虐待等の相談窓口として専門性と実践力を備えたスクールカウンセラー等を配置拡充することにより、教職員に打ち明けられない相談や学校だけでは対応が困難な課題を含め、いつでも相談対応できる体制を構築し、児童生徒が安心、安全に学校生活を過ごすことができる環境を整備する。</p> |
|--------------|--|

教育相談体制充実費

児童生徒や保護者の悩みを解決します

小学生（保護者）
↓ 相談

中学生（保護者）
↓ 相談

高校生（保護者）
↓ 相談

子どもと親の相談員活用事業

児童生徒の悩み相談
教員・保護者への生徒指導上の支援
緊急時の対応支援

スクールカウンセラー活用事業

児童生徒や保護者へのカウンセリング
教職員に対する助言・援助
緊急時の学校カウンセリング

心の教育アドバイザー活用事業

児童生徒や保護者へのカウンセリング
教職員に対する助言・援助
緊急時の学校カウンセリング

緊急スクールカウンセラー派遣事業

東日本大震災で被災した園児、児童生徒や保護者へのカウンセリング

《見込まれる成果》

- いつでも相談対応できる体制の構築
- 問題行動の未然防止や長期化防止の促進
- 児童虐待等家庭に起因する課題への多角的支援の充実
- 教職員のカウンセリングマインドの向上

児童生徒を取り巻く環境に働きかけて課題を解決します

スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

教育・福祉の両面から関係機関と連携して児童生徒や保護者の支援を行う

学校

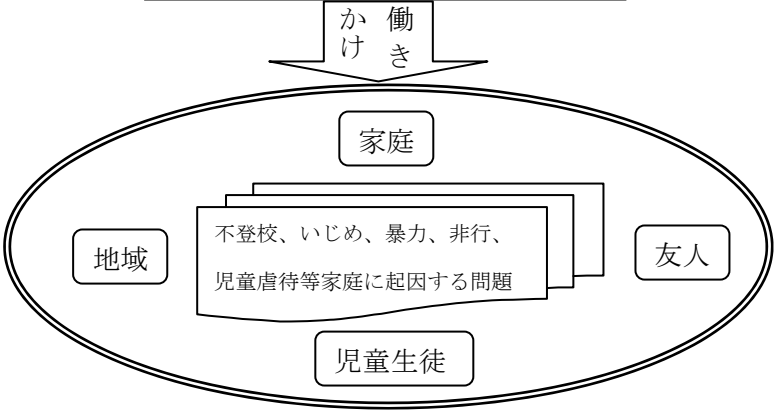
校内支援体制の構築
教職員のサポート
教職員への研修 等

SSW

問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
学校内におけるチーム支援体制の構築、支援
保護者、教職員等に対する支援・相談、情報提供 等

関係機関

児童相談所、福祉事務所、保健・医療機関、教育支援センター、警察、家庭裁判所 等



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 温かい学級づくり応援事業 《学級づくりリーダー養成研修会》 | | |
| 課名 | 人権教育課（心の教育センター） | | |
| 事業費 （うち一般財源） | 2,183 千円 （2,183 千円） | H23 当初予算額 （うち一般財源） | 5,841 千円 （5,841 千円） |

| | |
|------------|--|
| 現状 （課題） | <p>高知県の生徒指導上の諸問題に関する課題は、改善傾向にあるものの依然厳しい状況にある（H22 不登校の出現率 1.32%）。生徒指導上の諸問題の予防に効果が認められる Q-U アンケートは、県内の小中学校に普及し、活用も進んできた。しかし、教員、学校間でその活用度に差が生じている。子どもたちの学級生活の満足度を向上させるために、さらに Q-U アンケート等を活かし、学級経営力を向上させる必要がある。そのためには、各市町村において学級経営のリーダーとなる、より専門性の高い人材を育成しなければならない。</p> |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>学級経営についてより専門性の高い人材を育成し、予防的・開発的な支援を行うことで、不登校等問題行動の減少を目指す。</p> <p>【検証方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 参加教員の年度当初、年度末の意識調査を比較（Q-U 活用状況を分析）。 2 教員の学級経営力の向上により、不登校等、生徒指導上の諸問題に関する数値の改善を目指す（H24 年度末調査結果で検証）。 |
|------|--|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <p>学級経営の基本を理解した「学級づくりリーダー」を県内に養成するとともに、市町村教育委員会と連携し、継続して学校を支援することにより、管内学校の学級風土の改善を図り、不登校等を生じさせない温かい学級・学校づくりを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学級づくりリーダー養成研修会を 6 回連続講座として実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 3 会場で研修会を実施し、目標 60 名のリーダーを養成する。 2. 学級づくりリーダーへのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と連携し、校内研修等継続したサポートを行う。 3. Q-U 活用重点支援地域への集中的な支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安芸市立中学校区の小中学校（小 6、中 1～中 3）、及び県立安芸中学校（中 1～中 3）に hyper-Q U を配付し、分析・対応に生かす。 ・ 専門家をスーパーバイザーとして招聘し、hyper-Q U を活用しながら学級経営力の向上をめざす。 ・ 安芸市内の小中学校の全教職員を対象とした専門家による講演会を実施。 |
|------|---|

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>各市町村の学校で、学級経営の基本を身につけた教員が、予防的・開発的な支援や学級経営に苦戦している教員をサポートすることにより、児童生徒の学級生活満足度が高まり、不登校等、生徒指導上の諸問題の発生の減少につながる。</p> |
|--------------|---|

平成24年度

温かい学級づくり応援事業

2,183千円

(H23 5,841千円)

経過

温かい学級づくり応援事業の展開 (Q-U等の活用を通し、温かい学級づくりを応援する)

第1期 (平成20~22年度)

第2期 (平成23年度~)

試行→普及→定着
Q-U実施率99%

地域や学校、教員の取組に温度差
→Q-Uの結果を、学級経営や授業
に生かすリーダー的な教員が各地
域に必要

学級づくりリーダーの養成
各市町村に学級経営の基本を身に
付けたリーダーを養成

基本研修会 分析・活用研修会
学級経営支援講座 事例分析シ
ートの活用 研究協力校 等

学級づくりリーダー養成研修会 (年間6回)
研究協力校 リーフレットの作成配付

年60名養成

今後の方向性

教員の学級経営力の向上を図ることが必要であり、そのために学級づくりリーダーを養成するとともに、養成したリーダーが学校や地域で活動できるように支援を行う。

課題解決のための具体的施策

1 学級づくりリーダー養成研修会 : 979千円

- ・ 県内3会場で教員60名を対象として、学級経営・不登校予防等の内容で 養成研修会 (6回連続講座) を開催する。

2 学級づくりリーダーへのサポート : 176千円

- ・ 市町村と連携し、継続したサポートを行う。

3 Q-U活用重点支援地域 : 1,028千円

- ・ 重点支援地域においてソーシャルスキル尺度の入った hyper Q-U を活用し、学級づくりリーダーとともに学級経営の支援を実施する。
- ・ 専門家のアドバイスを受けながら、学級風土の改善をめざす。



期待される効果

温かい学級づくりが県内に広がり、
児童生徒の学級生活満足度が高まる。

不登校をはじめとする生徒指導上の
諸問題にかかわる数値の減少

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 道徳教育重点推進校事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 3,674 千円 (3,674 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 3,634 千円 (3,634 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>自尊感情、人とかかわる力、規範意識などに関して、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低く、小・中学校における道徳教育を一層充実していく必要がある。【平成 22 年度 全国学力・学習状況調査】</p> <p>自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2) 人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5) 規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>■平成 24 年度末までに、道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全地域における道徳教育推進体制を確立し、道徳教育を充実する。 【検証方法】・全国学力・学習状況調査、道徳教育に関する調査、心の指標、学校改善プラン</p> |
| 実施内容 | <p>1. 道徳教育重点推進校（平成 22～24 年度の 3 年間指定【10 校】） 香美市立楠目小、いの町立枝川小、津野町立中央小、四万十市立中村南小、高知市立旭東小、高知市立介良潮見台小（小学校 6 校） 香南市立赤岡中、いの町立伊野中、大月町立大月中、高知市立介良中（中学校 4 校）</p> <p>2. 道徳教育重点推進地区（7 地区） 香美市、香南市、いの町、津野町、四万十市、大月町、高知市</p> <p>3. 取組内容（平成 24 年度【3 年目】） ◇重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点推進校における実践研究の継続 道徳教育学校改善プランに基づく学校の指導体制を確立した道徳教育の推進 ・重点推進地区における「道徳教育推進地区協議会」の開催（年間 5 回程度） 重点推進校の成果普及や公開授業研究、保護者や地域住民との意見交換等 ・重点推進校における研究成果のまとめと普及 研究発表会の開催（全 10 校） ・重点推進校・重点推進地区における実践交流及び研究成果の普及 県連絡協議会の開催（年間 2 回） ・県内各地域における道徳教育推進組織の設置及び協議会等の開催 重点推進校・重点推進地区の取組をモデルとし、各学校・各市町村で道徳推進 <p>4. 成果普及 ・重点推進校や重点推進地区における研究成果の発表・報告書の作成・配布</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した取組を行うことによって、県内小・中学校における道徳教育が充実し、児童生徒が質の高い道徳教育を受けることができる。</p> |
|--------------|---|

趣 旨

道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実を図って、児童生徒の道徳性を育成する。

心を耕す
教育の
すすめ



高知COCORON

H22

重点推進校：3年間指定（10校）

道徳教育推進教師の育成及び学校の指導体制の確立

- ◆香美市立楠目小学校
- ◆いの町立枝川小学校
- ◆いの町立伊野中学校
- ◆大月町立大月中学校
- ◆高知市立介良潮見台小学校
- ◆香南市立赤岡中学校
- ◆津野町立中央小学校
- ◆四万十市立中村南小学校
- ◆高知市立旭東小学校
- ◆高知市立介良中学校

拠点
形成

H23

重点推進地区：7地区

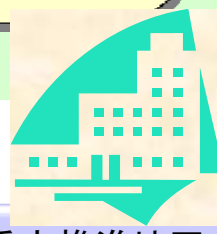
重点推進校を拠点として重点推進地区における
小・中学校や家庭・地域を巻き込んだ道徳教育の推進

香美市・香南市・いの町・津野町・四万十市・大月町・高知市

成果
普及



重点推進校
研究発表会



重点推進地区
取組発表等
(連絡協議会)

H24

重点推進校及び重点推進地区を拠点として
県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

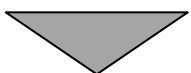
| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 道徳推進リーダー育成事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,478 千円 (1,478 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 1,543 千円 (1,543 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>自尊感情、人とかかわる力、規範意識などに関して、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低く、小・中学校における道徳教育を一層充実していく必要がある。【平成 22 年度 全国学力・学習状況調査】</p> <p>自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2) 人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5) 規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>平成 24 年度末までに、道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを 30 名程度育成し、その成果を普及することによって道徳教育を充実する。 (H22:14 名育成、H23:10 名育成中)</p> <p>【検証方法】・全国学力・学習状況調査、道徳教育に関する調査、心の指標、学校改善プラン</p> |
|------|--|

| | |
|------|--|
| 実施内容 | <p>1. 道徳推進リーダー対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の道徳教育推進教師等のうち道徳推進リーダーとして成果普及できる者 <p>2. 取組内容</p> <p>◇学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合研修 (年間 10 回、うち公開 5 回) 道徳の指導計画や道徳教育の指導体制、道徳の時間の指導の充実等に関する講話、演習、授業研究、実践交流などの研修 ・勤務校での研究活動 学校における道徳教育の指導体制の確立や道徳の時間の指導方法の工夫、研究成果の検証改善等に関する実践研究 <p>3. 成果普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校における学校指導体制を確立した道徳教育の推進 ・公開集合研修や各種協議会等での実践発表 ・各学校や各地域、各種協議会等での研修講師 |
|------|--|



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及することによって、県内小・中学校における道徳教育が充実し、児童生徒が質の高い道徳教育を受けることができる。</p> |
|--------------|--|

趣 旨

道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及することによって、県内小・中学校における道徳教育を充実し、児童生徒の道徳性を育成する。

道徳推進リーダー：H22～24年度の3年間で30名程度育成

【H22年度： 1年目】

道徳教育重点推進校における道徳教育推進教師 等

H22:14名 H23:10名

【H23・24年度：2・3年目】

小・中学校の道徳教育推進教師等のうち「道徳推進リーダー」として成果普及できる者

徹底した人材育成

研究課題【学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究】

集合研修【10回】

【内容】

- ・ 道徳の指導計画
- ・ 道徳教育の指導体制
- ・ 道徳の時間の指導の充実 等

【方法】

- ・ 講話、演習、授業研究、実践交流 等

勤務校での研究活動

- ・ 学校における道徳教育の指導体制の確立
- ・ 道徳の時間の指導方法の工夫
- ・ 研究成果の検証改善

- ◆教科調査官や大学教授等講師による指導助言
- ◆県教育委員会指導主事等による指導助言

心を耕す
教育の
すすめ



高知COCORON

成果普及

- ・ 自校における学校指導体制を確立した道徳教育の推進
- ・ 公開集合研修や各種協議会等での実践発表
- ・ 各学校や各地域、各種協議会等での研修講師



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|
| 事業名 | 子どもの読書活動総合推進事業 | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 21,249 千円 (2,662 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 26,067 千円 (3,003 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ■本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多いが、学校外での読書の時間が少なく、自発的な読書活動に取り組む必要がある。 ■子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない市町村も多い。 ■子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。 ■市町村子ども読書活動推進計画の策定が進んでいない。 |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県内を 5 ブロックに分け、読書ボランティア養成講座を開催 (H22:115 人→H23:目標 120 人[前年度比 4.3%増]→H24:目標 125 人[前年度比 4.2%増]) ■読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、子どもの読書活動を支援 ■子どもの自発的な読書の動機づけと読書の質の向上を図るため「読書楽力検定」を実施 (H22:2,772 人→H23:2,692 人[前年度比 3.0%減]→H24:目標 2,960 人[前年度比 10%増]) ■全市町村の乳幼児健診において、ブックスタート事業等を実施 (H22:22 市町村 64.7%→H24:目標 24 市町村 70.6%) ■「第二次高知県子ども読書活動推進計画」の周知・啓発を行うとともに、市町村子ども読書活動推進計画の策定の促進により、県内の読書活動を活性化する (H22:11 市町村 32.4%→H24:目標 26 市町村 76.4%) |
|------|---|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 県内 5 箇所、全体会 1 箇所の読書ボランティア養成講座を開催 2. 読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、公民館図書室など図書のある施設で県立図書館の物流システム活用等による子どもの読書活動を支援 3. 推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書利活用による読書楽力検定を実施 4. 県内全市町村の乳幼児健診時に、「絵本おはなし・宝箱」を保護者に配付するとともに、本を通じた親子のふれあいの大切さの話や読み聞かせを促進 5. 「第二次高知県子ども読書活動推進計画」を周知・啓発するとともに、高知県子ども読書活動推進協議会を設置し、PDCA サイクルによる進捗管理を実施 |
|------|---|



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■市町村における読書ボランティアの活動が活発になる。 ■公立図書館のない町村の読書環境が充実され地域間格差が解消される。 ■子どもの自主的な読書活動が向上し、家庭や地域での読書時間が増加する。 |
|--------------|--|

子どもの読書活動総合推進事業

21,249千円
(26,067千円)

子どもの読書活動＝「子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないもの」(子どもの読書活動の推進に関する法律第2条)

現状と課題

- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多いが、学校外での読書の時間が少なく、自発的な読書活動に取り組む必要がある。
- 子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない市町村も多い。
- 子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。
- 市町村子ども読書活動推進計画の策定が進んでいない。



課題解決に向けた事業の方向性

- 第二次高知県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・地域・学校における子ども読書活動を推進する。
 - ・人的体制の整備
 - ・地域間格差の解消、特に中山間地域への重点支援
 - ・自発的な読書や家庭での読書の推進と質の向上
 - ・地域における読書活動の推進



課題解決のための具体的な施策

| | 事業名 | 事業内容 |
|-------|--|---|
| 環境整備 | 1 読書ボランティア養成講座  | ◇県内を5ブロックに分け、各2回、全県講座1回計11回開催 ※(受講者数) H22年度115人⇒H23年度目標120人 ⇒H24年度目標125人 |
| | 2 重点分野雇用創造子どもの読書活動支援員育成事業  | 子どもの読書活動支援員配置 ◇読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、公民館図書室など図書のある施設で県立図書館の物流システム活用等による子どもの読書活動を支援 ・読書活動の支援が必要な14市町村へ子どもの読書活動支援員を配置 「親子で本を楽しむ日」の開催 ◇子どもの読書活動支援員を配置している14市町村で、「親子で本を楽しむ日」を開催することによる、支援員の研修と地域の読書環境の向上 ※(参加者数) H22年度800人⇒H23年度目標1,000人 ⇒H24年度目標1,000人 |
| 広報・啓発 | 3 読書活動啓発推進  | 読書楽力検定 ◇子どもの自発的な読書の動機づけと読書の質の向上を図るため、推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書の利活用による、読書楽力検定の実施 ※(受検者数) H22年度2,772人⇒H23年度2,692人 ⇒H24年度目標2,960人 子ども司書養成講座 ◇読書活動を推進するリーダーを育成するための養成講座を県内3市町村で開催 ※(受講者数) H22年度36人⇒H23年度37人⇒H24年度目標40人 ブックスタート応援事業 ◇全市町村で乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配付 ◇市町村立図書館や子どもの読書活動支援員による読み聞かせ等を実施 ※(ブックスタート事業等の実施) H22年度22市町村(64.7%) ⇒H24年度24市町村(70.6%) |
| | 4 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業  | ◇第二次高知県子ども読書活動推進計画の周知・啓発及び高知県子ども読書活動推進協議会設置による進捗管理 |

子どもの読書時間の増加と質の向上

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 学校図書館活動推進事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 82,921 千円 (82,921 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 3,622 千円 (1,691 千円) |

※平成 22 年度 2 月補正 112,195 千円

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>■児童・生徒の思考力・判断力・表現力の育成に課題があり、学校図書館の授業活用など読書の質や量を向上させる必要がある。また、資料の充実や図書館担当者の資質向上などの学校図書館の環境整備の拡充が必要である。</p> <p><平成 22 年度全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」及び「学校質問紙調査から></p> <p>※学校外での読書時間が 10 分未満の割合</p> <p>[小学校：39.7% (県) 37.5% (全国) 中学校：50.7% (県) 51.0% (全国)]</p> <p>※学校図書館を活用した授業の計画的実施をしている学校の割合</p> <p>[小学校：54.9% (県) 47.9% (全国) 中学校：7.0% (県) 13.2% (全国)]</p> <p>■学校図書館活動において学校の組織的な取組が不十分であり、推進校の実践の充実とその取組の普及が必要である。</p> |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>■各公立小中校において図書館の授業活用の割合の向上を図る。</p> <p>学校図書館や図書を活用した授業の計画的実施率：小学校 60% 中学校 20%</p> <p>■学校図書館の蔵書率を向上させ、学校図書館の環境整備を充実させる。</p> <p>【検証方法】全国学力・学習状況調査、学校図書館の現状に関する調査、心の指標</p> |
| 実施内容 | <p>■学校図書館活動推進校における実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「きっとある キミの心に ひびく本」「学校図書館活動実践事例集」等の効果的活用の研究と実践の普及 ・図書を活用した探究的な学習の研究と成果の普及 <p>■学校図書館活動パワーアップ講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館活動推進校の研究成果の普及（学校図書館の活用事例等の紹介） ・学校図書館担当者や学校図書館支援員のスキルアップ <p>■「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の新 1 年生への配付（※公立特別支援学校分含む） ・「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書を使ったショートコメントコンテストの実施と読書啓発 <p>■学校図書館読書環境整備費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の読書環境整備を行う市町村（学校組合）に対し財政的な支援を実施 ※学校図書館支援員の配置 常勤支援員：60 人 非常勤支援員：30 人（1/2 以内） ※学校図書館への空調設備の整備 1 校あたり上限 250,000 円以内、補助率 1/2 以内 |

| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>■学校経営計画に学校図書館を位置付け、学校の組織的な取組を進めることにより、授業での図書の活用が進み、児童生徒の読書の質、量が充実し、思考力・判断力・表現力の向上につながる。</p> <p>■「きっとある キミの心に ひびく本」等の図書を活用することによって、児童生徒の読書習慣が確立して豊かな感性が育まれる。</p> |
|--------------|--|

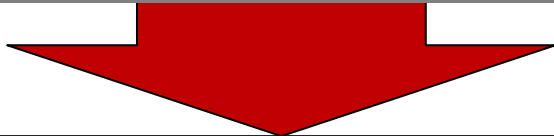


H24年度学校図書館活動推進事業

趣旨

学校図書館活動推進校の研究成果を県内へ普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書習慣を確立し、学力の下支えとなる知識と情報活用能力を育てることにより、豊かな感性や思考力・判断力・表現力を育成する。

また、学校図書館支援員の配置や空調設備を新設する市町村（組合）に対し財政的な支援を行う。



市町村教育委員会・学校

☆学校図書館活動推進校における実践

- 学校組織・全校体制での学校図書館の機能強化
- ガイドブックやリストブックの効果的な活用研究
- 図書を活用した探究的な学習の実践研究
- 学校図書館教育推進教諭を中心に全教職員の指導力向上

近隣校や地域への
情報発信

成果の普及

県SLA・土佐教育研究会

連携

学校図書館の環境整備
(H24~26)

☆新規学校図書館支援員90名の配置!

| 配置区分 | |
|--------|-------|
| 非常勤支援員 | (30人) |
| 常勤支援員 | (60人) |

☆学校図書館にエアコンを設置!

県教育委員会

支援

☆学校図書館活動パワーアップ講座の開催

- 対象：
- 学校図書館担当者
 - 学校図書館支援員
- 内容：講演・協議・演習



☆「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用

- 小・中学校の新1年生への配付
- 平成24年度高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの開催と表彰
- ホームページ等での優秀作品の紹介

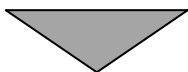
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】高等学校図書館教育推進事業 | | |
| 課名 | 高等学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,526 千円 (1,526 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | 高校では、朝の読書などの取組をしている学校はあるものの、学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。また、司書教諭と司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分ではない。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>県立学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性を育む教育を充実する。</p> <p>・公立図書館との連携・交流している割合を 30%にする。(H22 は 22.9%)</p> |
| 実施内容 | <p>1 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業 学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。</p> <p>2 司書教諭及び司書の指導力向上事業 司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>生徒の読書活動が充実することで、言語活動の充実につながり、生徒のコミュニケーション能力が向上する。また、生徒の知的好奇心が向上することで、学習意欲も高くなる。</p> <p>学校図書館と県立図書館との連携が強くなり、高校卒業後、生徒の生涯学習への支援につながる。</p> |
|--------------|--|

新 高等学校図書館教育推進事業

1,526 千円

県立高等学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性をはぐくむ教育を充実する。

ア 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業 900 千円

学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。

イ 司書教諭及び学校司書の指導力向上事業 626 千円

司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。

※ 学校図書館の蔵書のデータベース化

今後、新県立図書館とすべての県立高等学校図書館とのネットワーク化に備えるために、県立高等学校図書館の蔵書を100%データベース化するための支援を行う予定である。

- ・生徒の自発的・主体的学習活動の支援
- ・生徒の「生きる力」をはぐくむ

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 感性を磨き、読解力や表現力、想像力を高め、人生をより豊かに生きる力の育成
- 主体的に社会の形成に参画していくために必要な教養や思考力、判断力、コミュニケーション能力等の育成

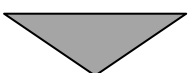
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 事業名 | 子どもの体力向上支援事業 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 2,782 千円 (0 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 3,376 千円 (0 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 平成 21 年度に策定された「こうちの子ども体カアップアクションプラン」による継続的な取組によって、小・中学生の体力は少しずつではあるが上昇傾向を示している。しかしながら、体力向上に相関関係が高い運動習慣や生活習慣が改善されるまでには至っていない。平成 24 年度には「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」を策定し、さらに取組を充実させることが課題となる。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の進捗状況に関して事業評価を行うことで、プランの効果的な推進を図る。 【目標数値】平成 25 年度末までに、体力・運動能力が全国水準以上 |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの体力向上支援委員会の設置・開催 構成委員：11 名（学校関係者マスコミ関係者等） 回数：年間 3 回 主な内容：「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の実施状況の評価・検討 ○体育授業改善委員会の設置・開催 構成委員：9 名（就学前・小学校・中学校・高等学校部会） 実施回数：年間 6 回 主な内容：体育授業改善に向けた具体的施策の検討 ○こうちの子ども健康・体力向上フォーラムの開催 基調講演 フォーラム 等 ○リーダー研修会（年間 5 回） <ul style="list-style-type: none"> ①体力向上について（理論編） ②体力向上について（実技編） ③先進県視察（香川県高松市内小学校） ④授業を通じた研修 ⑤研修のまとめ <p>講師：高知大学教育学部教授（①②④⑤）</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | 「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の進捗状況を具体的な視点から評価・検討することによりプランの改善が図られ、効果的な取組が推進される。その結果、子どもたちの運動習慣が定着し、結果として体力・運動能力が向上する。 |
|--------------|--|

子どもの体力向上支援事業

(3,376千円)
24年度予算額 2,782千円(国)

高知県子どもの体力向上支援委員会の経緯

| H20 | H21(1年目) | H22(2年目) | H23(3年目) |
|--|---|--|--|
| | 体力アップ75プログラム作成 | 啓発用リーフレット作成・配布 啓発用ポスター作成・配布 健康・体力フォーラム開催 | 新「体力アップアクションプラン」 策定 運動遊びプログラム作成・配布 |
| 全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子・女子 全国47位 中学校男子 45位 女子46位 | 全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子 40位 女子 38位 中学校男子 40位 女子 42位 | 全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子・女子 全国 40位 中学校男子 34位 女子 36位 | 全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施(中止) |



高知県子どもの体力向上支援委員会を中心として体力向上PDCAサイクルが確立 体力向上に向けた外部評価機関として重要な役割を果たしている

高知県子ども体力向上支援委員会

○新「体力アップアクションプラン」の進捗状況の評価 ○体力調査分析 ○年間3回実施

【体力向上ワーキンググループ】

- 体力アップハンドブック作成配布
・小学生 26,000冊 配布
- 啓発用リーフレット作成・配布
・保護者 77,000枚

【体力向上フォーラムの開催】

- 基調提案
- 講演(県外講師)
- パネルディスカッション

【推進リーダー】 小学校5名

(東・西・中部・高知市2)

【研修内容】 5回計画

- ①理論 ②実技 ③先進県視察
- ④授業研修 ⑤まとめ(終了証)

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

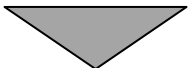
| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | トップアスリート夢先生派遣事業費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 7,140 千円 (7,140 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 7,140 千円 (7,140 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>児童を取り巻く生活スタイルが大きく変化し、身体を動かす機会が減少したため、肥満傾向児やコミュニケーションスキルなどの社会性が育っていない子どもたちが多くなっている。また、自尊感情が低く、何事にも「できない」を連発し、はじめからやろうとしない子どもたちも増えるなど、心や身体に大きな変化が見られている。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>プロスポーツ選手やメダリストなどのトップアスリートたちが先生となる「夢の教室」を開催することで、児童が夢を持つことの大切さを知り、夢に向かってがんばろうとする意欲の向上を図る。</p> <p>【検証方法】「夢の教室」児童アンケート、実績報告書</p> |
|------|--|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <p>○「夢の教室」の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 派遣対象数 34 市町村 (1 市町村各 1 校) 対 象 小学生 内 容 J F A ころのプロジェクト「夢の教室」を実施 前半：ゲームの時間—チームワークの大切さ等を学ぶ。 後半：トークの時間—夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さを学び、自らの夢を考える。 |
|------|---|



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>夢先生（トップアスリート）や友だちとの体を使った活動の中で、素晴らしいプレーに触れたり、スポーツの素晴らしさに気づいたりすることで、運動やスポーツに対する意欲が向上する。また、夢先生の人生経験を聞く中で、夢を持ち続けることの大切さや夢に向かって努力することの素晴らしさを実感し、自らの夢を持ち、夢の実現に向かって努力しようとする中で、自主的・主体的に活動しようとする児童が増えていく。</p> |
|--------------|---|

トップアスリート夢先生派遣事業

現状

- ・運動を積極的にする子としない子の二極化現象が顕著化している。
- ・学年が上がれば上がるほど、苦手な子は運動に対する肯定感が低くなる。
- ・トップアスリートと触れ合う機会はほとんどない。

(7,140千円)
24年度予算額 7,140千円

運動やスポーツを通して、自己肯定感を高めていくことが重要
トップアスリートとの出会いを経験することが
新たな視点から運動やスポーツを見るきっかけとなる

H22年度 夢の教室児童アンケート
「夢を持ちたい実現したい」
と答えた割合 67.0%

夢の教室(ユメセン) 日本サッカー協会

- 講師の派遣
 - 日程調整 ○実施内容の調整
- <主な内容>
- ①前半ーゲームの時間(35分)
 - ②後半ートークの時間(55分)

県教委

- 実施要項配布
- 申請取りまとめ
- 派遣校の決定(34市町村各1校)

地教委(学校)



憧れ

技

トップアスリートとの出会い

努力

夢



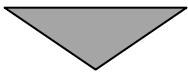
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 事業名 | 幼児期の身体活動推進事業費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 331 千円 (331 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 1,238 千円 (619 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>体力に関する調査結果から、高知県の子どもたちの体力は、小学校 1 年生から全国平均を下回っているということが明らかになった。これは、幼児期における身体を使った遊びの減少やいろいろな動きの経験の不足などが原因として考えられる。また、指導者においても、様々な身体を使った遊びの経験が少ないため、指導方法に悩んでいる指導者も少なくない。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>県内の幼稚園・保育所等において、神経系の発達が著しい幼児期に焦点を当てた運動の基礎となる運動遊びプログラムを普及させるとともに、親子で体を動かす機会を設けることで、日常的に運動に取り組む環境を整えていく。</p> <p>【目標数値】 講習会参加者 200 名 (3 会場合計)</p> |
| 実施内容 | <p>○親子で楽しむ運動遊び講習会 会場：県内 3 会場で実施 対象：年中以上の幼児及びその保護者 講師：高知大学講師等</p> <p>○親子運動プログラムポスターの作成・配布 配布先：県内幼稚園・保育所 500 部</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>○幼児期の運動遊び研修会の実施 [幼保支援課 226 千円 (H23 : 19 千円)] 会場：県内 5 会場で実施 対象：幼稚園・保育所の指導者等 講師：高知大学講師等</p> </div> |

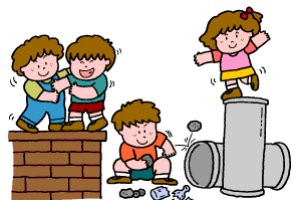


| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>幼稚園・保育所等において、プログラムを参考にした運動遊びが積極的に行われ、幼児が身体を動かす楽しさや心地よさを感じることで、運動遊びを含めた運動習慣が身に付き、発達段階に応じた運動能力が身に付いていく。また、指導者にとっても運動遊びへの関心が高まり、運動遊びを積極的に行おうとする機会が増える。さらに、家庭においても親子で体を動かす機会が増え、家庭における運動環境が充実する。</p> |
|--------------|---|

幼児期の身体活動推進事業

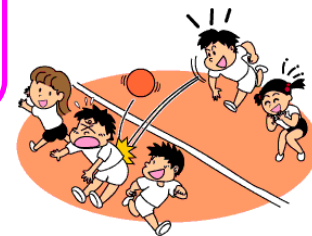
(1,257千円)

24年度予算額 557千円



現状

- 真っ直ぐに走ることができない。
- 転んでも手がつけられず、顔面をケガする。
- ボールをよけられず、顔面にあったってしまう。
- 外遊びの経験が少ない若い保育士・教員が増えている。



幼児期に運動に関わることが重要

幼児期は生涯にわたり、運動やスポーツに親しみ健康的な生活を送るための基礎を培う上で重要な時期

38

H23年度
○運動遊びプログラム作成・配布
(幼稚園・保育所)
○運動遊びプログラム研修会
(県内5会場)
※約200名参加

親子で楽しむ運動遊び講習会
○親子運動プログラム
○県内3会場で開催

H24年度

幼児期の運動遊び研修会(幼保支援課)
○運動プログラムの効果的な活用方法
○県内5会場で開催



幼児期の運動習慣・生活習慣・体力の向上を目指したプログラムの効果的な実施・日常化

体力向上につながる効果

- 体を使った効果的な遊び方が理解され、日常的に遊びの中で活用される。
- 幼児の発達段階に応じた運動能力を見る視点が明確になり、個に応じた指導が行なわれる。
- 親子で体を動かす大切さが理解され、日常的に一緒に体を動かす姿が見られるようになる。
- 体を動かすことが大好きになり、積極的に外に出て仲間と一緒に遊ぶ幼児が増える。

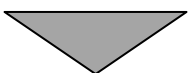
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 事業名 | 地域スポーツ人材の活用実践支援事業費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 7,561 千円 (0 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 7,329 千円 (0 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>小学校高学年の体育や中学校の武道においては専門性が高くなることから、指導に対して不安感を抱いている教員が少なくない。その結果、児童生徒の能力を伸ばしきれていないという実態がある。また、運動部活動においても、専門性を持った顧問ばかりではないため、生徒のニーズに応じることができない状況もある。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>地域の優れたスポーツ指導者を活用することにより、学校と地域が連携を深めながら、児童生徒の運動やスポーツに対する関心や意欲を高め、心身の健全な育成と体力の向上を目指すとともに、地域スポーツ人材の活用の在り方について研究を深める。【検証方法】実績報告書、児童生徒等アンケート調査</p> |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域スポーツ人材活用促進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ人材活用システムの作成 ・先進県視察（3名：長崎県） 2. 学校体育への外部指導者派遣 <ol style="list-style-type: none"> ①小学校体育テクニカルサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣対象 30校（原則：1回当たり2時間） ・派遣内容 器械運動、授業マネージメント ②地域スポーツ人材派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣対象 30校（原則：1単元3回、1回当たり2時間） ・派遣内容 小学校全領域及び中学校武道 3. 運動部活動への外部指導者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣対象 50部（1部当たり年間30回） ・派遣内容 専門の指導者がいない部及び競技力向上目的 等 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>小・中学校の体育授業に外部指導者を派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングによる授業を展開する中で、児童生徒の運動の技能が高まり、運動に対する意欲が向上する。その結果、運動を積極的に行おうとする児童生徒が増え、運動習慣の定着が図られる。</p> <p>また、運動部活動に専門性の高い外部指導者が入ることで、運動部活動がより生徒にとって魅力あるものとなり、継続して活動する生徒が増える。さらには、運動部活動への加入率が高まり、運動習慣の定着が図られていく。</p> |
|--------------|--|

地域スポーツ人材の活用実践支援事業

(7,329千円)

24年度予算額 7,561千円(国)

現状

- ・教員の高年齢化により、体育・保健体育において手本となる師範ができない。
- ・専門性が高い領域において、児童生徒の能力に応じた指導が十分でないケースが増えている。
- ・運動部活動において、専門でない指導者が顧問になるケースが多くある。

体力向上

- ・運動が「できる」「分かる」と答えた児童生徒の体力合計点は高い傾向にある。
- ・外部人材を積極的に活用している学校の体力合計点は高い傾向にある。
- ・運動部活動に加入している児童生徒の体力合計点は高い傾向にある。

学校が外部指導者を積極的に活用できるための支援をすることが重要
外部指導者を活用して体育学習や運動部活動の充実を図ることが必要

40

【派遣の対象】

小学校体育
中学校体育
(武道・ダンス)

運動部活動

【派遣の内容】

- <小学校体育テクニカルサポート事業>
1回2時間 スーパーティーチャー派遣 30校
- <地域スポーツ人材派遣事業>
1校3回(1回2時間)※希望校は1時間の打ち合わせ有
※学校が地域人材を発掘して申請 30校
- <運動部活動 外部指導者>
1部30回(1回あたり2時間程度) 50校

外部指導者を活用した体育・保健体育の授業や運動部活動の効果的な実践方法の蓄積

体力向上につながる効果

- 体育・保健体育の授業において「できる・分かる」という児童生徒が増え、運動が好きになる。
- 運動を通して自己肯定感が高まり、意欲的に運動に親しもうとする児童生徒が増える。
- 運動部活動を通して、自己実現を可能とする取組が推進される。
- 運動習慣の定着が図られ、結果的に体力・運動能力が向上する。

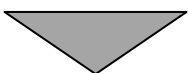
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 青少年体力向上事業費（体力・運動能力、運動習慣等調査事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 （うち一般財源） | 3,623 千円 (3,623 千円) | H23 当初予算額 （うち一般財源） | 3,623 千円 (3,623 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 （課題） | <p>児童生徒の体力状況を、平成 22 年度と平成 21 年度の調査結果からみると、体力合計点で小学 5 年男子以外は前年度の数値を上回っている。前年比は、小学 5 年男子（-0.15P）、女子（+0.01P）、中学 2 年男子（+1.85P）、女子（+1.12P）と、徐々に改善傾向が見られるようになってきた。しかしながら、体力向上と相関関係が高い生活習慣や運動習慣は、改善傾向がみられない。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、データを各教育委員会や各学校等に提供することで、それぞれの立場での P D C A サイクルを確立し、体力向上に向けた取組の充実を図る。</p> <p>【目標数値】平成 25 年度末までに、体力・運動能力が全国水準以上</p> |
| 実施内容 | <p>○体力・運動能力、運動習慣等調査</p> <p>1. 実施対象 小学 5 年生、中学校 2 年生</p> <p>2. 実施内容 ①実技に関する調査（新体力テスト） ②運動習慣等調査（児童生徒） ③学校質問紙調査（学校）</p> <p>3. スケジュール 4 月 入札・業者委託 5 月 調査関係用紙配送（委託業者） 7 月まで 体力テスト実施・提出（各学校） 9 月 データ送付（各学校） 10 月 集計・報告書作成・配布（委託業者・県教委） 11 月 市町村体育担当者協議会</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>継続的な調査を実施することで、市町村教育委員会や各学校、保護者等の児童生徒の体力に対する意識の向上が図られる。また、詳細に分析したデータが教育委員会、学校に提供されることで、それまでの取組に対する評価が効率的に行われるようになり、体力向上に向けた P D C A サイクルが確立され、継続的な取組が行われるようになる。さらに、児童生徒に個人カードを配布することにより、自らの体力の現状と課題について意識化させ、運動への意識を高めることができる。</p> |
|--------------|---|

現状

高知県の児童生徒の体力の状況

平成20年度・平成21年度・平成22年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査
(文部科学省)

平成20年度
小学5年男女とも全国47位
中学2年男子45位 女子46位

平成21年度
小学5年 男子40位 女子38位
中学2年 男子42位 女子40位
体力の向上(伸び率全国1位)

平成22年度
小学5年 男子40位 女子40位
中学2年 男子34位 女子36位
体力の向上(伸び率全国1位)

課題

調査による効果

児童生徒の体力向上に向け ○継続的な体力・運動能力、運動習慣等調査の実施
○調査結果を基にした教育委員会、学校におけるPDCAサイクルの確立

高知県体力・運動能力、運動習慣等調査の実施

県教委

【業者委託】

取組の見直し

<資料内容>
○県・市町村・
学校別データ
○各種データ
のグラフ
○クロス集計
○報告書

提供

各市町村教育委員会

子どもの体力向上支援委員会

【委託内容・スケジュール】

資料送付・記録表の回収 (4月～8月)

集計・分析 (10月中旬)

集計・分析資料の送付 (12月下旬)

小学5年約6,000
中学2年約6,000

学校

体力テストの実施

<資料内容>
○個人カード
○教師用解説書
○パソコンデータ
○体力証

学校の取組の見直し

■体育学習・体育的活
動の充実
■運動習慣の定着



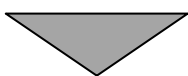
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 教育の日推進事業 | | |
| 課名 | 教育政策課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,515 千円 (4,515 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 3,417 千円 (3,417 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 本県が抱える教育課題の解決のためには、教育の現状や課題、必要な手立てを教育関係機関・団体をはじめ県民全体で共有し、取り組んでいくことが重要 ◆ 一方、平成 20 年度県民世論調査の結果をみると、県民の教育に対する期待内容が徳島県と比べて低い状況が明らかとなっている ◆ こうしたことから、教育に関する県民の意識を高めていくことが必要である |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>県民の教育に対する関心を高め、「志」を持つことで、一人ひとりが教育について考え、行動していこうとする気運をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町村において教育データの公表や教育の日の趣旨に沿った取り組みが実施される。 |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨に沿った取組みについて協議 2 教育データの公表 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞紙面を使って、高知県の教育に関するデータを公表 ・市町村に対しても、可能な範囲で地域の教育関係データを広報誌へ掲載してもらうよう依頼 3 関連事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 市町村に対しても、可能な範囲で学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事を関連事業と位置付けたうえで 11 月中に実施してもらうよう依頼 4 「志」発表会及び研修旅行の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・教育宣言の趣旨を踏まえ、「志」を持つことやそれに向かって努力することの重要性を共有するための発表会を開催 ・対象者：県内中学生・高校生 ・発表内容：「志」を弁論、ダンス、歌など自由な形で表現 ・発表者全員による研修旅行の実施 発表者同士の交流によりお互いが良い刺激を受けることで、さらに高い目標を目指す志を育む。 5 広報と市町村・関係団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「志・とさ学びの日」サイトでの広報 ・県広報紙、新聞広告、チラシによる周知 ・趣旨に沿う各種行事を関連行事に位置付けて P R |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った取組みにより、教育について考え、関心を持ってもらうきっかけをつくることで、県民に高い「志」を持っていただくと共に、教育に対する意識を高めることができる。</p> |
|--------------|---|

教育の日推進事業

4,515 千円

高知県教育の日「志・とさ学びの日」
こころざし

制定の趣旨

◎すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていくきっかけとする。

高知県教育の日

「志・とさ学びの日」

(毎年 11 月 1 日)

平成 24 年度の取組み 「志」

- ◎子どもから高齢者まで全ての県民にとって「志」をもつことは重要
- ◎特に将来を担う子どもに重点を置いた取組みを進める
 - ①教育について県民が考えるきっかけづくり
 - ②「志・とさ学びの日」発表会の開催
 - ③広報と市町村・関係団体への支援

①教育について県民が考えるきっかけづくり

◎教育データの公表

- ・新聞一面での教育関係データの公表
- ・市町村広報誌での公表の依頼 など

◎市町村・学校での取組み

- ・教育関係行事の実施
- ・HR等における校長からの話 など

◎関係団体の行事

◎家庭での取組み

- ・我が家における「教育の日」
- ・ノーテレビデー など

◎県教委の行事

- ・教育表彰（学校表彰等） など

②「志・とさ学びの日」発表会（11月）及び研修旅行（12月）の開催

◎県内中学生・高校生による「志」発表会

- ・県内から応募してもらった生徒による「志」をテーマにした様々な表現による発表会を開催（志を語る、志をダンスや歌など自由な形で表現するなど）

◎発表者全員による研修旅行

- ・発表者同士の交流によりお互いが良い刺激を受けることで、さらに高い目標を目指す志を育む。

③広報と市町村・関係団体への支援

◎県の取組み

- ・「志・とさ学びの日」サイトによる広報
- ・県広報紙、新聞広告、チラシによる周知
- ・趣旨に沿う各種行事を「志・とさ学びの日」関連行事に位置付けてPR など

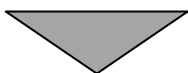
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 事業名 | 若者の学びなおしと自立支援事業 | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 10,209 千円 (9,993 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 10,490 千円 (2,612 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ■本県の小中学校における不登校児童生徒、高校中途退学者及び若年無業者の比率が全国上位。 ■学校から離れるなど所属を失った若者は、孤立する恐れがある。 ■ニートや引きこもりなど、困難を抱える若者には、相談窓口だけでなく、具体的な支援を行う必要がある。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>《若者サポートステーションの利用状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新規登録者数：前年度比 10%増 ■累積進路決定率 42.5% (H23 38.6% 11 月末時点) |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者サポートステーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行う。 ◆ニートやひきこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○訪問支援の実施(家庭訪問等) ○臨床心理士による面談 ○教員免許をもつスタッフによる就学支援 ○キャリアコンサルタントによる就労支援 ○社会性を身に付けるソーシャルスキルトレーニングの実施 ○実社会で役立つキャリアスキルトレーニングの実施 ○職場見学・職場体験・インターンシップ・ジョブトレーニング等の実施 2. 教育・福祉・労働機関の関係者を対象とした地域別連絡会(研修会:5ヶ所)及び「若者自立支援スキルアップ講座・セミナー」の開催(2日間) 3. 高校・市町村訪問(中卒及び中退の進路未定者の状況調査) 4. 企業等と連携した若者サポートステーション利用者の職場見学やインターンシップの実施 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者に対して、学校教育から継続した支援を行い、利用者の就学・就労に向けた意欲を高めることにより、社会的自立を促し、ニート・ひきこもりを予防する。 ■「地域別連絡会」や「高校・市町村訪問」により若者サポートステーションの役割や支援内容が理解され、関係機関からの誘導と協働した支援が増える。 ■企業と連携した職場見学やインターンシップの実施により、若者サポートステーション利用者の進路決定率が高まる。 |
|--------------|--|

《事業の趣旨・目的》

- 中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーション(サポート)につなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。
- ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

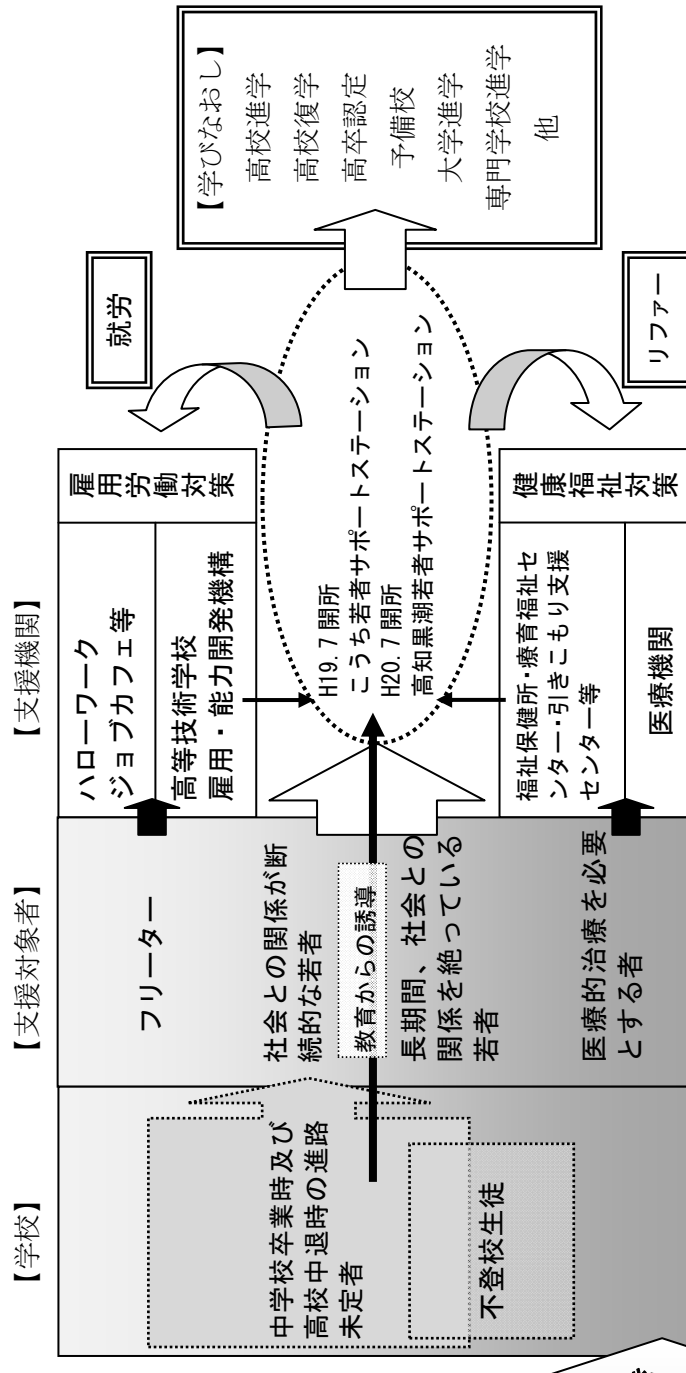
《高知県における若者の状況》

- ① 若年無業者数 3,230 人 (1.88%) 【H17 国勢調査：内閣府】
※ワースト 2 位 160 人/年がニート化
 - ② 国公私立高校中退者数 364 人 (1.7%) ※ワースト 13 位 【H22 文科省】
 - ③ 国公私立小・中学校不登校者数 792 人 (1.32%) ※ワースト 4 位 【H22 文科省】
 - ④ 国公私立中学校卒業時の進路未定者 [家事手伝い等含む] 63 人 (0.89%) 【H23.3 県教委】
- ★②は H19：600 人(2.8%)ワースト 2 位、③は H19：946 人(1.49%)ワースト 2 位

《課題》

- ① 中学校卒業時の進路未定者は、過年度になると対応が難しくなる。
 - ② 高校中退時の進路未定者は、自主的に行動できない場合、ニートになりやすい。
 - ③ 社会との関係を失い、無気力状態が長期化した若者の中には、引きこもりになる恐れがある者がいる。
 - ④ 引きこもりになると、本人や家族がその状態を隠すようになり、孤立する。
 - ⑤ 引きこもりの長期化は、深刻な状況を引き起こす場合がある。
- ★ニート予防には、学校など教育機関から支援機関に確実につなぐことが必要。
★若者が困難を抱え込み、社会から見えなくなり孤立する前に、第三者による支援が必要。
★相談だけでなく、個々に応じた具体的なトレーニングを行うなどの具体的な支援が必要。
★25 才男性・正規雇用の経済効果は、生活保護受給継続と比して約 1 億 5 千万円貢献(H23 厚労省試算)

《若者支援の構造》



➡：従来の支援 →：H19 年度以降の誘導・支援

《若者サポートステーションにおける支援》

- 臨床心理士による面談
- 教員免許をもつスタッフによる就学支援
- キャリアコンサルタントによる就労支援
- 社会性を身に付けるためのソーシャルトレーニング
- 実社会で役立つキャリアスキルトレーニング
- 職場見学・職場体験・インターンシップ・ジョブトレーニング

個別相談

就学支援

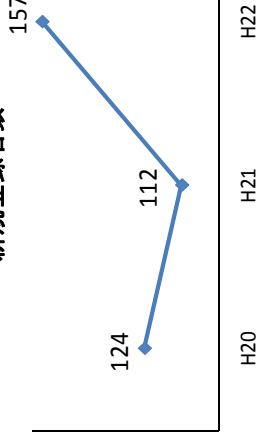
就業支援

関係機関との連携

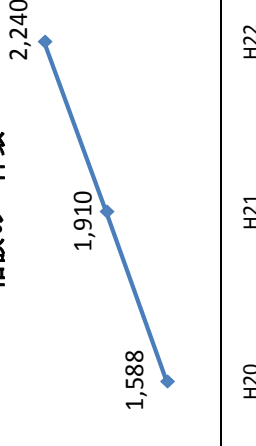
《事業の成果》 H20～H22

- 新規登録者数 H20:124 人→H22:157 人 (26.6%増)
- 相談延べ件数 H20:1,588 人→H22:2,240 人(41.0%増)
- 来所延べ人数 H20:3,619 人→H22:5,224 人(44.3%増)
- 進路決定
 - ・ 単年度決定者数 H20:32 人→H22:73 人(128%増)
 - ・ 累積決定率 H20:21.5%→35.4%(64.6%増)
 - ・ 進学等 H20:9 人→H22:6 人(33.3%減)
 - ・ 就職 H20:23 人→H22:66 人(186%増)
- 6ヶ月後の進路に関する行動変容率 H20:33.3%→H22:80.2%(141%増)
- 学校からの誘導「はばたけネット」(同意書・個人情報票)
 - ・ H20:5 人→H22:31 人(520%増)

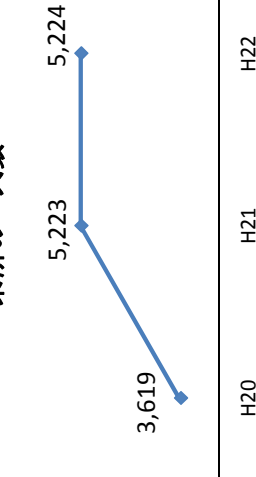
新規登録者数



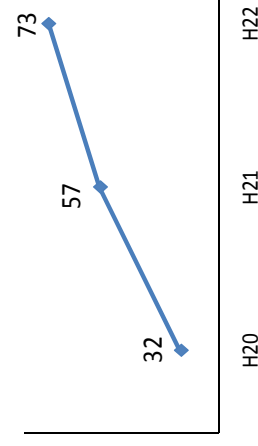
相談のべ件数



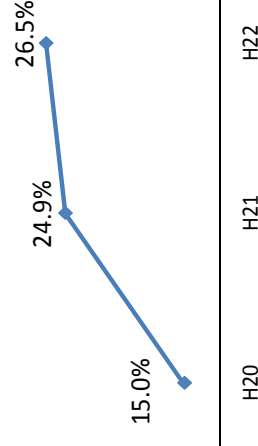
来所のべ人数



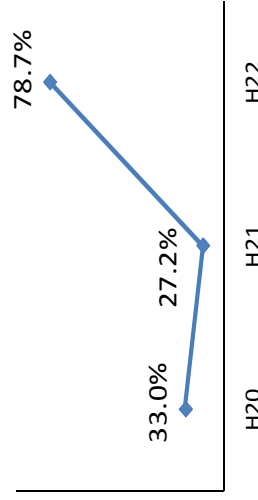
進路決定者数



進路決定率(単年)



進路に関する行動変容率



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】高知龍馬マラソン開催事業費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 20,000 千円 (20,000 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>○健康志向の高まりが加速する中で、ランニング人口が急増している。</p> <p>○市民マラソン大会の空前の人気により、地域活性化への起爆剤となる。</p> <p>○65回を数える「高知マラソン」が一定の役割を終える。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>○大会の成功に向け、円滑な大会運営ができるよう諸準備を行う。</p> <p>○県民のスポーツや健康への関心を高め、日本一の健康長寿県づくりにつなげる。</p> <p>○高知県観光の盛り上がりを継続する。</p> |
| 実施内容 | <p>○実行委員会設立総会・総会・企画運営委員会の開催</p> <p>○関係機関との打合せ</p> <p>○大会概要</p> <p>①開催日時：平成 25 年 2 月 24 日（日）9:00 スタート</p> <p>②主催：NPO 法人高知陸上競技協会、高知新聞社、RKC 高知放送、高知県、高知市、高知県教育委員会、高知市教育委員会</p> <p>③主管：高知龍馬マラソン実行委員会（事務局：高知新聞社）</p> <p>④開催種目：フルマラソン（42.195 km）</p> <p>⑤コース：城西公園集合 → <u>升形・グランド通り付近（スタート）</u> → 県庁前 → （予定） はりまや橋 → （南国バイパス） → （県道春野赤岡線） → 浦戸大橋 → 桂浜 → <u>春野陸上競技場（ゴール）</u></p> <p>⑥定員：3,000 人</p> <p>⑦参加料：7,000 円</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>○生涯スポーツのより一層の普及・振興</p> <p>○経済効果が高まる</p> <p>○地域活性化につながる</p> |
|--------------|---|

新 高知龍馬マラソン開催事業

平成24年度予算額:20,000千円

市民マラソン大会開催の必要性

- ◎健康志向の高まりが加速する中で全国的にランニング人口が増加しており、それに連動して市民マラソン大会が各地で開催され空前の人気となっている。
- ◎県外から多くの市民ランナーが参加することで、地域活性化への起爆剤として期待される。



高知龍馬マラソンの目的

生涯スポーツの振興

「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむ『生涯スポーツ社会』の実現」

高知市中心部を走る、桂浜周辺を走る、という魅力で参加意欲を向上させることで、大会参加を契機にした、県民のマラソンやジョギング習慣の定着や愛好家の増を図る。

⇒生涯スポーツの普及・振興
県民の健康増進
(基礎体力の向上、健康維持)

スポーツツーリズムの推進

「高知県の観光戦略としてのスポーツツーリズムの推進」

観光地である桂浜周辺をコースとすることで県外ランナーに向けたPR度を高め、観光オフシーズンにおける県外観光客の底上げを図る。

⇒1年間を通じて切れ目のない観光施策と地域の活性化(高い経済効果)

知名度の向上

リピーターの出現

高知龍馬マラソン2013の概要

- 1 開催日時 平成25年2月24日(日) 9:00スタート
- 2 主催 NPO法人高知陸上競技協会、高知新聞社、RKC高知放送、高知県、高知市、高知県教育委員会、高知市教育委員会
- 3 主管 高知龍馬マラソン実行委員会(事務局:高知新聞社)
- 4 開催種目 フルマラソン(42.195km)
- 5 コース 城西公園集合→升形・グランド通り付近(スタート)→県庁前→はりまや橋→(南国バイパス)→(県道春野赤岡線)→浦戸大橋→桂浜→春野陸上競技場(ゴール)
- 6 定員 3,000人
- 7 参加料 7,000円



マラソンによる爽やかな汗が、心と体を健康にし、さらには県の観光振興や地域の活性化に繋がる!!

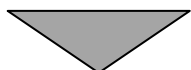
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 日本スポーツマスターズ大会対策費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 32,682 千円 (30,612 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 6,197 千円 (6,197 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | ○2012 高知大会より、「日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流」が行われることとなり、5 月には高知県選手団（約 200 名）の派遣、10 月には韓国選手団（約 200 名）の受入の準備等が必要となり、マスターズ開催に向けての準備と並行して行う必要がある。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | ○ 全国各地より約 8,000 名を超える選手・監督等が参加される。さらに、今回の大会では韓国から約 200 名の選手等の参加を得て、「第 16 回日韓スポーツ交流事業成人交歓交流」が同時開催される。開催に当たっては、全国、韓国から来県される方々を温かく迎え心に残る大会とし、この大会を「高知の魅力」をアピールする絶好の機会と捉え、高知を訪れる人の増加につなげる。 |
| 実施内容 | <p>○事業予定</p> <p>①実行委員会総会の開催</p> <p>②企画運営委員会の開催</p> <p>③競技団体・開催市町村との打合せ会</p> <p>④日本体育協会・会場設営業者との打合せ</p> <p>○日本スポーツマスターズ 2012 高知大会</p> <p>①大会開催期間：平成 24 年 10 月 17 日～10 月 23 日</p> <p>②開会式（前夜祭）：平成 24 年 10 月 19 日</p> <p>③事前イベント（スポーツ教室）：平成 24 年 9 月 9 日</p> <p>④実施競技（13 競技）</p> <p>水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ</p> <p>⑤協賛事業（3 競技）</p> <p>パワーリフティング、ライフル射撃、グラウンド・ゴルフ</p> <p>○日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流</p> <p>【派遣】平成 24 年 5 月 10 日～16 日 【受入】平成 24 年 10 月 18 日～24 日</p> <p>サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、ボウリング【10 競技】</p> |



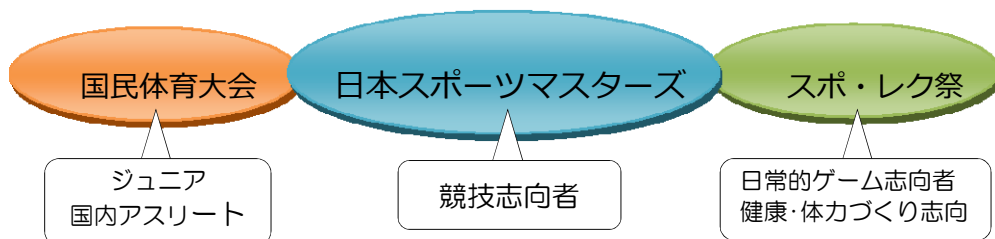
| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>○経済効果</p> <p>○スポーツの振興</p> <p>○高知県の魅力（自然・文化・産物など）を全国に発信</p> |
|--------------|---|

シニア世代の夢・感動を再び高知で！

日本スポーツマスターズ2012高知大会

趣 旨

スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、生涯スポーツのより一層の普及・振興を図り、併せて、生きがいのある社会の形成と、健全な心身の維持・向上に寄与しようとするものである。



概 要



主 催 公益財団法人日本体育協会 高知県 財団法人高知県体育協会

主 管 高知県開催競技団体

後 援 文部科学省 公益財団法人日本オリンピック委員会 NHK
一般社団法人共同通信社 (以上予定)

会 期 平成24年10月17日(水)～10月23日(火)

関連事業 ①事前イベント(スポーツ教室) ②開会式(前夜祭)
③親善ボウリング ④お成り
⑤協賛事業(ライフル射撃、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ)
⑥日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流(派遣・受入)

参加者数 約8,000名

開催競技 (13競技) 水泳 サッカー テニス バレーボール バasketボール
自転車競技 ソフトテニス 軟式野球 ソフトボール
バドミントン 空手道 ボウリング ゴルフ

見込まれる効果

- ・経済効果
- ・スポーツ振興
- ・高知県の魅力(自然、文化、産物など)を全国に発信



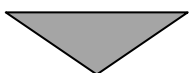
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|---------------------------|-----------------------|---------------------|
| 事業名 | 新弓道場整備事業費 | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 459,675 千円 (52,675 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 45,856 千円 (0 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>高知県立武道館分館(弓道場:近的射場 2 射場、遠的射場 1 射場)は、年間 27,500 人程度(平成 22 年度実績)の利用があるが、現在、次のような課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■利用人数に比べ施設が手狭で過密状態にある。 ■多くの選手を一度に受け入れることができない。(全国大会、合宿等) ■強化練習のため県外に出向いている。 <p>※平成 14 年高知国体では仮施設で競技開催(多額の仮設費用が発生)</p> |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 平成 24 年度末までに、新弓道場を建設する。 |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■平成 23 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地造成工事 ・ 実施設計委託、地質調査委託 ■平成 24 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築主体工事・設備工事 <ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造 一部 2 階建て 1階:射場(近的・遠的)、的場・矢取り廊下、観客席、事務室 2階:会議室 屋上 ・ 駐車場・駐輪場整備工事 |



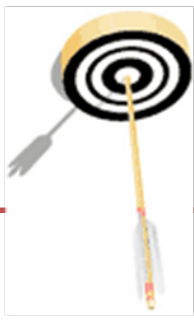
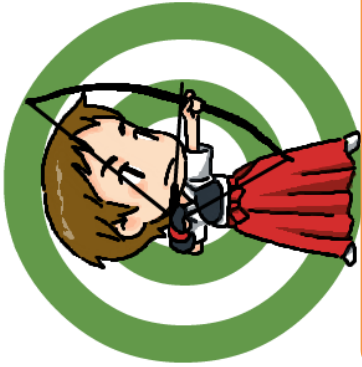
| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■弓道競技の普及振興、競技力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな弓道場の建設により、練習環境が整い、学生や一般利用者が効率的に練習でき、競技力向上につながる。 ■全国規模の大会や県外チームの合宿の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・ 射場や観客席が十分確保でき、全国大会や合宿に対応できる。 ■緊急避難場所としての活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災機能を有する公園内に建設することから、選手控室となる 2 階部分及び屋上を緊急の避難場所として活用できる。 |
|--------------|---|

新弓道場整備事業

平成23年度：実施設計委託・土地造成費等(45,856千円)
平成24年度：建設工事請負費等(459,675千円)

現状(弘徳館)

- ◆ 近的射場2射場、遠的射場1射場
- ◆ 年間27,500人程度(一般・学生)が利用
 - ・利用人数に比べ施設が手狭で過密状態
 - ・多くの選手を一度に受け入れることができない(全国大会・合宿等)
 - ・強化練習のため県外に向向している
- ◆ 高知国体(平成14年)は仮設施設で開催(多額の仮設費用)



平成20年12月

高知県弓道連盟から弓道場建設についての要望書提出

高知市の
土地を無償
で借地

高知市弥右衛門公園(防災機能を有する公園)内に

新しい弓道場を建設

平成25年10月

全国健康福祉祭

「ねんりんピック」の開催

施設の
維持管理は
県が行う

期待される効果

- ◆ 弓道競技の普及振興及び競技力の向上
 - ・練習環境が整うことで、学生や一般利用者が効率的に練習でき、競技力向上につながる
- ◆ 全国規模の大会や県外チームの合宿の誘致
 - ・射場や観客席が十分確保でき、全国大会や合宿に対応できる
- ◆ 緊急避難場所としての活用
 - ・選手控室となる2階部分と屋上を緊急避難場所として活用できる



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 図書館活動費 | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 123,341 千円 (107,248 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 46,540 千円 (27,709 千円) |

※別途繰越明許 74,207 千円

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度県立図書館の蔵書冊数（雑誌等を除く）約 51 万冊（全国第 46 位） ・同年度の年間資料購入当初予算 3,064 万円（同 41 位）。 ・市町村公立図書館設置率 61.8%（同 37 位 21/34 市町村（未設置 13）） <p>懸案の一つであった「蔵書増による読書環境充実」という点については、新図書館開館準備も踏まえ、平成 23 年度から年間資料購入費を 7,000 万円程度に引き上げ、資料収集を進めているところである。</p> <p>一方で、市町村図書館などへの課題解決支援、また、それを行う人材の育成が、急務となっている。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県立図書館の機能を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に図書資料を収集して、新館開館時の開架図書の 1/2 は購入後 5 年以内の資料とする。 ・市町村図書館等からのリクエストに素早く応じる体制を整えていく。 <p>実績：H22 物流配送数 68,421 冊→目標 H24 75,000 冊</p> ■ 研修による人材育成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員が専門的な知識や技術を深めることにより力量を高め、図書館サービスの向上を図る。 |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 読書環境を充実させる <ul style="list-style-type: none"> ・年間 2.8 万冊 (7,000 万円) を平成 23 年度から順次、計画的に購入する。 ・物流システム（市町村等図書館への発送）回数を、週 2 回から 3 回に増やし、迅速に図書資料を送り届ける体制を整備する。 ・移動図書館で、市町村図書館や公民館図書室、学校等約 130 団体を訪問し、直接本を選ぶ楽しみとできるだけ新鮮な図書を届ける。 ■ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数別や専門分野別の県外研修への職員派遣、体系的な研修の実施。 <ol style="list-style-type: none"> ①基礎研修 …… 基本的なサービスが提供できる段階 ②中級研修 …… 専門性を踏まえたサービスが提供できる段階 ③上級研修 …… 指導的な立場に立ってサービスの分析・評価・改善等ができる段階 <p>専門的な分野についてさらに見識を深める段階</p> |

| | |
|-------------|--|
| <p>実施内容</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村図書館や公民館図書室への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館職員の資質向上を図るための研修を開催。特に初任者研修については、上半期に集中して実施する。 ・ 書架の分類や廃棄図書の選定、また、司書による日常的な業務支援や助言を通じて魅力的な図書館(室)になるための人的支援を実施。 |
|-------------|--|



| | |
|---------------------|--|
| <p>この事業で期待される成果</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な図書や課題解決に役立つ情報などを取りそろえていくことにより、読書環境が充実し、高知県の情報拠点としての機能が発揮できる。 ■ 物流システムの回数増加により、住民のリクエストに迅速に応えることが可能となり、情報格差や地域間格差が縮小される。 ■ 職員等の専門性が向上することにより、地域や県民の課題解決を支援する機能が充実する。 ■ 市町村立図書館等への支援を充実することにより、それぞれの図書館が活性化し、今まで以上に十分な連携が行えるようになる。 |
|---------------------|--|

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 21ハイスクールプラン推進事業 | | |
| 課名 | 高等学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 36,000 千円 (36,000 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 38,000 千円 (38,000 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化や通学区の撤廃の影響から生徒数の減少が進んでおり、学校側から積極的に学校を活性化する取組を打ち出していかなければ、この現状を打開することは厳しい状況である。</p> <p>課題として、中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でないことや、高校生のスキルアップ等の中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でないことがあげられる。</p> |
|------------|---|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>地域からの支持される学校づくりを推進したり、職業高校、普通高校としての存在価値を高めたりして、今後の県立高校の在り方の方向性を定めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各高等学校の学校評価の項目における評価Cの割合を減少させる。(学校評価はA、B、Cの3段階で、評価Cの割合を10%未満とする。) 各高等学校の学校関係者評価の満足度を向上させる。(学校関係者評価はA、B、Cの3段階で、評価Aの割合を20%以上とする。) 生徒の資格の取得率を向上させる。(平成23年度の取得実績を上回る) |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ものづくり、資格取得の推進 (実習におけるものづくりへの支援や資格取得のための補習の実施) 地域でのボランティア活動の実施(老人ホーム等での交流、地域での清掃活動等) 伝統文化の伝承活動の実施(清流太鼓、神楽等) 海外交流事業の実施(姉妹校との交流や海外語学研修の実施) 実習販売市の開催(農業・水産・商業系の学校、学科での実習販売市の実施) 生徒支援の推進(Q-Uテストの結果に基づく研修会の実施等) 防災教育の推進(防災教育の講話や訓練の実施) 学校広報誌の発行 等 |

| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> 生徒が充実した高校生活を送ることで、生徒や保護者の学校への満足度が向上し、県民に信頼される学校づくりが推進できる。 地元高校の教育活動への理解が深まり、志願者の増加につながる。 資格取得を推進することにより、就職内定率の向上につながる。 |
|--------------|--|

2 1 ハイスクールプラン推進事業



学校の特色を活かした学校独自の取組

地域でのボランティア活動

郷土愛を育み、地域に貢献することで生徒の自己肯定感を高め、生徒の自己形成を支援する。

伝統文化の継承活動

郷土の伝統文化に親しむことで、郷土愛を育む。また、地域の方との交流を深める。

国際交流活動の推進

海外への研修旅行や姉妹校との交流など、様々な国際交流活動を通して、異文化への理解を深め、未来の国際人としての基礎を養う。

販売市の開催

生徒が自分たちの成果物を地域の方々に販売することで、地域のふれ合い、職業観を養う。

ものづくり、資格取得の推進

生徒が「ものづくり」や資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

生徒支援の推進

心の冒険教育やQ-U実施、クラスの仲間づくりの取組などを推進し、生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。

防災教育の推進

南海大地震をはじめとする各種の災害に対して、生徒が正しい知識をもち、防災の観点から適切な行動を取ることができるよう支援する。

その他

学習活動の推進、人権教育の推進、学校広報誌の発行など

◆教育活動の活性化・特色化

◆情報発信

◆地域との交流

学校の特色化
学校理解の深まり

生徒の進路実現

生徒の個性の伸長
志願者の増加

事業の目標

- ◆ 「充実した高校生活」を支援し、生徒や保護者の満足度を向上
- ◆ 生徒が誇りをもてる学校づくり
- ◆ 県民から信頼される学校づくり



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

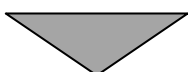
| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 親育ち支援啓発事業 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 2,518 千円 (1,370 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 2,002 千円 (1,165 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ・親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、施設間で取り組みに差があるため、今後も引き続き、市町村や保育所、幼稚園等に積極的にアプローチすることが必要である。 ・各保育所や幼稚園等において、日常的に親育ち支援を実施できるように、保育者の親育ち支援力を高めることが必要である。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解が深まり、保育者への子育て相談が増加するなど、積極的に子どもに関わる姿が多くなる。 ・親育ち支援の必要性や支援方法について理解が深まり、多くの園で保護者への支援が進む。 <p>【検証方法】 保護者研修 50回・保育者研修 50回・事後アンケート</p> |
|------|---|

| | |
|------|--|
| 実施内容 | <p>(1) 保護者支援 保育所や幼稚園、認定こども園を利用している保護者を対象に、子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等の講話や子育て相談を実施。</p> <p>(2) 保育者研修 保育所や幼稚園、認定こども園において保護者支援力を高めるための研修を実施。</p> |
|------|--|



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育ての悩みや不安が緩和される。 ・子育て力が向上し、良好な親子関係の構築が図られる。 |
|--------------|---|

親育ち支援啓発事業

H24予算額 2,518千円
(2,002千円)

保護者への支援

- ★講話
 - ・子育てで大切にしたいこと
 - ・子どもにかかわる時のポイント
- ★子育て相談

- ★ 親育ち支援必要性の周知

保育者の研修

- ★講話
 - ・親育ちを支援するための具体的な方法について
- ★事例研修

* 子育て力の向上
* 良好な親子関係の構築

見込まれる
具体的な効果



背景



- ・核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている
- ・乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高まっている

- ・心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育つ
- ・主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- ・本県の教育課題の根本的な解決を図ることにつながる

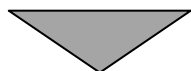
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 事業名 | 親育ち支援保育者育成事業 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,514 千円 (797 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 1,220 千円 (625 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | 核家族化や少子高齢化等の影響で子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、保育所、幼稚園等において、日常的・継続的に親育ち支援を行うことのできる体制の確立が必要である。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | 保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 【検証方法：H22～H26 の 5 年間で 300 名養成、事業後のアンケート】 |
| 実施内容 | <p>●親育ち支援人材育成研修会の実施（5年間で300人）</p> <p>研修修了者 I 期生→108 人 II 期生→107 人 III 期生→100 人（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市町村等から推薦のあった保育者（園長・副園長・主任等） ・開催場所：3ブロックで実施（東部・中部・西部） ・研修期間：1コース3年間 ・研修内容：1年次 チャレンジ研修（3日間） <ul style="list-style-type: none"> 親育ち支援の意義、基本的な技能と配慮事項 親育ち支援計画の立案 園での実践・現場支援 2年次 トライ研修（2日間） <ul style="list-style-type: none"> 2年次支援計画の交流 実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築 支援計画に基づく園での実践・現場支援 3年次 キャリアアップ研修（1日間） <ul style="list-style-type: none"> 3年次の実践交流 3年間の総括と今後の方向性 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | 保育所・幼稚園等で、日常的に親支援ができる環境が整えられ、保護者の子育ての悩みや不安が緩和されるとともに、子育て力が向上し、良好な親子関係の構築が図られる。 |
|--------------|--|

親育ち支援保育者育成事業

H24予算額1,514千円
(1,220千円)

事業内容

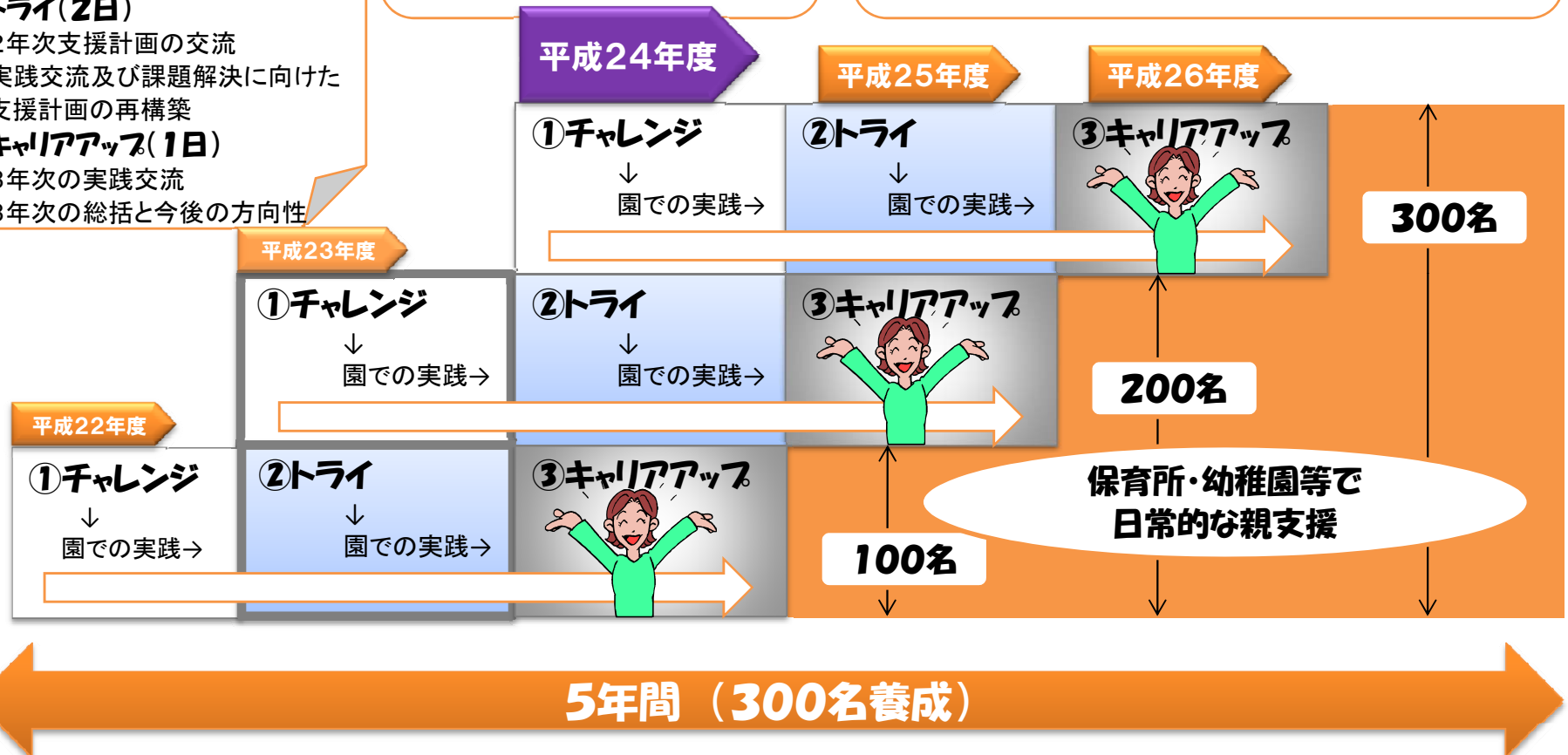
- ① **チャレンジ(3日)**
 - ・親育ち支援の意義
 - ・基本的な技能と配慮事項
 - ・親育ち支援計画の立案
- ② **トライ(2日)**
 - ・2年次支援計画の交流
 - ・実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築
- ③ **キャリアアップ(1日)**
 - ・3年次の実践交流
 - ・3年次の総括と今後の方向性

目的

保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。

目標

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を養成する。(5年間で300名)



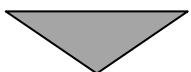
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 保護者の一日保育者体験推進事業 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 3,329 千円 (3,329 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 2,090 千円 (2,090 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 保育所、幼稚園等で保育者体験を行うことで、親の子育て力の向上を図り、良好な親子関係を構築することが必要である。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 保護者と保育者との相互理解が進むことで、ともに子育てを考えるようになり、保護者が積極的に子どもに関わる姿が多くなる。 【検証方法：新たな実施園30園、事業実施後のアンケート】 |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ●保護者の一日保育者体験推進事業費補助金 <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象：保育所、幼稚園等 2 事業実施期間：3年間（H23～H25） 3 補助対象事業：次の(1)から(3)の事業のうち、(1)の基本事業を含む2事業以上を実施する場合に補助対象とする。 <ol style="list-style-type: none"> (1)保護者の一日保育者体験事業（基本事業） (2)園内研修事業 (3)親育ち支援啓発事業 4 補助内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)補助基準額（定額） 初年度のみ、1園、私立 100 千円、公立 50 千円 (2)対象経費 事業実施に必要な経費及び保育・教育の質を高めるために必要な図書・教具等の購入などの経費。 (3)補助先 市町村 ●その他 事業推進のための啓発（HPへの掲載、リーフレット、事例集作成等） |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育ちや保育に関する保護者の理解が深まり、子育て力が高まる。 ・保護者と保育者の相互理解が深まる。 ・保育・教育の質が向上する。 |
|--------------|--|

目的

保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進することで、子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進して親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。

事業概要

子育て力向上支援事業費補助金

- 1 補助対象
保育所、幼稚園等
- 2 事業実施期間
3年間(平成23年度～平成25年度)
- 3 補助対象事業
次の(1)から(3)の事業のうち、(1)の基本事業を含む2事業以上を実施する場合を補助対象とする。
 - (1) 保護者の保育者体験事業(基本事業)
各所・園で選任した「親育ち支援保育者」を中心とした、保護者の一日保育者体験を1年間に延べ24人以上(家庭数がこれを下回る場合は家庭数)実施するもの。
 - (2) 園内研修事業
 - ア 保育実践を基に研究協議を行う園内研修
 - イ 保育実践スキルアップ推進事業(県事業実施園)
 - ウ ブロック別研修会(県事業実施園)
 - (3) 親育ち支援啓発事業
保護者への講話・相談、保育者研修(県事業)
- 4 補助内容
 - (1) 補助基準額(定額)
初年度のみ、1園 私立100千円 公立50千円
 - (2) 対象経費
事業実施に必要な経費及び保育・教育の質を高めるために必要な図書、教具の購入経費
 - (3) 補助先
市町村



具体的な効果

1 子育て力の向上

保護者は、自分の子どもの新たな姿を発見したり、他の子どもたちと関わる中で、子どもには様々な育ちがあることに気づく機会となる。また、園の先生の子どもへの接し方等を見ることで、子どもにどのように関わればよいか知ることができる。

2 保護者・保育者の相互理解の促進

保護者と園の先生がコミュニケーションを図ることで、相互理解が深まり、信頼関係を構築することができる。

3 保育・教育の質の向上

保護者を受け入れるための事前準備や保育についての話し合いを行うことにより、よりよい保育の在り方を改めて考えるきっかけとなる。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 事業名 | 放課後子どもプラン推進事業費 | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 416,132 千円 (265,570 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 399,968 千円 (252,194 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>■保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全・安心な場、宿題に留まらない学習の場として、さらなる質的充実に市町村が主体となって取り組むことが課題となっている。</p> <p>■放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校・地域・家庭との連携が弱いところが多い。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図る。</p> <p>◎人材バンク等を活用し、豊かな学びを支える活動メニューを増やす</p> |
|------|---|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <p>■放課後子どもプランの運営補助 【小学生対象】子ども教室 108 箇所、児童クラブ 65 箇所 計 173 箇所 【中学生対象】放課後学習室 42 箇所</p> <p>■児童クラブの施設整備への助成 補助先：いの町、日高村佐川町学校組合 2 箇所</p> <p>■学習活動への支援（学習支援者の謝金、教材等の購入） 【小学生対象】新規開設 9 箇所、継続実施 164 箇所 【中学生対象】新規開設 3 箇所、継続実施 39 箇所</p> <p>■就学援助児童等を対象にした保護者利用料の減免した場合の助成 子ども教室 11 箇所 児童クラブ 49 箇所 計 60 箇所</p> <p>■「放課後学び場人材バンク」の設置 コーディネーター2名配置。指導員の発掘と市町村への情報提供</p> <p>■活動内容の充実と指導員の人材育成（学校支援地域本部事業との連携含む） ・推進委員会の開催（2回） 指導員等研修会の開催（16回）</p> |
|------|---|



| | |
|----------------------|---|
| この事業で 期待される 成果 | <p>■小学生は、放課後に学校や公民館などの安心して活動できる場所で学習をしたり異年齢の集団で遊ぶことで、生活・学習習慣を身につけ健やかに成長する。</p> <p>■中学生は、放課後または長期休業期間などに、学校等に設置する「学習室」で、地域の講師等の個別指導による学習活動に取り組むことで学習習慣が定着する。</p> <p>■地域の方々の参画・交流により、地域コミュニティが充実する。</p> |
|----------------------|---|

放課後子どもプラン推進事業

放課後学びの場の充実

416,132千円
(399,968千円)

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々(指導員等含む)の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図る。

- 働きながら子育てできる安全安心な環境の充実
- 学習習慣の定着に繋がる取り組み
- 地域コミュニティとの連携

H23 放課後子どもプランの拡充

放課後学び場応援事業(H21~23)

97,825千円

県定額

小学校 【対象経費】 148箇所
○環境整備(修繕及び備品購入)
○指導員の謝金
○教材等の購入
50万円@1子ども教室・児童クラブ

中学校 【対象経費】 39箇所
○環境整備(修繕及び備品購入)
○指導員の謝金
○教材等の購入
91.5万円@1放課後学習室

QUANTITY



すべての児童クラブ、子ども教室、放課後学習室における学習環境や学習活動をより充実させるための助成を行う。

放課後子どもプラン推進事業(国庫補助分)

264,083千円

国1/3 県1/3

小学校 子ども教室 100箇所
児童クラブ 64箇所
【実施校率 86%(148/172)】

中学校 放課後学習室 39箇所
【実施校率 42%(39/92)】

地域の方々の参画
(地域力の活用)

地域

放課後学び場
人材バンク

H24 放課後子どもプランの質の充実

放課後学びの場充実事業(H24~)

96,245千円

県定額

小学校 【対象経費】 173箇所
○学習支援者の謝金
○教材等の購入
40万円@1子ども教室・児童クラブ
(新規開設は50万円)

中学校 【対象経費】 42箇所
○学習支援者の謝金
○教材等の購入
60万円@1放課後学習室
(新規開設は91.5万円)

QUALITY

7,071千円

放課後の学びの場の定着及び充実を図るため、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる助成を行う。
(宿題に留まらない多様な学習の場としての充実等)

放課後子どもプラン推進事業(国庫補助分)

268,850千円

国1/3 県1/3

小学校 子ども教室 108箇所
児童クラブ 65箇所
【実施校率 90%(148/164)】
▶これに加えて小規模校等についても、地域の実情(必要性)に応じて柔軟に開設を支援する

中学校 放課後学習室 42箇所
【実施校率 45%(42/92)】

【参考】 放課後学習支援事業

高知市における学びの場の充実への支援

6,400千円

※新規開設分の環境整備については対象外

県1/2 市1/2

小学校 【対象経費】 26箇所 (4~6年生対応)
○学習支援者の謝金
○教材等の購入
40万円@1子ども教室

中学校 【対象経費】 4箇所
○学習支援者の謝金
○教材等の購入
60万円@1放課後学習室

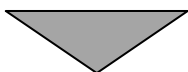
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 学校支援地域本部事業 | | |
| 課名 | 生涯学習課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 24,723 千円 (12,513 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 25,496 千円 (12,899 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>学校は学力・体力の低下、いじめ・不登校など様々な教育課題を抱える一方、家庭や地域の教育力の低下によりこれまで以上に多くの役割が求められている。このような状況の中、学校だけが教育の役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもとに、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めていくことが不可欠となっている。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、さらなる学校教育の充実とともに、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。</p> <p>◆コーディネーター養成研修会への参加により資質の向上を目指す。</p> <p>◆教育活動支援員・学校支援ボランティアを確保し、日常的な学校支援活動を行う。</p> <p>＜一学校支援地域本部あたり＞ 登録教育活動支援員等：150人 学校支援活動：230回</p> |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 市町村運営委員会の開催や学校支援活動の企画・運営等への支援 コーディネーターの力量アップのための、放課後子どもプラン推進事業と連携した研修会の実施 市町村によるコーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの発掘・養成への支援 成果発表会の開催や先進地域の紹介等により、本事業の有効性を未実施校やPTA等に広報、啓発 未実施市町村に対して、学校支援地域本部の仕組みを広報啓発 |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■地域住民との交流によって子どもの活動の場が拡充することや、教員の担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できるなど、学校教育の充実が図られる。 ■地域住民の知識や経験を生かすことが、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。 ■地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。 |
|--------------|---|

学校支援地域本部事業

H24当初予算額 24,723千円
(25,496千円)

< 目的 >

地域社会全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、さらなる学校教育の充実とともに、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。

< 現状 >

< 学校の抱える教育課題 >

学力・体力の低下

いじめ

不登校

生活習慣の乱れ

家庭や地域の教育力低下

学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもと進めていく



学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制を作る

< ねらい >

< 学校教育の充実 >

地域の支援により、教員が教育活動に専念でき、子どもと向き合うことや授業準備により多くの時間を充てられるようになり、学校教育の充実が図られる。

< 生涯学習社会の実現 >

地域住民が培ってきた知識や経験を生かす場が広がり、生きがいづくりや自己実現につながる。

< 地域の教育力の向上 >

地域住民が学校で活動することで交流が深まり、地域が活性化し、地域の教育力が向上する。

事業内容

高知県教育委員会

< 役割 >

- ◆事業の企画・実施
- ◆市町村への広報及び指導・助言
- ◆市町村への事業成果の普及

< 具体的取組 >

- ・推進委員会の設置
- ・コーディネーター、教育活動支援員、学校支援ボランティア研修会を放課後子どもプラン推進事業と連携して開催
- ・市町村運営委員会・各学校支援地域本部訪問による支援



市町村教委・運営委員会(17市町村)

※既存の開かれた学校づくり推進委員会を活用

- ◇事業の企画・実施
- ◇コーディネーターの配置
- ◇人材確保
- ◇コーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの養成
- ◇地域への普及啓発

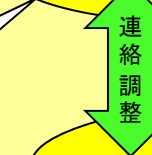


学校支援地域本部【22学校支援地域本部】

- ◇学校支援活動の企画・運営
- ◇コーディネーターの配置
- ◇教育活動支援員・学校支援ボランティアの募集

学校(中学校区等)

コーディネーター



- 学習支援活動
- 部活動指導
- 登下校安全確保
- 防災学習
- 学校図書館の運営
- 環境整備
- 学校行事の支援

教育活動支援員・学校支援ボランティア

教育活動支援員、学校支援ボランティアの活動について連絡、調整を行う。

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、⁶⁶学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|---------------------------|
| 事業名 | 認定こども園推進事業費 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 82,701 千円 (31,215 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 155,448 千円 (65,328 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>【現状】</p> <p>保護者の就労の有無に関わらず、子どもを受け入れ、子育て支援も行う認定こども園への保護者ニーズが高まっており、県ではその移行を推進してきている。</p> <p>平成 23 年 4 月 1 日現在 認定こども園数 15 園 (幼保連携型 4、幼稚園型 9、地方裁量型 2)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園への国の財政支援では、地方裁量型や年齢制限を設けた場合、市町村が事業を行わない場合は、認定こども園であっても支援が受けられない。 ・子ども・子育て新システムにおいて、総合こども園（仮称）の創設が検討されているため、その動向を踏まえた取組が必要。 |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | 平成 25 年度までに 20 施設を認定 |
| 実施内容 | <p>■県単独補助事業</p> <p>1 認定こども園推進費補助金 認定こども園になることで必要となる人件費等</p> <p>2 認定こども園施設整備費補助金 " 施設整備費</p> <p>実施主体：施設設置者（公・私立施設対象）</p> <p>補助率：1/2（推進費、施設整備費 県 1/2、施設設置者 1/2）</p> <p>■安心こども基金事業</p> <p>3 基金認定こども園事業費補助金 幼稚園型の保育所機能部分等の事業費</p> <p>4 基金認定こども園整備事業費補助金 " 等の施設整備費</p> <p>実施主体：市町村（私立施設対象）</p> <p>補助率：1/2 (事業費 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4) (整備事業費 国 1/2、市町村 1/4、学校法人・社会福祉法人 1/4)</p> <p>新規認定施設数 H23：2 施設見込（計 17 施設見込）→ H24：3 施設見込（計 20 施設見込）</p> |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | 県内の保育・教育施設のうち、認定こども園の認定を希望する施設等の移行が円滑化し、普及が進むことで、保護者の選択肢が拡大し、子どもが健やかに育つ環境が充実する。 |
|--------------|---|

認定こども園推進事業費

H24予算額82,701千円
(155,448千円)

目的

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

内容

【県単独補助事業】

国の補助要件を満たさない事業に対する制度

＜実施主体＞施設設置者
＜対象施設＞公・私立のすべての類型
(設置形態を問わない)

1. 認定こども園推進費補助金

5,472千円(一)

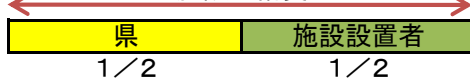
人件費等



2. 認定こども園施設整備費補助金

0千円(一)

施設整備費



認定こども園

県の認定状況

幼保連携型
4件

幼稚園

連携

保育所

幼稚園型
9件

幼稚園

付加

保育所
機能

←安心こども
基金の活用
が可能

保育所型
0件

幼稚園
機能

付加

保育所

地方裁量型
2件

幼稚園機能+保育所機能

←安心こども
基金の
活用が
できない
※一部交付税
措置あり



幼稚園と保育所の
両方の良いところを
活かした施設です。



目標

平成25年度までに

20施設を認定

【安心こども基金事業】

幼保連携型を前提とした事業に対する制度

＜実施主体＞市町村
＜対象施設＞私立の幼稚園・保育所
(学校法人・社会福祉法人)

3. 安心こども基金認定こども園事業費補助金

77,229千円(一、入)

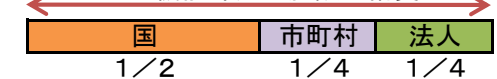
付加機能部分の事業費(人件費等)



4. 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金

0千円(入)

付加機能部分の施設整備費



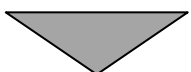
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 事業名 | 保幼小連携「スマイルサポート」事業 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 596 千円 (596 千円) | H22当初予算額 (うち一般財源) | 178 千円 (178 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>保育所、幼稚園等においては、発達障害等のある幼児への支援は、関係機関の支援を受けながら、障害の特性や実態に基づいた適切な指導や支援が行われている。しかし、それらの指導や支援内容を小学校等に円滑につなげることが十分に行われていない。今後、発達障害のある幼児の自立に向けた継続的な取組を進めていくためには、保育所、幼稚園等から就学先への円滑な引き継ぎを図り、切れ目のない指導や支援を行っていくことが必要である</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>発達障害等のある幼児に対する早期の気づき、関係機関との連携のあり方と日々の保育における指導や支援について平成 23 年度に作成した発達障害等のある子どもの支援をつなぐ「就学時引き継ぎシート」の活用方法等の研修会を行うことにより、学校への円滑な接続を図る。</p> <p>【検証方法：研修会参加者数、シートの作成割合 30%、実施後のアンケート】</p> |
| 実施内容 | <p>○就学時引き継ぎシート活用のための研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 3 会場：約 300 人（安芸市・高知市・四万十市） ・ 対象：保育所、幼稚園、認定こども園、小学校の職員または関係者 ・ 内容：特別支援教育の支援体制と指導方法のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 ・ 就学時引き継ぎシートの活用方法 <p>○特別支援教育課と連携した普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園内研修 ・ 市町村訪問 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>保育所・幼稚園等で特別な支援を必要とする幼児の指導及び支援の充実が図られるとともに、支援シートの活用が進むことにより、就学先との情報共有や継続した指導が図られ、小学校への円滑な接続に繋がる。</p> |
|--------------|--|

保幼小連携「スマイルサポート」事業

H24予算額596千円
(178千円)

目的

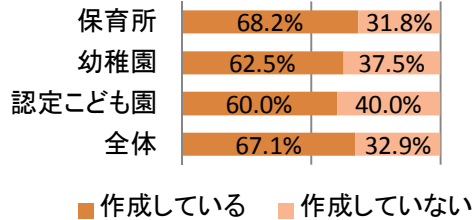
発達障害等にかかわる保育者のスキルの向上を図るとともに、発達障害等のある幼児に対する指導や支援が小学校等へ円滑に引き継がれるよう、引き継ぎシートの普及、啓発を行う。

背景

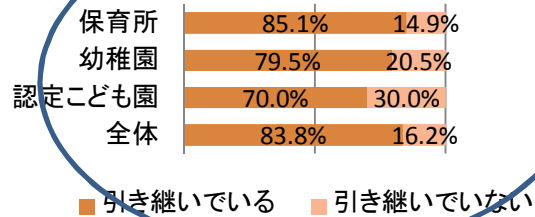
- ◇特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
- ◇個別の指導計画、個別の支援計画の作成、充実を図る必要がある。
- ◇指導・支援の内容や方法を小学校に引き継ぐための取組を充実させる必要がある。
- ◇幼稚園教育要領及び保育所保育指針において、障害のある子どもについて更なる指導・支援の充実が求められる。

平成23年度 保育所・幼稚園・認定こども園における特別支援教育の現状調査より

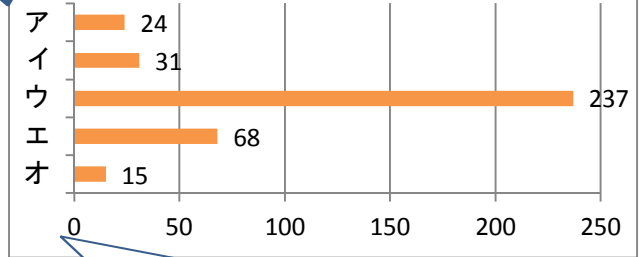
平成22年度個別の指導計画作成状況



平成22年度就学先との引き継ぎ状況



平成22年度引き継ぎ内容(複数回答)



- ア 個別の支援計画の送付(関係機関も入って作成したもの)
- イ 個別の支援計画以外の就学先へ支援を引き継ぐためのシートの送付
- ウ 就学先との連絡会
- エ 園と親子で就学先の施設見学
- オ その他

方法

平成23年度

発達障害等のある子どもの支援をつなぐ就学時引き継ぎシートの作成・配付

平成24年度

《周知》
4～6月

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
- ・ 県内3会場
- ・ 特別支援教育課・小中学校課との連携

《普及・啓発》
6月以降

- 特別支援教育課と連携した普及・啓発

小学校等へつな
がる
仕組みづくり

指導・支援に
つながる
個別の指導
計画作成

発達障害等
への
理解と実践力
向上

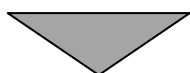
教育委員会 平成24年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】高知県学力定着状況調査実施事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 19,439千円 (19,439千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | H23年度標準学力調査の結果において、小学校はほぼ全国水準にあるものの、中学校は全国水準に届いていない状況である。また、調査教科においては、記述式など活用する問題に課題がみられる。 |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>■本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、個々の児童生徒の学力状況を踏まえた指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上対策の検証改善サイクルの確立に活用する。</p> <p>【検証方法】 全国学力・学習状況調査</p> |
| 実施内容 | <p>1. 対象学年・教科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生 国語、算数 ・中学校2年生 国語、数学、理科、社会、英語 <p>2. 実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月8日～1月11日 <p>3. 実施の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成(4月～9月) ・印刷及び校正(10月～11月) ・実施、回収、採点及び集計(1月) ・結果返却(2月) |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>教科ごとに一人ひとりの学習の定着状況を把握し、児童・生徒の指導改善及び確かな学力の定着を図ることができる。</p> <p>各学校及び各教育委員会において学力向上への取り組みに活用することができる。</p> |
|--------------|---|



新 高知県学力定着状況調査実施事業

目的

本県の学力課題である小学校中学年からの二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、個々の児童生徒の学力状況を踏まえた指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び教育委員会の学力向上対策の検証改善サイクルの確立に活用する。

県教育委員会

問題作成

【4月～9月】

○作成委員
教員、指導主事
アドバイザー

結果分析

【2月～3月】

○分析チーム
(学力向上推進
チーム)



各市町村教育委員会・各学校

【小5】国語、算数

学力の二極化の改善

【中2】国語、数学、英語
理科、社会

中1ギャップの改善

採点・集計

【1月～2月】

(業者委託)

調査実施

【1月8日～11日】

結果分析

【2月～3月】

指導助言

学校訪問
研修会

学校改善プランの充実
指導方法の工夫改善

学力向上のPDCAサイクルの確立

期待される成果

- ◆教科の指導方法が工夫改善され、本県の児童生徒の学力が向上する。
＜小学校→全国上位、中学校→全国平均＞
- ◆各市町村教育委員会や各学校の学力向上対策のPDCAサイクルが組織的に機能し、小学校からの学力の二極化、中1ギャップが改善される。
- ◆教員が問題作成することにより、教科専門性や指導力が向上する。



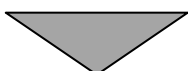
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 学校改善プラン実践支援事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 21,055 千円 (21,041 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 17,432 千円 (17,430 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があり、中学校での学力の落ち込みの改善が緊急の課題である。この状況を改善するため、特に以下の点について早急に取り組む必要がある。</p> <p>①学力向上の組織的な取組体制及び PDCA サイクルの確立 ②学習意欲の喚起と、子どもが主体的に考えて学習する授業づくり ③家庭学習の質と量を向上させる取組 ④学力の二極化への対応及び学力向上対策における小中連携</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>学校における学力向上の PDCA サイクルを確立させる。</p> <p>【検証方法】 学校改善プラン中間検証及び年度末検証、学校支援訪問データ及びアンケート調査</p> |
| 実施内容 | <p>1. 学力向上に意欲的に取り組む中学校(プロジェクト校)に対し、学校支援訪問を実施する。</p> <p>(1) 各学校の学校改善プランに基づいた学力向上の取組に対する指導・助言 ・学力向上のための PDCA サイクルが機能するよう助言 ・自ら学ぶ力を育てる授業改善の組織的、継続的な取組への助言 ・授業と予習・復習(宿題)のサイクル化を図り、学力を向上させるよう助言</p> <p>(2) プロジェクト校研究協議会の開催</p> <p>(3) 教育事務所に教科指導に優れた退職校長等を教科エキスパートとして配置することで、学力向上に意欲的に取り組む学校を支援する。</p> <p>2. 全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知</p> <p>(1) 調査結果の集計・分析及び調査結果報告書、リーフレットの作成 (2) 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会の実施</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>■各学校の学力向上の PDCA サイクルが確立され、組織的な取組が行えるようになり、児童生徒の学力が向上する。</p> <p>■学力向上のための効果的な取組事例が普及されることにより、各学校の取組の質が高められ、県全体の教育の質が向上する。</p> |
|--------------|---|

学校改善プラン実践支援事業

目的

全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校で作成した学校改善プランに基づいた学力向上に向けた取組を支援し、中学校の基礎学力の定着と確かな学力の育成を目指す。



学校支援訪問

【中学校学力向上プロジェクト校】

○中学校学力向上推進チームによる指導・助言

【訪問内容】

- 学校評価とリンクした学校改善プランの内容や取組の進捗についての指導・助言
- 教科経営や授業研究を充実するための指導・助言（国語、社会、数学、理科、英語を中心として）

【プロジェクト校研究協議会】

- 《対象者》 中学校学力向上プロジェクト校の教務主任
市町村教育委員会等
- 《実施時期》 平成24年7月24日（火）
- 《研修内容》 講話（アドバイザー）、実践発表、研究協議等

【教科エキスパート】

○教育事務所に配置した退職校長等の教科エキスパートによる学校への支援

全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

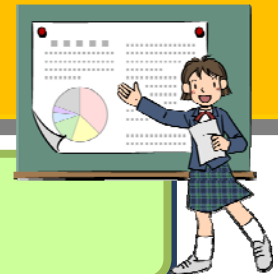
【全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会】

- 《対象者》（小学校 210 名、中学校 117 名、教委 35 名 計 362 名）
 - 第1回：半日 小中学校 校長、市町村教育委員会等
 - 第2回：半日 小中学校 教諭（国語、算数・数学）
市町村教育委員会等
 - 第3回：半日 小中学校 教諭（理科）
市町村教育委員会等
- 《実施時期》 第1回：平成24年 9月 7日（金）
第2回：平成24年10月16日（火）
第3回：平成24年10月30日（火）
- 《研修内容》 講話（文部科学省又は大学教授等）、実践発表
研究協議等

【全国学力・学習状況調査報告書・リーフレット等による発信】



中学校学力向上プロジェクト校を高知県のモデル校として、高知県の中学校の学力を全国平均にまで引き上げる。



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 国語学力定着事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 504 千円 (504 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 1,851 千円 (1,851 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>全国学力・学習状況調査の国語の結果により、小中学校には以下のような課題が、4年間改善されずに残っており、平成 23 年度標準学力調査においても同様の課題が残っていることが明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■目的や意図に応じて話したり、聞いたり、書いたり、読んだりすることが十分でない。 ■漢字や語句を文脈に即して使うことが十分でない。(特に中学校において、小学校で学習した漢字が未定着) ■目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業や様々な文章を読む習慣を付ける授業の実施率が少ない。 <p>これらの課題改善のため、「高知県国語学習シート」※等を作成・配付したが、今後、その有効な活用方法を計画的・継続的に開発し、各学校等を指導・助言する必要がある。</p> <p>※H22「ことばの力」育成プロジェクトにおいて作成</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■平成 25 年度の全国学力・学習状況調査において、 <ol style="list-style-type: none"> ①上記課題と同様の調査問題に対する正答率を現状より向上させる。 ②学校質問紙調査で、上記課題に関する指導についての回答の肯定群を現状より増加させる。 <p>〔 ・高知県国語学習シート等を積極的に活用し、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた国語の指導の改善が、各学校において具体的に進む。〕</p> |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■平成 22 年度に「ことばの力」育成プロジェクトで作成・配付した高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シートの活用の仕方について、学校訪問において指導・助言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 【学校訪問】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力校 4 校 ・国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シート活用等について指導・助言を行う。 ・研究協力校における授業研究会 <p>参考：学校改善プラン支援事業においても、学校改善プランや全国学力・学習状況調査結果活用に関する研修会等で、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた取組も扱う。</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■国語学習シートや指導改善資料集の活用を通して、国語の授業改善が進むとともに、家庭学習の仕方や家庭学習の習慣が身に付くことにより、児童生徒の国語の学力が向上する。 |
|--------------|---|

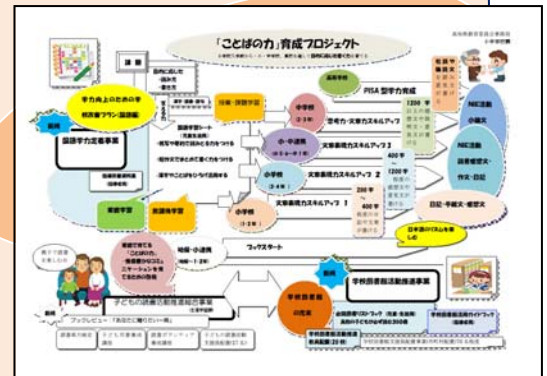
目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するために「ことばの力」育成プロジェクトに基づき作成・配付した高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シートの活用の仕方について、学校訪問において指導・助言を行うことにより、教員の授業力の向上と国語の家庭学習習慣の定着を目指し、本県の小・中学生の国語の学力を向上させる。

内容

「ことばの力」育成プロジェクト

小学校入学前から・小・中学校、高校を通して 目的に応じた書く力を育てる



平成 22 年度 の 取組

「高知県国語学習シート」の作成・配付

「指導改善資料集」の作成・配布

各学校の指導の改善

平成 23 年度 の 取組

「高知県国語学習シート活用事例集」の作成・配付

研究協力校に対する学校訪問

指導主事による定期的な学校訪問

研究協力校・中学校 4 校

【研究内容】

研究協力校による本県の国語の課題を改善する授業研究を進める。

「高知県国語学習シート」等を活用した国語科の授業研究

指導・助言



組織的に活用

国語科の取組

学年・学級の取組

国語の授業

放課後学習

家庭学習

研究協力校として研究成果の普及 (H25~)

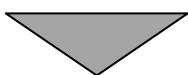
教育委員会 平成24年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 事業名 | 算数・数学学力定着事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,155千円 (1,155千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 5,512千円 (5,512千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | H23年度標準学力調査の結果において、全国平均正答率比では、算数は+0.5ポイント、数学は-3.5ポイントとなっており、小学校はほぼ全国水準、中学校は改善傾向にはあるものの、全国水準に届いていない状況である。また、算数・数学を通じて、活用する力には依然として課題がある。 |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>■全ての小中学校において、単元テストシステムを活用し、学習内容の定着度を把握して、事後指導を行うシステムを確立する。</p> <p>■高知県算数・数学思考オリンピックを実施することによって、算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単元テストシステムの活用状況及び入力された正答率の分布 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果 |
| 実施内容 | <p>1. 小・中学校全学年に単元テストの配信(チャレンジ、フォロー含む)及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月上旬配信(単元テストシステム) ・単元テストの実施及び入力 <p>2. 高知県算数・数学思考オリンピックの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成委員会の設置・・・小学校用及び中学校用の問題作成 ・解答の審査・・・作成委員会の委員が審査を行う。 ・表彰式・・・優秀者を表彰する。 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>単元ごとに一人ひとりの習熟度を把握し、補助的な学習や発展的な学習を行うことで、児童・生徒の算数・数学の確かな学力の定着を図ることができる。</p> <p>数学のよさや楽しさを実感し、多様な考え方や解き方ができる問題に触れることで、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒が増加する。</p> |
|--------------|--|

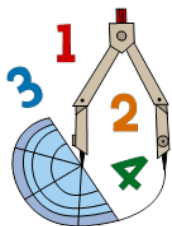
平成24年算数・数学学力定着事業

- 本県の算数・数学の課題に応じた計画的・継続的な指導
- 教科の系統性を重視し、関連づけた指導

一人一人の児童生徒に確かな算数・数学の学力を保障するために

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくり

- 児童生徒一人一人が、
- わかったと充実感を持てる授業
 - 一時間、学習に集中できる授業
 - 算数・数学の楽しさを実感できる授業



単元テスト

～算数・数学学力定着WEBページで配信～

小1～中3で配信

- ・チャレンジ問題
- ・フォローアップ問題

- 実施結果を分析し、指導方法の工夫改善
- 一人一人の結果に基づいた個別の指導



単元テストを活用した授業改善

算数・数学シートの活用

思考オリンピック

～「考える」楽しさを実感できる問題に挑戦～

課題作成

- 算数・数学好きな児童生徒の育成
- ★考えることの楽しさを実感
- ★学ぶことの楽しさを実感
- ★授業で活用できる課題



参加希望校の募集

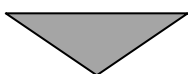
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 理科教育推進プロジェクト | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,295 千円 (4,295 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 4,046 千円 (4,046 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>■理科に関する本県の児童生徒や教員の現状 (H21 実施理科アンケート結果から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実験・観察への興味・関心は高いが、筋道を立てて思考・判断する学習には苦手意識がある。 ・「将来、科学的なことにしかかわる仕事につきたい」と思っている児童生徒の割合は少ない。 ・小学校教員は観察や実験に苦手意識があり、中学校教員はものづくり学習への取組に課題がある。 ・授業における ICT 機器の活用が十分に行われていない。 <p>■平成 23 年度到達度把握調査における正答率は、全国平均を 1 とした場合、本県の理科の学力は必ずしも十分な状況ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学 6 年 0.99 中学 1 年 0.95 中学 2 年 0.89 中学 3 年 0.91 |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>■ 児童生徒の理科学習意欲、科学的な思考力や表現力を向上させる。</p> <p>■ 小学校教員の理科指導に対する苦手意識を減少させる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果の分析 ・思考力問題集の活用に関するアンケート (教員) ・理科支援員配置事業アンケート (教員・児童) |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理数系教員 (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中核教員養成 ・理科教育拠点校づくり 2. 教員の指導力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・理科支援員の配置 (小 5、6) 3. 児童生徒の科学的思考力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・科学的思考力向上のための「理科思考力問題集」の作成と配付 <div style="margin-left: 40px;"> [<ul style="list-style-type: none"> H23→小 5、中 2 H24→小 6、中 3] </div> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>■小学校教員の理科の授業に対する苦手意識が減少し、理科の授業が充実する。</p> <p>■小・中学校の教員の理科の指導力が向上し、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、物事を論理的に考える力や表現する力が育成される。</p> |
|--------------|---|



高知県理科教育推進プロジェクト



背景

- 本県の児童生徒や教員の現状
 - ・児童生徒の実験・観察への興味・関心は高いが、筋道を立てて思考・判断する学習には苦手意識がある。
 - ・「将来、科学的なことにしかかわる仕事につきたい」と思っている児童生徒の割合は少ない。
 - ・小学校教員は観察や実験に苦手意識があり、中学校教員はものづくり学習への取組に課題がある。
 - ・授業におけるICT機器の活用が十分に行われていない。
- 平成23年度到達度把握調査における正答率は、全国平均を1とした場合、本県の理科の学力は必ずしも十分な状況ではない。
 - ・小学6年0.99 中学1年0.95 中学2年0.89 中学3年0.91
- 新学習指導要領の全面实施（小学校→H23、中学校→H24）
 - ・指導内容の増加（小学校16%増、中学校33%増）
 - ・小中高を通じた系統性や生活と関連づけた指導の重視

課題

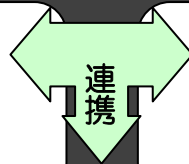
- 思考力・判断力・表現力等の育成
- 観察・実験・ものづくりの充実
- 日常生活と関連づけた授業の工夫
- ICTの活用
- 接続・関連の重視

具体的な取組

理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業

●中核教員養成

- ・CST養成
⇒上級CST・中級CST
- ・理科の中核教員の計画的な養成と配置



●理科教育拠点校づくり

- ・CST養成の場
⇒上級CST・中級CST
- ・地域の理科教育研修の場
- ・地域の理科教育の推進

土佐教育研究会

高知大学

共同実施（5市）

教員の指導力向上

- 小・中学校理科観察・実験基礎講座Ⅰ・Ⅱの開催（教育センター）
（理科経営力、実験・観察における技能、ICT活用能力）
- 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会（理科）
- 理科支援員の配置

児童生徒の実態把握

- 全国学力・学習状況調査
小学6年生、中学3年生
- 高知県学力定着状況調査
中学2年生
- 到達度把握調査
中学1年生

児童生徒の科学的思考力の向上

- 理科思考力問題集の作成と配付
小学6年生、中学3年生
（H23 小学5年生、中学2年生）

見込まれる成果

- ◆児童生徒の理科学習意欲の向上
- ◆科学的な思考力や表現力の向上

学力向上

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| 事業名 | 外国語教育推進事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 2,366 千円 (466 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 10,118 千円 (9,388 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ■小学校：平成 23 年度から全面実施となっている外国語活動について、授業づくりや学校体制の構築が不十分である。 ■中学校：平成 23 年度到達度把握調査（中 2 対象）における正答率は、全国平均を 1 とした場合、本県は 0.91 であり、中学生の英語の学力は必ずしも十分な状況ではない。 |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■平成 25 年度までの 2 年間で、小学校外国語活動の授業づくりに不安を感じる教員の割合を減少させる。(H24 15%以下 → H25 10%以下) ■指定校において、平成 25 年度までの 2 年間で、「外国語活動が楽しい」と感じる児童の割合を増加させる。(H24 85%以上 → H25 90%以上) ■指定校において、中学生の英語学力を向上させる。 <p>【検証方法】 高知県中学校英語コミュニケーション能力診断テスト、児童・教員への意識調査、高知県学力定着状況調査</p> |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■3 つの支援策の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 英語の課題への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校外国語活動モデルプラン」の普及・活用 ・「中学校外国語モデルプラン」の普及・活用 ・「英語ライティングシート」の普及・活用 (2) パイロットスクールの取組普及 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業【H23～継続】 指定校：公立中学校 5 校 ・小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業【H24～新規】 指定校：公立小学校 2 校 (3) 先進的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育研究開発特例校 指定校：1 中学校区（1 中 2 小） ・小学校 4 年生から「英語科」を設置 |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■中学校英語パイロットスクール実践指定校の研究成果の普及や、「中学校外国語モデルプラン」及び「英語ライティングシート」を活用・普及することで、県内の中学校の外国語科の授業の質が向上する。 ■小学校外国語活動パイロットスクール実践指定校の研究成果や「小学校外国語活動モデルプラン」を活用・普及することで、県内の小学校の外国語活動の授業の質が向上する。 |
|--------------|---|

平成24年度高知県外国語教育推進事業

課題

- 小学校外国語活動における授業づくりに課題（教員の指導力向上、中学校との連携）
- 到達度把握検査結果から中学生の英語の学力に課題（平成23年度正答率全国比0.91）

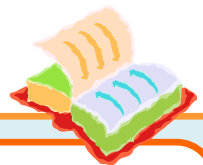
小学校外国語活動の充実及び中学生の英語の学力の向上など、県内小・中学校における外国語教育の一層の推進が必要。

具体的な対策

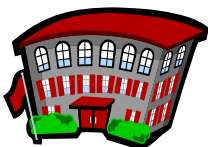
支援の3本柱

英語の課題への取組

- ◆ 「小学校外国語活動モデルプラン」の普及・活用
- ◆ 「中学校外国語モデルプラン」の普及・活用
- ◆ 「英語ライティングシート」の普及・活用



パイロットスクールの取組普及



小学校教員の指導力向上

- ◆ 小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業
指定校：2校 【H24～新規】
 - ・ 外国語活動の趣旨を踏まえた指導方法及び学習評価の研究
 - ・ 小小・小中連携の在り方の研究 等

中学校外国語科教員の指導力向上

- ◆ 中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業
指定校：5校 【H23～継続】
 - ・ 「英語ライティングシート」の効果的な活用の研究
 - ・ 新学習指導要領を踏まえた授業づくりの研究
 - ・ 「CAN-DOリスト」の作成・普及 等

先進的な取組

- ◆ 英語教育研究開発特例校
指定校：1中学校、2小学校
 - ・ 小学校4年生から「英語科」を設置



見込まれる具体的な効果

- 中学校英語パイロットスクール実践指定校の研究成果の普及や、「中学校外国語モデルプラン」及び「英語ライティングシート」を活用・普及することで、県内の中学校の外国語科の授業の質が向上する。
- 小学校外国語活動パイロットスクール実践指定校の研究成果や「小学校外国語活動モデルプラン」を活用・普及することで、県内の小学校の外国語活動の授業の質が向上する。

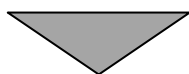
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 【新】中学校学力向上支援事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 46,378 千円 (46,378 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 68,310 千円 (68,310 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の子どもの学力の定着状況に大きな課題があることが明らかとなり、特に高知市では、学力の定着状況に大きく関わりがある家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、この3年間学習習慣の確立を図る取組を進めてきた。</p> <p>※ 学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合 高知市(9.4%) 全国(7.1%) ※H22 全国学力・学習状況調査結果</p> <p>3年間の取組の成果は表れているものの、より学習習慣の定着状況を改善するために、学習習慣確立のための取組を継続させ、学校が生徒の実態をとらえた学力向上のPDCAサイクルの確立を図ることが重要である。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>■中学生の学習習慣の確立を図るとともに学習内容の定着、確認、徹底を行い、全国平均の学力を目指す。</p> <p>【検証方法】 全国学力・学習状況調査</p> |
| 実施内容 | <p>■中学校において授業と関連した予習・復習のためのプリント学習、学習の定着状況を把握するための単元テストを行うことにより、中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図る。</p> <p>中学校学力向上支援事業費補助金</p> <p>(1) 補助事業者：高知市 (2) 補助率：2分の1以内 (3) 補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学習習慣を確立するための教材整備 新パワーアップシート、フォローアップ・チャレンジシート冊子の作成（生徒に配付） ②各学校の実施体制を確立するための非常勤職員の配置 学力向上スーパーバイザー3名の高知市教育委員会への配置 ③生徒の学習意欲向上のための支援を行う常勤職員の配置 中学校学力向上補助員32名を配置 <p>(4) 補助期間：2年間</p> |



| | |
|--------------|--------------------------------|
| この事業で期待される成果 | 高知市の中学生の学習習慣が確立され、学力が全国平均に近づく。 |
|--------------|--------------------------------|

H24年度 中学校学力向上支援事業

背景

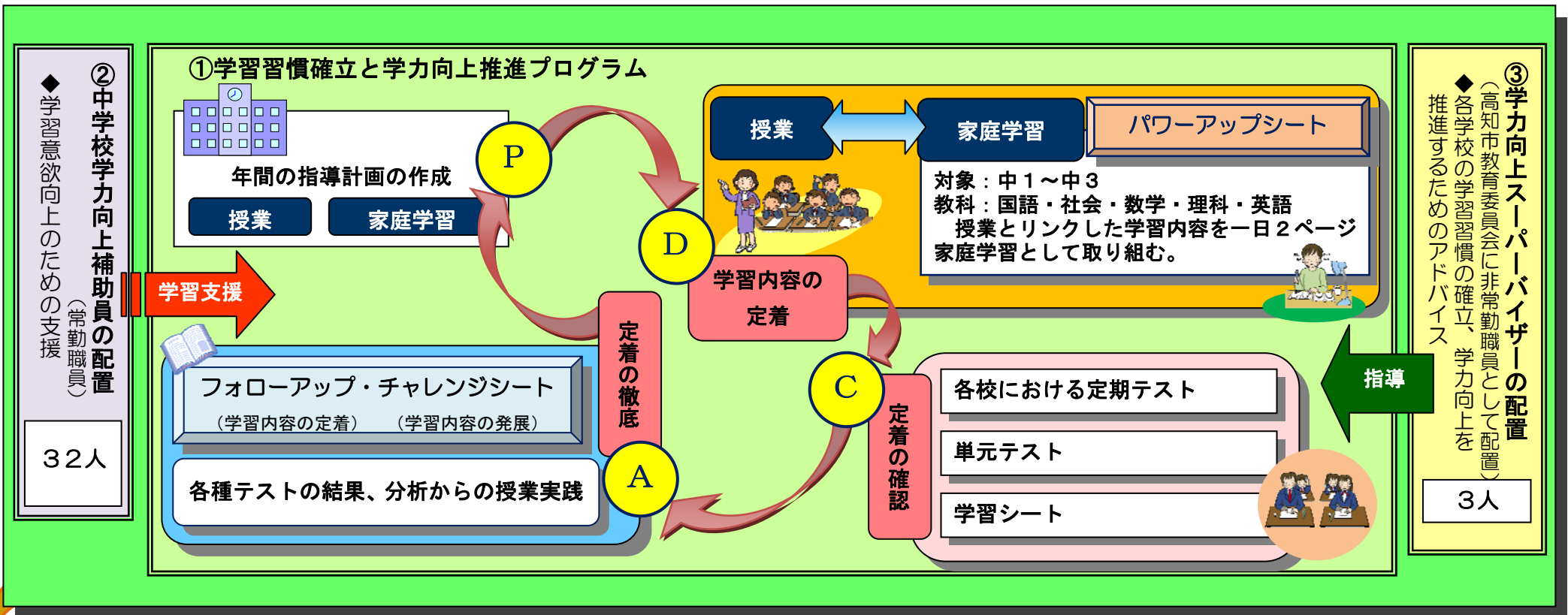
全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の子どもの学力の定着状況に大きな課題があることが明らかとなり、特に高知市では、学力の定着状況に大きく関わりがある家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、この3年間学習習慣の確立を図る取組を進めてきた。

※ 学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合 高知市(9.4%) 全国(7.1%) 【H22 全国学力・学習状況調査結果】

3年間の取組の成果は表れているものの、より学習習慣の定着状況を改善するために、学習習慣確立のための取組を継続させ、学校が生徒の実態をとらえた学力向上のPDCAサイクルの確立を図ることが重要である。

趣旨

高知市の中学校において、授業と関連した予習・復習のためのプリント学習、学習の定着状況を把握するための単元テストを行うことにより、中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図り、全国平均の学力を目指す。



H25～ 学校独自の学習習慣確立プログラムのシステム化、全国平均の学力へ～

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,669 千円 (1,669 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | 本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校（以下、複式校という）や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。 |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校（以下、複式校という）の授業改善や教員の指導力の向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る。</p> <p>また、指定地域内の小・中学校や関係諸機関が連携を図り、児童生徒の「生きる力」を育成する学校づくりを推進することにより、中1ギャップ解消やキャリア教育の確かな基盤の育成を図る。</p> <p>【検証方法】授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等</p> |
| 実施内容 | <p>(1) 複式教育研究地域指定事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 指定地域（教育事務所単位で指定） 東部地域→3小学校、中部地域→10小学校、西部地域→5小学校 ② 研究指定期間 2年間 ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」 研究の中核となる小学校1校→「複式教育研究推進校」 他の小学校→「複式教育研究協力校」 ④ 研究推進員 推進校に教員1名配置 ⑤ 運営委員会（年間2回程度） 推進校及び協力校の校長で構成 ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣 退職校長等を推進校や協力校に派遣 ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及 <p>(2) 中学校教科ネットワーク構築事業 教科担当が複数いない小規模の中学校教員の教科指導力を高めるために、近隣の中学校の教員が共同で授業研究を中心とした教科経営の実践的な研究を行う。 中部→3ブロック</p> |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | 小規模校や複式校における授業研究が充実することにより、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。 |
|--------------|---|

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

背景

本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校（以下、複式校という）や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。

概要

- 中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る。
- 指定地域内の小・中学校や関係諸機関が連携を図り、児童生徒の「生きる力」を育成する学校づくりを推進することにより、中1ギャップ解消やキャリア教育の確かな基盤の育成を図る。

具体的な取組



東部・中部・西部事務所単位
での指定事業

複式教育研究推進校

研究推進員1名

- ◇教育計画の改善
- ◇授業研究・授業公開の実施



複式教育
研究協力校

複式教育
研究協力校

複式教育
研究協力校

<複式教育研究協力校の研究内容>

- 複式研究推進校の授業研究への参加
- 授業研究・公開校内研修

- 中学校教科ネットワーク構築事業（中部教育事務所）
・教科指導力を高めるため、共同で教科研究

<複式教育研究推進校の研究内容>

- 校内での研究推進
 - ・複式授業の研究（年間指導計画・手引等の作成）
- 校外との研究推進

<研究推進員の役割>

- 推進校の研究推進
 - ・教育計画等における複式教育の計画立案
 - ・複式授業に対する指導・助言
- 情報収集（県外先進校視察）
- 推進校・協力校間の連携

1年目

- ◇推進校・協力校を中心とした研究

2年目

- ◇推進校・協力校以外への研究の普及

指定地域内外への
情報発信・成果普及

見込まれる成果

- ◇小規模校や複式校における授業研究の充実
- ◇児童生徒の学力向上
- ◇中山間地域の教育振興

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 新教育課程拠点校指定事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,742 千円 (4,742 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 6,088 千円 (6,088 千円) |

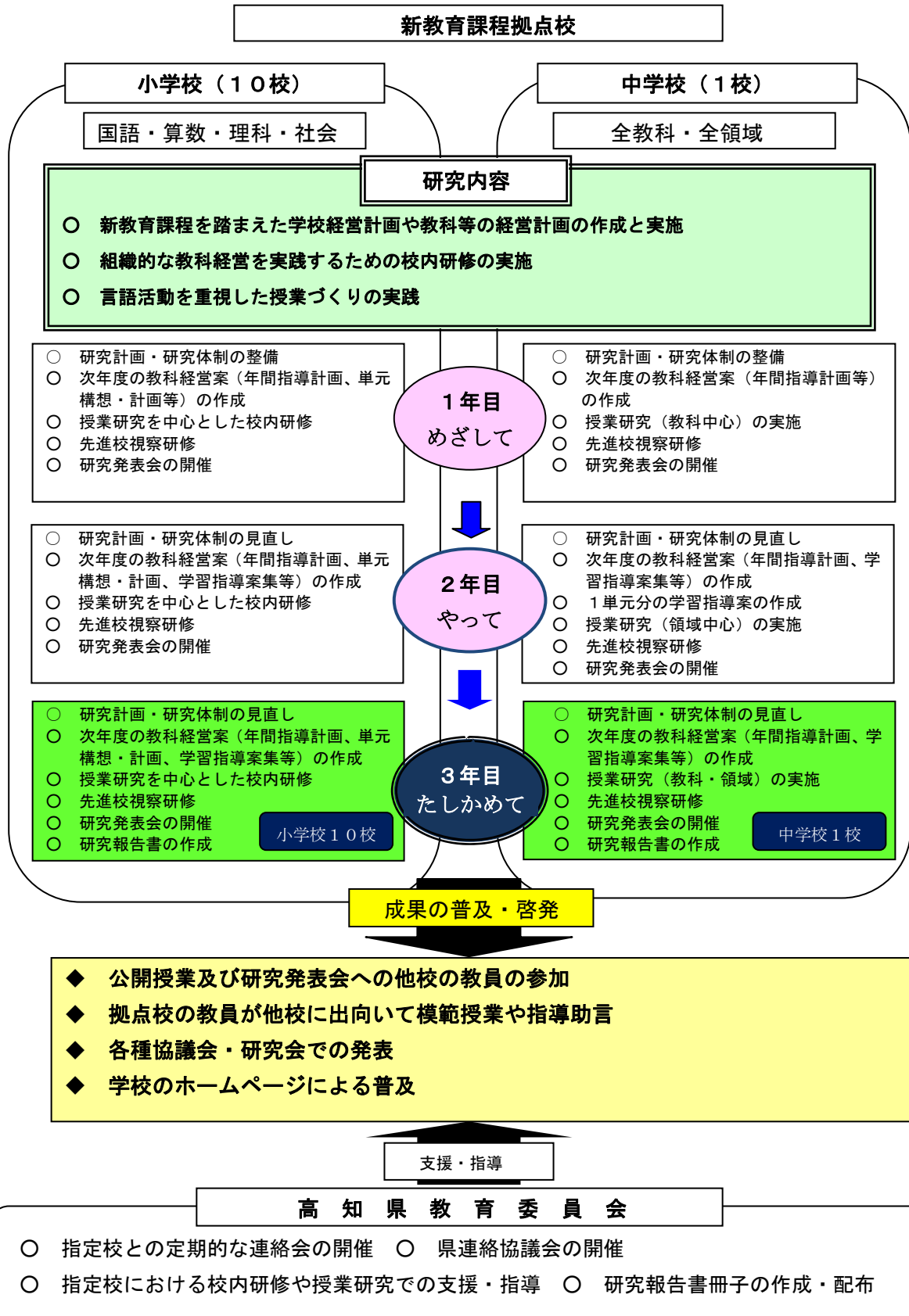
| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>○新学習指導要領の円滑な実施に向けて先導的に取り組む学校をつくる必要がある。(小学校は平成 23 年度、中学校は平成 24 年度から全面実施)</p> <p>○教科指導の中核となる教員を組織的に養成するための拠点校づくりが必要である。</p> |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3 年間で県内のモデルとなる学校を中学校 4 校(東部 1 校、中部 1 校、西部 1 校、高知市 1 校)、小学校 10 校(東部 2 校、中部 2 校、西部 2 校、高知市 4 校)つくる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 参観者による評価表の回答平均結果 ◆ 授業力総合診断シート |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定校 (11 校) <ul style="list-style-type: none"> 中学校 1 校 (愛宕中) 小学校 10 校 (室戸小、野市小、大篠小、蓮池小、中村小、清水小、潮江東小、泉野小、昭和小、高須小) 2. 指定教科等 <ul style="list-style-type: none"> ① 中学校→全教科等 ② 小学校→国語、算数、理科、社会 3. 指定期間 平成 22 年度～平成 24 年度 (清水ヶ丘中、北陵中、中村中は平成 21 年度～平成 23 年度で指定終了) 4. 研究委託費 1 校あたり 30 万円程度 5. 具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> ① 新教育課程を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ② 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ③ 言語活動を重視した授業づくりの実践 |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新学習指導要領の趣旨を踏まえた学校経営や教科等の経営、及び授業モデルが県内の学校に普及し、県内の各学校の教育課程が充実する。 ◆ 教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。 |
|--------------|---|

平成24年度 新教育課程拠点校指定事業

目的：教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力向上を図る。



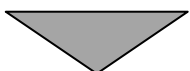
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 就職支援対策事業 | | |
| 課名 | 高等学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 34,428 千円 (34,290 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 49,833 千円 (29,274 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>生徒の就職内定率は、就職対策連絡協議会の運営や県内外の就職アドバイザーの配置、さらには就職アドバイザー及び教員による企業訪問の実施や、求人開拓、企業との連携強化などの取組などにより、過去 10 年間で最高の 92.2%となった。しかしながら、雇用情勢は、東日本大震災の影響や記録的な円高により来年度も依然として厳しい状況が見込まれ、県内外とも求人数の不足が懸念される。また、専門高校における新規高卒未内定者を対象とした実習補助事業についても、引き続き継続して取り組む必要がある。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを十分に行い、就職内定率を維持する。 |
| 実施内容 | <p>1 就職支援対策</p> <p>(1) 就職アドバイザーの配置</p> <p>① 県立学校就職アドバイザー 9 人</p> <p>② 県外就職アドバイザー 2 名 (大阪、名古屋)</p> <p>県内外の求人開拓と生徒の就職支援を行う。</p> <p>2 就職促進指導</p> <p>(1) 就職対策連絡協議会運営費</p> <p>各学校の就職関係情報の集約や関係機関との連絡調整を図り就職支援を図る。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | 引き続き県内外の就職アドバイザーによる求人開拓や保護者対象進路啓発事業など、生徒や保護者への就職支援により、求人数を確保することや受験先企業とのミスマッチが防がれることにより、就職内定率の向上につながる。 |
|--------------|--|

就職支援対策（高等学校）

～就職支援対策事業～ 34,428千円（49,833千円）

就職支援 (29,757千円)

【生徒パワーアップ】高校生スキルアップ講習会 (2,489千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナーや就職試験対策講座を全学年対象に実施。

【生徒パワーアップ】高校生就職フォローアップ講習会 (2,394千円)

就職未内定の生徒を対象に、就職試験対策や面接指導等の個別指導を実施。

【生徒パワーアップ】保護者対象の啓発事業 15校 (240千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。

【廃止】実習補助事業 6人 (9,453千円)

専門高校において新規高卒未就職者を実習補助員として雇用し、就職に必要な知識・技能、態度を身につけさせ、雇用に結びつける。

【継続】就職アドバイザーの配置 9人 22,439千円 (22,394千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施。

【継続】県外就職アドバイザーの配置 2人 7,318千円 (7,306千円)

中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施。(大阪・名古屋事務所)

【廃止】高等学校課就職アドバイザーの配置 (緊急雇用) 2人 (6,015千円)

普通科高校の就職希望者への支援と、一次産業や看護福祉関係の求人確保、県内外就職アドバイザーとの情報整理を実施。

就職促進 (4,671千円)

【継続】就職対策連絡協議会運営費 4,671千円 (4,665千円)

県立高校生の就職対策について、各関係機関との連携調整を図り、一体となって就職対策を推進する。

【生徒パワーアップ】就職担当教員の事業所訪問 8,993千円 (9,599千円)

就職担当教員が県内外の事業所の実態等を把握するために企業訪問を実施。

就業体験 (-千円)

【生徒パワーアップ】インターンシップ事業 (6,317千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行う。

【生徒パワーアップ】農林業体験インターンシップ事業 (2,573千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。

【生徒パワーアップ】海外先進農業視察研修支援事業 390千円 (-千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

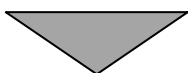
| | | | |
|-----------------|---|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業 | | |
| 課名 | 特別支援教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 185 千円 (185 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>○発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加する傾向にある。</p> <p>○個別の指導計画の作成率は各校種共に年々高くなっているが、発達障害等のある児童生徒の指導や支援の充実を図る指標として重要な計画であることから、まだ十分と言える作成率ではない。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>○発達障害のある子どもの特性に応じた支援や分かりやすい授業実践力の向上を図るために、平成 24 年度末までに「ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト（授業づくりテキスト）」を作成し、研修会で活用できるようにする。</p> <p>○発達障害等のある子どもの特性を活かし、自分らしさを大切にしたい社会的自立や職業的自立をめざす教育を推進するために、平成 24 年度にワーキング・グループ内に「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育 Q & A」作成検討委員会を設置し、キャリア教育を進めるうえでの課題を検討し、情報公開する。</p> |
|------|--|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <p>○幼保支援課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課、スポーツ健康教育課、教育センター、心の教育センター、教育事務所の関係各課が、ワーキング・グループにおいて「授業づくりテキスト」を作成する。平成 25 年度には、テキストとして研修で活用し、さらに取組を広めていく。</p> <p>○4月に「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育 Q & A」作成検討委員会を設置し、キャリア教育を進めるうえでの課題について検討する（年間 10 回）。各検討会終了後には、情報を適宜ホームページ上で公開していく。</p> |
|------|---|



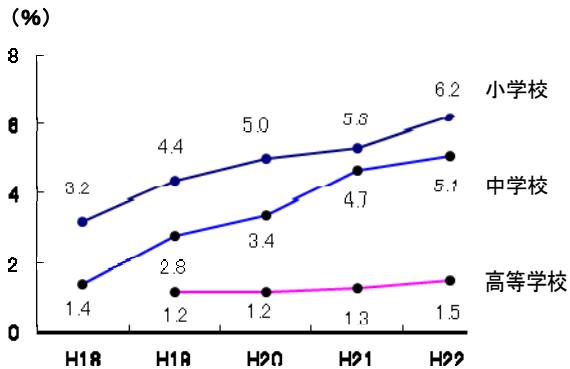
| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>○教職員が、発達障害等のある子どもに対する必要な支援や適切な指導方法を学ぶことで、授業実践力を高めることができる。</p> <p>○教職員が、発達障害等のある子どもに対するキャリア教育の推進上の課題に気づき、取組を充実することができる。</p> |
|--------------|---|

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業

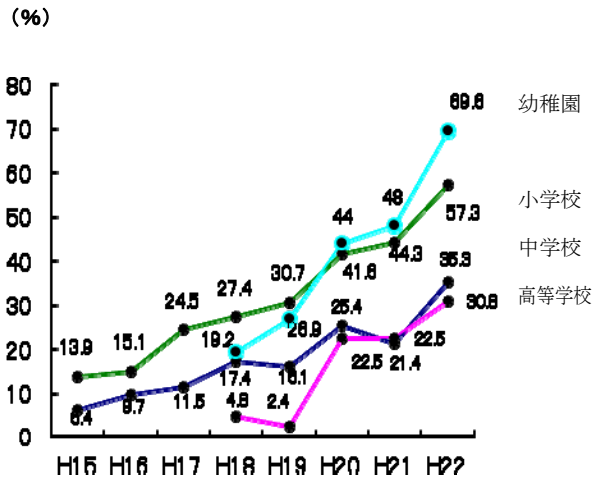
平成24年度要求額（県単：185千円）【新規事業】

現状と課題

○発達障害等のある児童生徒の在籍率（高知県）



○発達障害等のある子どもの個別の指導計画作成状況（高知県）



「指針」推進事業

○「指針」でめざす子ども像

発達障害等のある子どもたちが

適切な指導と必要な支援により

自分の長所や強みに気づくことができる子どもに
 自分を肯定的に感じることができる子どもに
 自分の特性を活かした社会的・職業的自立ができる子どもに



○平成24年度「指針」推進事業における主な事業

【基本方針1】発達障害等のある子どもの特性に応じた支援や分かりやすい授業実践力の向上を図ります。

- 取組
- ◆ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト〈特別支援教育課〉(160千円)【新規】
 - ◆「指針」管理職を含めた教員の専門性の向上を図る〈教育センター〉(107千円)【新規】
 - ◆発達障害に関する専門性をもった教員の養成〈教育政策課〉(1,476千円)【新規】
〈小・中学校：2名、高等学校：1名〉
 - ◆指定研究「発達障害のある生徒への支援」〈高等学校課〉(600千円)【新規】
 - ◇幼保研修の充実 等



【基本方針2】発達障害等のある子どもの支援を校種間でつなぐ仕組みを構築します。

- 取組
- ◇保幼小連携「スマイルサポート」事業〈幼保支援課〉(596千円)
 - ◇不登校・いじめ等対策小中連携事業 等



【基本方針3】発達障害等のある子どもの特性を活かし、自分らしさを大切にしたい社会的自立や職業的自立をめざす教育を推進します。

- 取組
- ◆「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育Q&A」作成検討委員会〈特別支援教育課〉(25千円)【新規】
 - ◆指定研究「キャリア教育推進事業」〈高等学校課〉(300千円)【新規】 等



○ワーキング・グループでの進捗状況の管理・取組の推進

「指針」の具体化に向けての推進事業〈特別支援教育課〉(185千円)【新規】

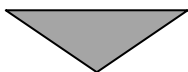
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】発達障害等指導者実践講座 | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 107 千円 (107 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は年々増加傾向にある。 ◆ 特別支援教育体制は、ほぼ整備されている状況であるが、「個別の指導計画」の作成はまだ十分ではない。 ◆ 子どもたちの実態を把握し、特性に応じた指導・助言ができる教員を育成し、支援体制を強化する必要がある。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>子どもの特性に応じた指導・助言ができ、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。</p> <p>・年間 30 人以上（H28 年度末までに 180 名）を養成する。</p> |
| 実施内容 | <p>■対象者 採用 11 年以上の小・中学校の通常学級担当教員で、学校長が推薦する者</p> <p>■研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ステージ I（2 日） <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等の子どもの実態把握や指導方法等についての事例研究 ・特別支援教育講座及び LD 講座（共催：高知大学）から選択研修 ○ ステージ II（2 日、H25 年度以降実施） <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等のある子どもの行動観察や指導方法についての事例研究 ・校内支援に係る課題に基づいて、課題解決を図るための校内資源の活用や関係機関との連携についての講義・演習 <p>※ ステージ I・II ともに、事前事後の課題レポートを提出</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特別支援教育学校コーディネーターとともに校内委員会を運営するなど校内での支援体制が強化される。 ◆ 発達障害の特性に応じた支援方法を理解し、子ども一人一人への対応ができる教員が増え、子どもたちが意欲的に授業を受けることができるようになる。 |
|--------------|--|

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づき

発達障害等のある児童生徒の 指導・支援の充実に関する研修

Point 1 管理職研修や年次研修等への体系的な位置付け・充実

Point 2 発達障害等のある児童生徒への支援体制の確立

Point 3 適切な指導や必要な支援ができる教員の指導力の向上

若年教員の育成

発達障害等基礎理解研修

初任者

障害理解・
障害特性に
応じた指導
方法
0.5日

新

2年経験者

実態把握
個別の指導
計画
0.5日

新

3年経験者

障害特性に
応じた授業
づくり
0.5日

●子どもの実態を把握し、個別の指導計画に基づいた指導ができる。

特別支援教育講座

I期:1日

発達障害の理解と支援

II期:1日

問題行動への理解と対応

III期:1日

特別支援教育におけるキャ
リア教育の充実

10年経験者研修

10年経験者

校内支援体制の
理解

1日

「共催講座」

高知大学LD共催講座
1日

発達障害等指導者実践講座

ステージⅠ

- 発達障害等のある子どもの実態把握や指導方法についての事例研究
- 特別支援教育講座及びLD講座（共催：高知大学）から選択研修

2日

ステージⅡ
(H25～)

- 発達障害等のある子どもの行動観察や指導方法についての事例研究
- 校内支援に係る課題に基づいて、課題解決を図るための校内資源の活用や関係機関との連携についての講義・演習

2日

●特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を年間30名以上養成する。

ミドルリーダーの育成

管理職研修

新任用
主幹教諭・
指導教諭

コーディネーターとの連携
と校内支援体制
作り
0.5日

新任用
副校長・教頭

校内支援体制
の現状把握・
課題解決
0.5日

新任用
校長

学校経営
上の課題把
握と対応
0.5日

校内支援体制の確立

●学校経営方針や教育計画に位置付け、教職員の意識改革を行う。
●全校をあげた組織的な取組を推進する。

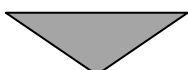
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------------|
| 事業名 | 特別支援教育総合推進事業 | | |
| 課名 | 特別支援教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 5,123 千円 (3,083 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 6,974 千円 (0 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>○平成 23 年度特別支援教育総合推進事業は委託事業であったが、平成 24 年度から 1 / 3 補助金事業に変更になる。</p> <p>○通常の学級に在籍している発達障害等のある幼児児童生徒について、関係機関が、連携して相談支援にあたる巡回相談員派遣事業の活用が増えている。</p> <p>【H21 : 114 校 (269 名) → H22 : 150 校 (393 名)】</p> |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | ○発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。 |
| 実施内容 | <p>○巡回相談員派遣事業 通常の学級に在籍している発達障害等のある幼児児童生徒について、関係機関が、連携して相談支援にあたる。</p> <p>○特別支援学校・学級実践交流事業 県立特別支援学校と小中学校特別支援学級が連携し、障害のある児童生徒に対する教育の指導方法・内容の工夫改善を図る。特別支援学校のセンター的機能を活用する。</p> <p>○地域ネットワーク事業 保育所・幼稚園、小中学校等と特別支援学校や医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークを構築し、学校等における特別支援教育の推進を支援する。(県内 5 地区で年に 2 回実施する。)</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | ○教職員が、障害のある子どもに必要な支援や適切な支援を行うためには、学校間や関係機関との連携を図ることの必要性に気付き、積極的に地域資源(人材)を活用する力を付けることができる。 |
|--------------|---|

平成 23 年度

平成 23 年度予算額 ((国) 6, 974 千円)

○事業目的、内容

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。

- (1) 巡回相談員派遣事業 (1, 616 千円)
- (2) 特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 (720 千円)
- (3) 特別支援教育研修事業 (906 千円)
- (4) グランドモデル地域指定事業 (348 千円)
- (5) 学生支援員派遣事業 (1, 300 千円)
- (6) 地域ネットワーク事業 (399 千円)
- (7) 特別支援教育理解啓発事業 (305 千円)

- (8) 高等学校における発達障害のある生徒への支援 (941 千円)
- (9) 交流及び共同学習充実事業 (500 千円)



委託事業

平成 24 年度

平成 24 年度予算額 ((国) 1, 540 千円 (一) 3, 083 千円)

新

○事業目的、内容

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。

- (1) 巡回相談員派遣事業 (2, 227 千円)
- (2) 特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 (720 千円)
- (3) 特別支援教育研修事業 (956 千円)
- (4) 地域ネットワーク事業 (615 千円)
- (5) 特別支援教育理解啓発事業 (105 千円)



補助金事業 (補助率 1 / 3)

平成 24 年度予算額 ((国) 500 千円)

継

- (6) 交流及び共同学習充実事業 (500 千円)



委託事業

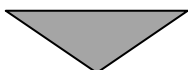
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】出張保育セミナー | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 226 千円 (113 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修への参加状況は、市町村によって格差があり、保育者全体の約 25%しか参加していない。研修参加者の多くは正規職員であり、H23 年度は 962 人となっている。(H20 年度 680 人、H21 年度 720 人、H22 年度 901 人) ◆ 本県では保育者全体の約 9 割が保育士であり、教育センターで実施されている法定研修においては幼稚園教員中心の研修のため、保育所からの参加が難しい体制となっている。 (H23 年 4 月現在、保育士 3,549 人、幼稚園教員 406 人) ◆ 保育所の職員構成は、正規職員 42.8% (1,520 人)、臨時職員 39.0% (1,384 人)、パート職員 18.2% (645 人) となっており、半数以上は臨時的雇用の職員である。 |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が、参加しやすい研修機会を提供し、保育に必要な乳幼児理解を深め、実践的指導力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士の参加者数を 200 人以上とする。 |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者 保育士、幼稚園教員、その他保育関係者等 ■ 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 5 会場（四万十市、土佐市、香美市、安芸市、本山町）への出前講座 ・ 乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習を 5 会場で各 1 日実施 ・ 地域の実情に合わせて開始時間等を設定 ■ 内 容 乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 正規職員だけでなく臨時職員等においても、保育に関する基本的な知識や技能を習得することで、園・所の保育計画に基づいた実践ができるようになる。 ◆ 保育の質の向上によって、子どもが意欲的・主体的に生活や遊びができるようになり、人とかかわる力が高まる。 |
|--------------|--|

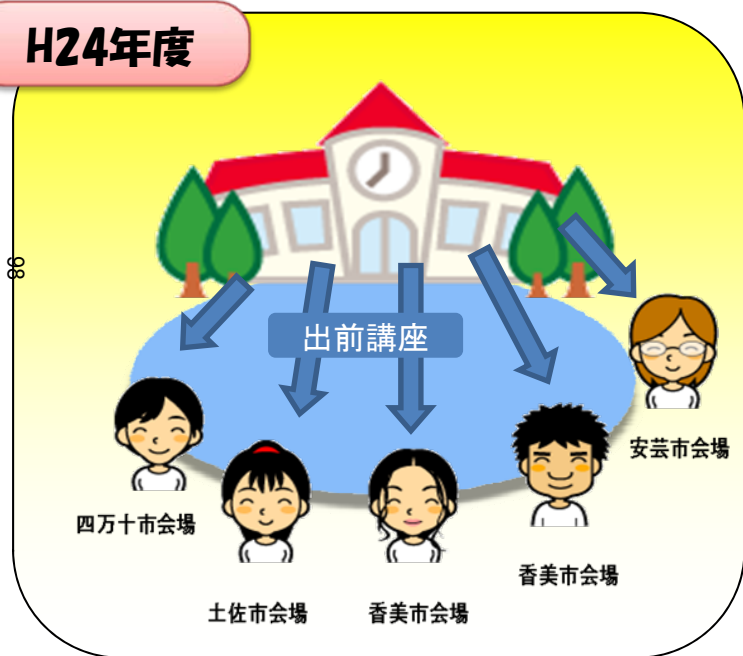
新

出張保育セミナー

ねらい

より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が、参加しやすい研修機会を提供し、保育に必要な乳幼児理解を深め、実践的指導力を向上させる。

H24年度



内容

- 実施方法
県内の各地域で出前講座として実施
地域の実情に合わせて開始時間等を設定

H24年度は5会場で各1日実施
(安芸市、香美市、本山町、土佐市、四万十市)
- 対象
保育士、幼稚園教員、その他保育関係者
- 研修内容
乳幼児理解と保育の計画に関する講義・演習

〈4か年の実施計画〉

| H24 | H25 | H26 | H27 |
|---|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・5会場で実施 ・保育士の参加者数を200人以上とする。 | <ul style="list-style-type: none"> ・7会場で実施 ・保育士の参加者数を300人以上とする。 | <ul style="list-style-type: none"> ・9会場で実施 ・保育士の参加者数を400人以上とする。 | <ul style="list-style-type: none"> ・10会場で実施 ・保育士の参加者数を450人以上とする。 |

■4年間で保育士の参加総人数を1,350人以上とし、保育士の研修参加率を約40%とする。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

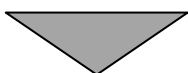
| | | | |
|-----------------|---------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修 | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 984 千円 (984 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 校内研修の手法や研究の推進方法については、研究主任を中心に研修を進めているが、毎年、研究主任が4割程度入れ替わっている。 ◆ 校内研修は計画的に実施されているが、日々の実践とのつながりが弱く、十分な成果となっていない。 ◆ 校内研修の活性化のためには、研究主任以外の学校の核となる人材の育成が必要である。 |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校の組織的な校内研修を活性化するために <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究主任の企画・運営スキルを担保する。 ・ 学校組織のキーパーソンとしてのチーム・マネジメント力を育成する。 <p>〈新任の研究主任に対して実施するアンケート結果や実践報告、校長評価の分析から〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校内研修の充実へ向けての取り組み姿勢・・・本人 3.2 以上（4段階） ・ 校内研修を反映した日常の授業の実施・・・校長 3.0 以上（4段階） ・ 研修の有効性・・・校長 3.0 以上（4段階） |
|------|---|

| | |
|------|--|
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者 各市町村（学校組合）立小中学校、県立中学校で <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 24 年度に初めて研究主任になった教員（悉皆） ② 研究主任、教務主任、学年主任など学校組織のキーパーソンのうち、校長が推薦する教員 ■ 受講日数 悉皆（受講対象者①）は 3 日 ■ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ○ステージⅠ（2日） 研究主任の職務を中心に講義、実践発表、演習等 ○ステージⅡ（1日） 組織マネジメントや学校評価、コーチングなどの講義、演習等 |
|------|--|



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 校内研修の活性化のための研究主任のスキルを担保することで、校内研修の体制が構築される。 ◆ 校内研修に主体的に関わる教員が増え、より一層、組織的・実践的な研修が進み、日常の教育活動に反映されるようになる。 |
|--------------|---|

新

校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修

ねらい

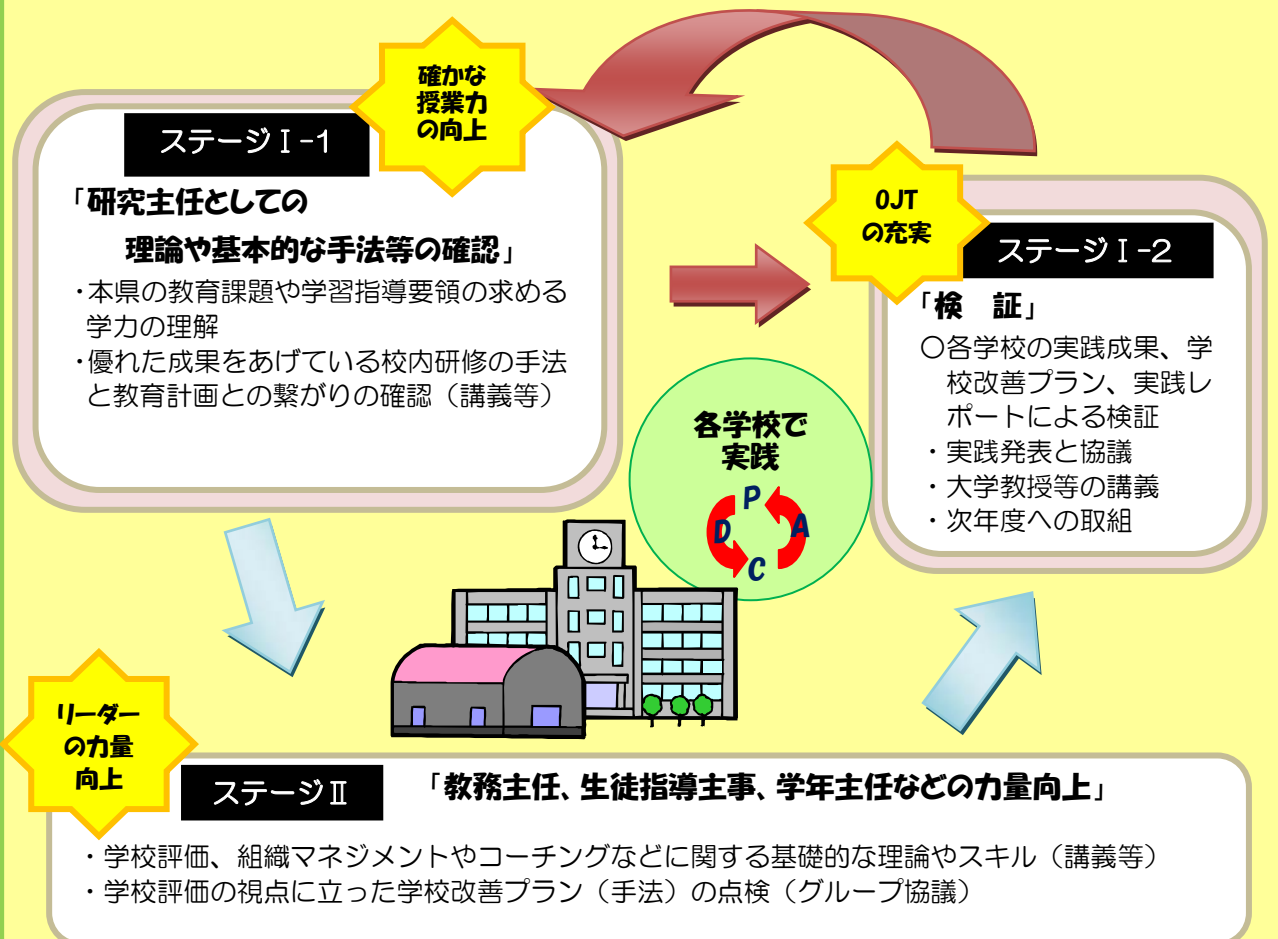
学校の組織的な校内研修を活性化するために

- 研究主任の企画・運営スキルを担保する。
- 学校組織のキーパーソンとしての、チーム・マネジメント力を育成する。

内容

- 対象者 各市町村（学校組合）立小・中学校、県立中学校で
 - ① 平成24年度に初めて研究主任になった教員（悉皆）
 - ② 研究主任、教務主任、学年主任など学校組織のキーパーソンのうち、校長が推薦する教員
- 受講日数 悉皆（受講対象者①）は3日
- 内容
 - ・ステージⅠ（2日）：研究主任の職務を中心に講義、実践発表、演習等
 - ・ステージⅡ（1日）：組織マネジメントや学校評価、コーチングなどの講義、演習等

研修内容のイメージ



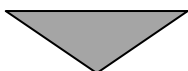
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-----------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修 | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,289 千円 (1,289 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>◆新しい学習指導要領の周知については、小中学校課が4年間（H20～23）で全小中学校教員に対して実施した。</p> <p>◆学習指導要領の趣旨を具現化するための具体的な手立てを研修する場を設定し、教員の授業の指導力を向上させる必要がある。</p> <p>◆10年経験者研修以降の教員を対象とした教科に関する研修がない。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>本県学力の課題を改善するために、学習指導要領を具体化できる教科・領域の授業力を向上させる。</p> <p>〈研修報告書（アンケート、校長評価含む）により〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力の変容度 …… 本人 3.2 以上（4段階） ・校内への広がり …… 校長 3.2 以上（4段階） |
| 実施内容 | <p>■対象者 小・中学校、特別支援学校の採用 15・20 年次の教員 (小学校 100 名、中学校 80 名、特別支援学校小・中学部 10 名)</p> <p>■研修内容</p> <p>(1) 教科研修 (1 日) : 校種別教科ごと開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導主事等の講義、実践発表、レポート発表・協議を実施 <p>(2) 領域研修 (1 日) : 小中合同で領域ごと開催</p> <p>※領域としては、道徳、総合的な学習の時間、特別活動とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省等の外部講師による講演、実践発表、レポート発表・協議を実施 |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>◆ 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が実施され、児童生徒に確かな学力が身に付く。</p> |
|--------------|---|

新

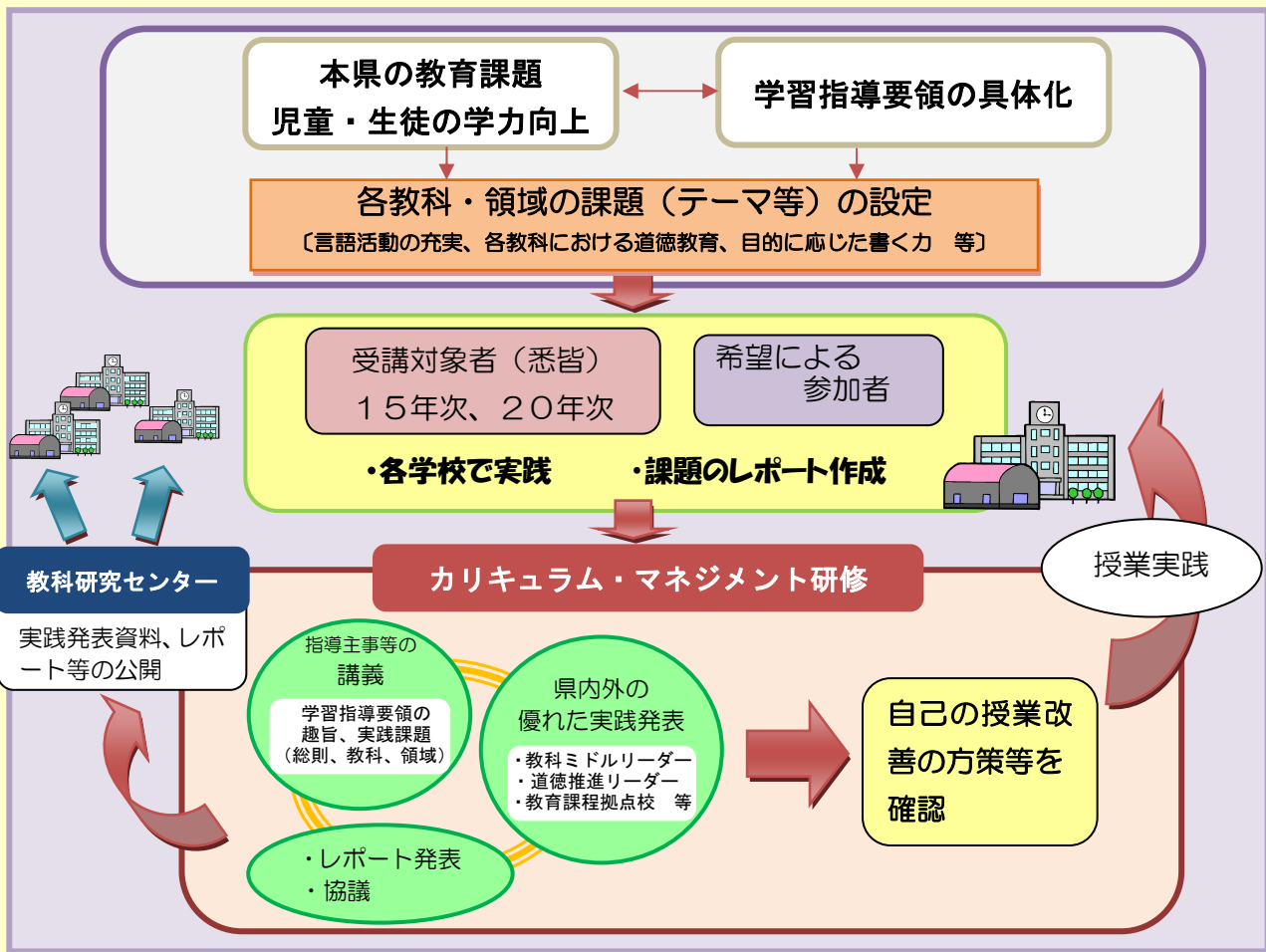
授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修

ねらい

本県学力の課題を改善するために、学習指導要領を具体化できる教科・領域の授業力を身に付ける実践的な研修を行う。

内容

- 対象者 小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の採用15・20年次の教員
小100名、中80名、特支10名 ※希望による参加も可
- 研修内容
 - (1) 教科研修（1日）：校種別教科ごとに開催
 - ・指導主事等の講義、実践発表、レポート発表・協議を実施
 - (2) 領域研修（1日）：小中合同で領域ごとに開催
 - ※領域としては、道徳、総合的な学習の時間、特別活動とする。
 - ・文科省等の外部講師による講演、実践発表、レポート発表・協議を実施



対象教科等

【小学校、特別支援学校（小学部）】

国語 社会 算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 体育 外国語活動 道徳 総合的な学習の時間 特別活動

【中学校、特別支援学校（中学部）】

国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術・家庭 外国語 道徳 総合的な学習の時間 特別活動

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--|-----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 若年教員育成プログラム (臨時的任用教員研修、初任者研修、2年・3年・4年経験者研修) | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 14,395 千円 (14,166 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 12,955 千円 (12,726 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆大量退職に伴い若年教員が増加する。(今後 10 年間で教職員数の約 36%が退職) ◆採用年齢は平均 28 歳で、10 年後には中堅教職員として学校運営に参画し、中核となる必要がある。 ◆若年教員の傾向として、教育公務員としての自覚やコミュニケーション力の不足、一人で課題を抱え込むなどチームで対応する力が弱い。 |
|------------|---|

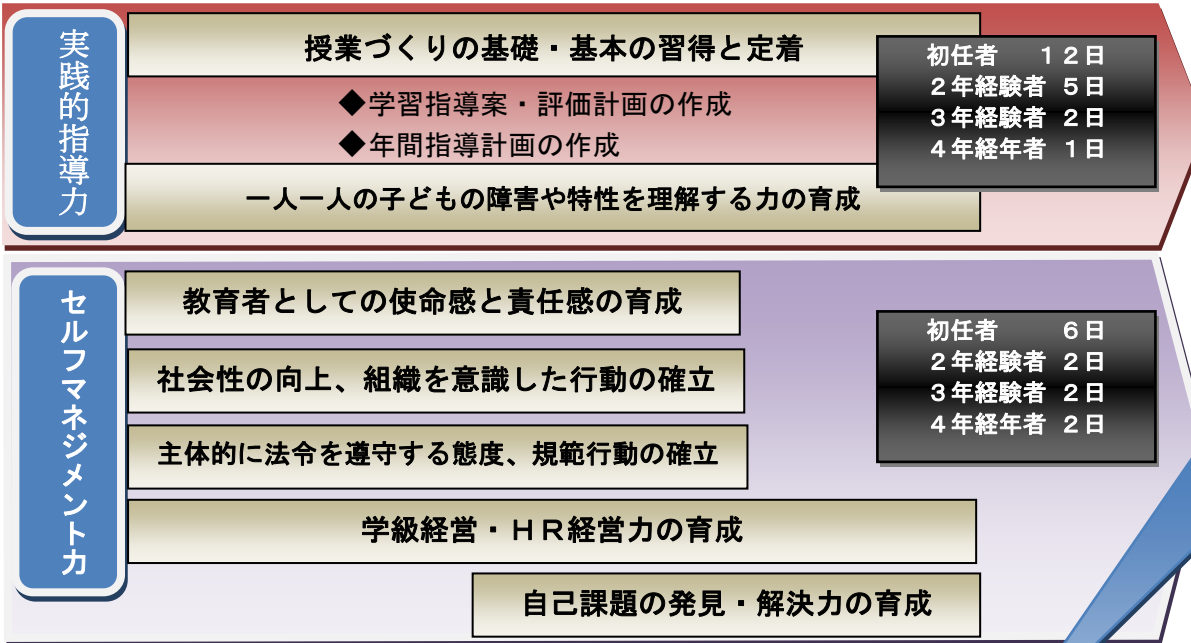
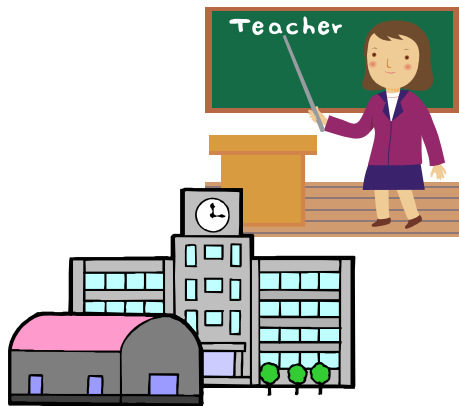
| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ◆授業づくりの基礎・基本や児童生徒理解などの実践的指導力を育成する。 ◆法令遵守や組織を意識した態度、学級・HR 経営力などのマネジメント力を育成する。(本人、校長、指導主事の評価結果から、検証を行う。) |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 臨時的任用教員研修 <ul style="list-style-type: none"> 社会性の育成、教育公務員としての意識付け、授業力の向上 ○ステージⅠ (2日間) <ul style="list-style-type: none"> 初めて臨時的任用教員となった者を対象に集合研修を実施 ○ステージⅡ (1日間) <ul style="list-style-type: none"> 臨時的任用教員のうち、30 歳以下で臨時の経験者を対象に地区別研修を実施 ■ 初任者研修及び 2～4 年経験者研修 <ul style="list-style-type: none"> ○研修日数 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 (18 日間) ・2 年経験者研修 (7 日間) ・3 年経験者研修 (4 日間) ・4 年経験者研修 (H25～ 3 日間) ○育成する力 <ul style="list-style-type: none"> 【授業実践力】 <ul style="list-style-type: none"> ・授業づくりの基礎・基本の習得と定着 ・一人一人の子どもの障害や特性を理解する力の育成 【セルフマネジメント力】 <ul style="list-style-type: none"> ・教育者としての使命感と責任感の育成 ・社会性の向上、組織を意識した行動の確立 ・主体的に法令を遵守する態度、規範行動の確立 ・学級経営・HR 経営力の育成 ・自己課題の発見・解決力の育成 ■ チーム協働研修 (初任者及び 10 年経験者 各 3 日間、2 年・3 年経験者 各 1 日間) <ul style="list-style-type: none"> ・初任者から 10 年経験者を対象に 10 人程度の年次を越えたチームを編成 ・10 年経験者が初任者のメンターとなり、初任者を中心に若年・中堅教員等が協働して学び、同僚性を構築する。 |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 授業改善の意識が進み、わかる楽しい授業が実践できるとともに、児童生徒理解が深まり、豊かな学級経営が行われるようになる。 ◆ 組織の一員として、学校目標に沿った指導が実践できるようになり、保護者や地域から信頼される教員となる。 |
|--------------|---|

若年教員育成プログラム ～実践的指導力とセルフマネジメント力の向上のために～

臨時的任用教員研修

年次研修



チーム協働研修

- ・ 初任者から10年経験者を対象に10人程度の年次を越えたチームを編成
- ・ 10年経験者が初任者のメンターとなり、初任者を中心に若年・中堅教員等が協働して学び、同僚性を構築

| | | | | |
|---------|-----------------|---------------------------|-----------|-----|
| 教育センター | 12日間 (県立15日) | 5日間 (県立6日) | 3日間 | 2日間 |
| チーム協働研修 | 3日間 | 1日間 | 1日間 | 1日間 |
| 教育事務所 | 3日間 | 1日間 | サポート3日程度 | |
| 高等学校課 | | | (サポート2日間) | |
| 在籍校 | 150(300)時間 | 自己課題の発見や解決を図るための自主的な学びを促す | | |

| |
|----------------|
| 9日間 (県立9日間) |
| 3日間 |
| |
| 20日間 |

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 事業名 | 教科研究センター費 | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 | 23,927 千円 | H23 当初予算額 | 23,354 千円 |
| (うち一般財源) | (9,124 千円) | (うち一般財源) | (4,290 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導案の作成が十分でない。 ◆ 職員の大量退職に伴い、大幅に増加する若手教員を育成するための良好な環境が整っていない。 ◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力を伸ばすためには、授業指導の経験豊富なアドバイザーによる支援が必要である。 ◆ 教員の教材研究・教科研究活動を積極的に推進していただくだけの資料・設備・機能・体制の整備・強化が十分でない。 |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>県内の教員の教材づくりや教科研究活動等の推進に向けて支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科研究センターの年間総利用者数 5000 人（リピーター80%） (H23 年度目標：4000 人) ・ アドバイザーの支援により効果的な教材や授業ができたと感じる利用者 80% |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ■ アドバイザー機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> □ 本部、支部にアドバイザーを配置 ・ 利用者の支援（機器利用、資料紹介、授業づくりの助言等） ・ 資料整理や活用方法等の企画 ・ 講座の実施 ■ 資料の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導案 H23:1200 本→H24:2000 本 ・ 県内の優秀な実践事例、教材、教具等を各 50 本収集・開発 (利用促進の工夫を含む) ■ 授業づくりに関する講座等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業づくり講座（土曜日）とアドバイザーによるミニ講座（随時）を実施 ・ 教育研究団体と共催した教科指導講座を実施 ■ 利用促進のための広報活動の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科研究センター便り「まな net」を毎月 HP に掲載し、教科研究センターの取組や教育資料検索システムなどについて周知 |

| | |
|----------------------|--|
| この事業で 期待される 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 教員の自主的な教材づくりや教科研究会等の研究が活発になる。 ◆ 教員が子どもたちに確かな学力を定着させる授業づくりができるようになる。 |
|----------------------|--|

教科研究センター事業



ねらい

教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援するために、県内4か所の教科研究センターの機能や資料等を拡充させる。



資料の充実

- ・ 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像等の閲覧・視聴
- ・ 教材教具の実物の閲覧
- ・ 編集用機器を活用した映像教材の作成、電子黒板、書画カメラなど、ICTを活用した授業づくり
- ・ 教育資料検索システムを活用した、学校等からの教育資料検索・閲覧



アドバイザー機能の充実

- ・ 本部・支部にアドバイザーを配置
本部：4名
支部：3カ所 各4名 計16名
- ・ 利用者の支援（機器利用、資料紹介、授業づくりの助言等）
- ・ 資料の内容の分析や活用方法の検討
- ・ 講座の実施



開室時間 平日 14:00-19:30
土曜日 9:30-17:00



授業づくりに関する講座等の充実

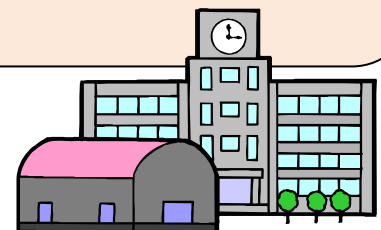
- ・ 授業づくり講座（土曜日）を実施
- ・ アドバイザーによるミニ講座（随時）を実施
- ・ 教育研究団体と共催した教科指導講座を実施



利用促進のための広報活動の徹底

- ・ 教科研究センター便り「まなnet」を毎月HPに掲載し、教科研究センターの取組や教育資料検索システムなどについて周知

教員を志す学生等にも対応します。



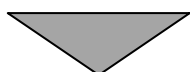
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 教科ミドルリーダー育成事業 | | |
| 課名 | 小中学校課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 5,431 千円 (5,431 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 5,467 千円 (5,467 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 本県には小規模校が多いため、小学校では教員数が少なく、また中学校では教科担任が一人となることが多く、校内で同じ教科で切磋琢磨する機会に恵まれていないことなどから、教科指導の水準が確保されておらず、各教科の中核となる教員が育成されていない。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>H20～H26 年度の 7 年間で 320 名程度の教科ミドルリーダーを育成し、本県の各教科教育の水準を向上させる。</p> <p>【検証方法】(ミドルリーダーの指導力について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力総合診断シート ・ミドルリーダーフォローアップアンケート |
| 実施内容 | <p>1. 研究教科:[小学校] 国語科、社会科、算数科、理科、 生活科・総合的な学習の時間 (5 教科) [中学校] 国語科、社会科、数学科、理科、外国語科 (5 教科)</p> <p>2. 対象教員:教科ミドルリーダー[各教科 5 名程度 計 50 名育成]</p> <p>3. 指導者 :アドバイザー [各教科部会に教科の専門家(校長、元校長等)を置く]</p> <p>4. 運営者 :コーディネーター[各教科部会に教科担当指導主事を置く]</p> <p>5. 研究方法:勤務校での研究活動[事前研究・研究授業・事後研究] ※事前研究(一人 1 回:アドバイザーとコーディネーターの訪問指導) 集合研修[全体会(3回) 教科部会(事前研究5回、授業研究5回、指導案検討会1回 計11回)] 先進校視察[各教科部会 1 回]</p> <p>※これまでの教科ミドルリーダー育成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度・・・37 名 ・平成 21 年度・・・39 名 ・平成 22 年度・・・48 名 ・平成 23 年度・・・49 名 |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | 県内各地域(市・郡)に 5 教科のミドルリーダーが誕生し、そのミドルリーダーが核となって、教科指導の在り方等を各学校や各地域で伝達普及することで、教員の授業力が向上し、児童生徒が受ける授業の質が高まる。 |
|--------------|---|

平成24年度「教科ミドルリーダー育成事業」

趣 旨

教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成し、県内全体の教員の授業力の向上を図る。

研究課題

【新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究】

研究計画書作成

実 践

集合研修

5月

全体会①

協議会
説明・教科部会



10月

全体会②

授業研究会
公開授業・教科部会



【先進校視察】

2月

全体会③

研究発表会
実践発表・教科部会



(研究授業一人1回・研究協議1回)

教科部会

勤務校での研究活動

P：事前研究

- ・単元計画や学習指導案の作成
※アドバイザーとコーディネーターの訪問指導（一人1回）

D：研究授業

- ・指導方法と教育効果を研究

C：事後研究

- ・指導方法の検証
- ・授業評価システムの活用

- ・授業力チェックシート
- ・授業アンケート
- ・授業力総合診断シート

A：授業改善

研究報告書作成

<ミドルリーダー> ※地区ごとに教科設定

- 東部…生活科・総合的な学習の時間(小)、国語(中)、社会(中)
- 中部…国語(小)、理科(小)、外国語(中)
- 西部…算数(小)、社会(小)、数学(中)、理科(中)

指導・助言

<アドバイザー>

各教科の専門家
(学校長、教頭、大学教授等)

<コーディネーター>

県教育委員会教科担当指導主事

ミドルリーダーとして、他の教員を指導・成果普及

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

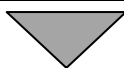
| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】重点ポイント推進事業 | | |
| 課名 | 教育政策課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,241 千円 (4,193 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>「学力向上・いじめ問題等対策計画」による取り組みで一定の成果はみられたものの、依然として全国平均を下回る中学生の学力や、増加も懸念される生徒指導上の諸問題、全国平均を下回る小中学生の体力・運動能力などを解決していくために、特に人材育成の面で以下のような課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 課題解決に向けた教育施策を実効性のあるものとするために、学校が組織マネジメントの考え方を使った実践ができるよう、提案・指導ができる人材を育てることが必要。 ◆ 増加が懸念される生徒指導上の諸問題を組織的な生徒指導を基盤とした学校経営により解決していくための施策立案や評価のできる専門知識を持つ人材が不足している。 ◆ 高等学校においては、特別支援を必要とする生徒の増加に伴い、予防的支援に焦点を当てた校内体制づくりとコーディネーター担当教員の育成が急務である。 <p>また、小中学校の特別支援教育を推進、支援する専門知識を持ったコーディネーターを継続的に配置する必要がある。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>次期重点プランの目標実現のために、帰任後の活用を明確にした、先進地、大学院等への派遣を行い、資格、専門知識・理論を持った推進役（核になる人材）を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都教育委員会 平成 24～28 年度 5 名 ・鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）平成 24～28 年度 5 名 ・鳴門教育大学大学院（学校・学級経営コース）平成 24～28 年度 5 名 ・愛媛大学大学院（特別支援教育コーディネーター養成コース）平成 24～27 年度 小中 5 名、高校 10 名 |
|------|---|

| | |
|------|---|
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育先進県（東京都教育委員会）への派遣 教育課題を解決するための先進的取組を行っている東京都教育委員会へ本県事務局職員を派遣し、実践的な教育行政のノウハウを学ばせるとともに、教育施策の立案力を培う。 2. 鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣 鳴門教育大学大学院に教員を派遣し、いじめ・不登校問題について、臨床心理の専門知識をもった指導力・実践力のある人材を計画的に育成する。 3. 鳴門教育大学大学院（学校・学級経営コース）への派遣 学校の取組が組織として効果的、効率的な実践となるよう施策立案や、学校への提案・指導ができるよう、学校組織マネジメントを基礎とした実践的な学校経営・学級経営を学ばせる。 4. 特別支援教育学校コーディネーターの養成 愛媛大学大学院に教員を派遣し、組織的な対応の充実など、特別支援教育の推進役として指導力・実践力をもった人材を計画的に育成する。 |
|------|---|



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高知県の教育課題を計画的に解決し、長期的な視点でより充実と発展を目指す教育行政を可能とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校に浸透しやすい教育施策の立案。学校の主体的な実施につながりやすくする。 ・学校長の経営ビジョンを教職員を理解しやすくする。組織的な取組の充実。 ・教職員の協働意識を高める。 ■ 専門知識・実践方法を修得した教員の指導のもと、生徒指導上の問題に学校組織で適切に対応でき、学級経営に悩んでいる教員に対し、指導助言等のサポートが即対応可能になることで、 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学校生活の満足度も高まり、不登校等、問題発生の未然の予防につながる。 ・日常的な指導助言が、各教員の力量を上げ、学校支援体制の充実につながる。 |
|--------------|---|

新 重点ポイント推進事業

緊急プラン後の重点プラン、特別支援教育の指針の実効性を高める



帰任後の活用を明確にした先進地、大学院等へ派遣し、資格、専門的知識・理論を持った推進役(核になる人材)を確保する

平成24～28年度(5年間)

鳴門教育
大学
大学院

臨床心理士養成コース
(2年間)
各年1名

不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、臨床心理士及びスクールカウンセラー的役割を果たす人材確保



帰任後、心の教育センターや市町村の教育研究所等に配置し、市町村ぐるみの児童生徒支援体制や学校への指導・支援体制を整備する

学校・学級経営コース
(2年間)
各年1名

学校組織マネジメントを学校経営に浸透させるための専門的知識・理論を有する人材確保



帰任後、教育センター及び県教委事務局に配置し管理職研修等で指導・助言する

東京都教育委員会

小中学校及び高等学校
担当課室
(1年間)

教育課題の解決に向けた教育施策の立案ができるための実践的な教育行政のノウハウを有する人材確保



帰任後、県教委事務局に配置し先進的な施策の立案及び実践に繋げる指導・助言を事務局職員にする

平成24～27年度(4年間) 小中学校5名、高等学校10名

愛媛大学
大学院

特別支援教育コーディネーター養成コース
(1年間)
各年3名

生徒指導上の課題や学級経営の課題への対応について教職員に指導・助言できるための専門的知識・理論を有する人材確保



帰任後、県立学校及び教育事務所に配置し近隣校も含め教職員に指導・助言する

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

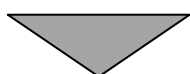
| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 学校サポート事業 | | |
| 課名 | 教育政策課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 2,225 千円 (2,225 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 1,942 千円 (1,942 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の現れ方には学校によって差が生じており、また改善の伸びも鈍化している状況がある。その理由として各学校において以下の要因が存在している可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種々の施策を適切に活用できていない。 ・施策の効果を妨げる別の要素がある。(教職員の風土、士気、意識合わせ等) |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>○各学校が学校経営診断を活用して組織の状態や教職員の状況について実態を把握し、課題を分析した上でその改善を行う。</p> <p>【目標数値】平成 24 年度末までに「経営診断推進校※」(小中計 50 校)の 80%で組織改善を達成する。 ※希望及び市町村教育委員会からの推薦により決定</p> <p>○市町村(学校組合)立小中学校及び県立学校に対する保護者・住民等からの意見・要望等に関し、対応する教職員の心理的負担等を軽減する。</p> |
|------|--|

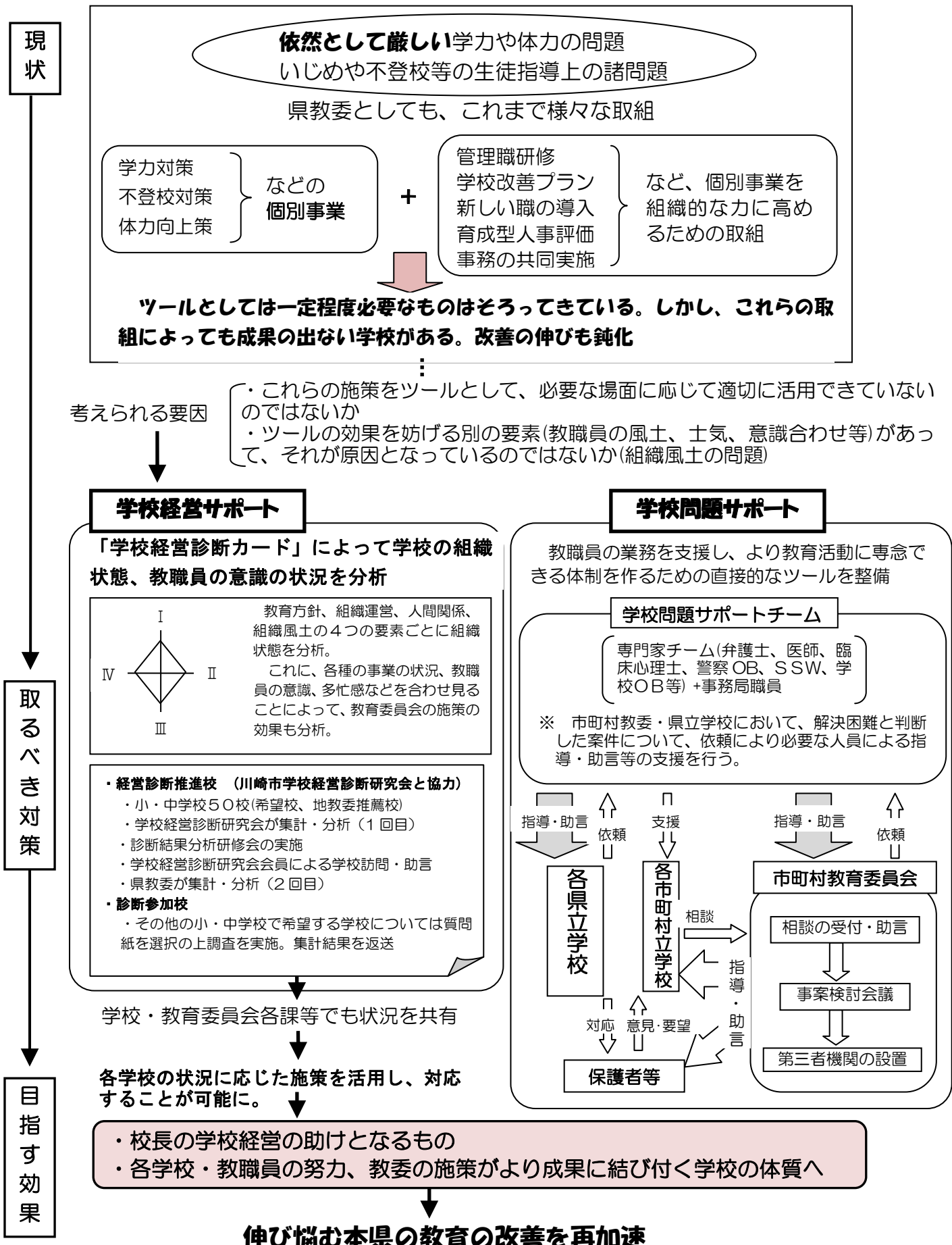
| | |
|------|---|
| 実施内容 | <p>■個々の学校組織における課題を把握し、改善に向けた各校の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営診断推進校」及び「診断参加校」において、「学校経営診断カード」による経営診断を実施(推進校の集計・分析:学校経営診断研究会、参加校の集計・分析:教育政策課) ・分析結果に基づく学校改善手法の研修(「学校経営診断結果分析研修」)を推進校の校長を対象に実施(講師:学校経営診断研究会) ・学校経営診断研究会講師による推進校訪問(各学校に具体的な改善方法等のアドバイス) <p>■県内における学校経営診断の普及と管理職研修の充実を図る。</p> <p>教育センターに研究生を配置し、学校経営診断の分析方法を研究</p> <p>■弁護士・医師・臨床心理士・警察OB等による学校問題サポートチームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村(学校組合)教育長及び県立学校長から助言等の依頼を受けた時に会議を開催 ・迅速な対応が必要な事案に対しては、文書により助言 |
|------|---|



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>組織改善や教職員の心理的負担の軽減によって学校組織が活性化されることで、各種施策、学校の取組が成果に結びつくようになり、児童生徒がより充実した学校教育を受けることができるようになる。</p> |
|--------------|--|

学校サポート事業 ～高知県の学校経営の改善に向けて～

2,225 千円



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 学校トップリーダー実践力向上研修 | | |
| 課名 | 高知県教育センター | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 861 千円 (861 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 1,547 千円 (1,547 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学力向上、いじめ不登校など、当面する教育課題の解決が、自校の課題として十分に捉えられていない。 ◆ 学校経営力については、人材育成、課題解決に向けたマネジメント力など、依然として十分とはいえない状況にある。 ◆ 平成 14 年度以前に昇任した教頭は、組織マネジメント研修を受講していない。 |
|------------|--|

| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>校長を中心とした管理職の課題解決に向けた経営力（マネジメント力等）を向上させる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容の活用度アンケート 3.0 ポイント以上（4 段階評価） ※研修終了後、1 月中旬に送付し、集計・分析を実施 ・ 管理職への聞き取り ・ 学校改善プラン実践支援事業の成果 |
| 実施内容 | <p>①新任用校長研修（2 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容：全校種の新任用校長に対し、人材育成、特別支援教育への理解、校内研修の活性化等の講義・演習を実施 <p>②トップリーダー課題研修（1 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容：該当校種の全校長に対し、当面する喫緊の教育課題の解決に向けた講義・演習を実施（平成 24 年度は県立学校が対象） ※平成 23 年度は小中学校長を対象に、人事評価、校内研修の活性化について講義・演習を実施 <p>③小・中学校教頭マネジメント研修（1 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容：組織マネジメント研修未受講の教頭（平成 14 年度以前に昇任した教頭 [54～59 歳：平成 23 年 4 月 1 日現在]）に対し、組織マネジメントの考え方や基本的なスキルについて講義・演習を実施 ※平成 23 年度からの 2 年間で実施。平成 23 年度は全対象者のうち 57 歳以上の教頭に対して実施 |

| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自校の課題認識が深まり、その課題を解決するための取組が組織的かつ計画的に行われるようになる。 ◆ 上記の取組を進めるなかで、管理職のリーダーシップが発揮され、効果的に人材育成が進む。 |
|--------------|--|

学校トップリーダー 実践力向上研修

期待できる成果 1

自校の課題認識の深化

- ・取組の計画性 UP
- ・取組に向かう組織力 UP

期待できる成果 2

リーダーシップの発揮

- ・教職員の同僚性 UP
- ・人材育成の深化・発展

管理職の課題解決力が育成され、学校経営力が向上する

凡事徹底への
スタートラインに
立っていない

学校及び管理職の現状

教育課題に対する認識の甘さ

* 自校の課題と考えているが、捉え方が甘い

学校経営力の弱さ

* 人材育成、個別の課題解決に対するマネジメントが不十分

マネジメント研修未受講の管理職の存在

* 14年度以前に昇任した教頭は、マネジメント研修を受講していない

求められる管理職像

教育に対する情熱・人間性あふれるリーダーシップ

明快な経営ビジョン提示⇒教職員に共有・浸透

的確な現状分析⇒深い課題認識⇒教職員に浸透

経営ビジョンに基づく綿密な経営計画の立案

業務の進捗管理と効果的なOJT

経営力等を高めるために自己研鑽する姿勢

学び合い高め合う学校文化（風土）の醸成

解決のための具体策

1

新任用校長研修

人材育成・授業力向上・校内研修活性化

2

トップリーダー課題研修

喫緊の課題を校種別・隔年で全校長に！

3

小・中学校教頭マネジメント研修

23年度からの2か年計画で実施

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

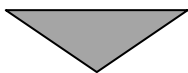
| | | | |
|-----------------|---------------------------|----------------------|----------------|
| 事業名 | 新図書館等整備事業 | | |
| 課名 | 新図書館整備課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 258,786 千円 (28,977 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 0 千円 (0 千円) |

※平成 22 年度 2 月補正 132,777 千円

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和 40 年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などが大きな課題となっており、新たな施設の整備が必要となっている。 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。また、点字図書館とこども科学館（仮称）を併設した複合施設として整備する。 |
| 実施内容 | 平成 23 年度の基本設計に引き続き、実施設計を行う。また、県立図書館及び市民図書館の図書館情報システムを一本化した新図書館情報システムを構築するための基本設計を行う。 <整備スケジュール> 平成 23 年度 新図書館等複合施設整備基本計画の作成、地質調査、 新図書館等複合施設等基本設計、こども科学館展示基本設計 平成 24 年度 新図書館等複合施設等実施設計、こども科学館展示実施設計、 新図書館情報システム等基本設計 平成 25 年度 埋蔵文化財発掘調査、建築工事、 新図書館情報システム等詳細設計・構築 平成 26 年度 建築工事、新図書館情報システム等構築 平成 27 年度 開館 |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>【新図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民・市民の読書環境の充実 <p>（レファレンスサービスの充実（専用窓口の配置、インターネットの活用） ビジネス・農業・産業支援サービス、健康・安心情報サービスの提供 利用者の新しいニーズに対応したデジタル資料の提供 等）</p> <p>【新点字図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援の充実 ・ 利用者への情報提供の拠点施設としての役割の充実 <p>【こども科学館（仮称）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次代を担う創造性豊かな人材の育成 ・ 科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供 <p>これらの施設を複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p> |
|--------------|---|

新図書館等整備事業費

平成24年度予算額 258,786千円
(平成22年度2月補正予算額 132,777千円)

目的

狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。

主な事業内容

| | |
|---------------------|-----------|
| ・新図書館等複合施設等実施設計委託料 | 205,344千円 |
| ・こども科学館展示実施設計委託料 | 15,918千円 |
| ・電波障害調査委託料 | 385千円 |
| ・新図書館情報システム等基本設計委託料 | 25,200千円 |
| ・事務費等 | 11,939千円 |

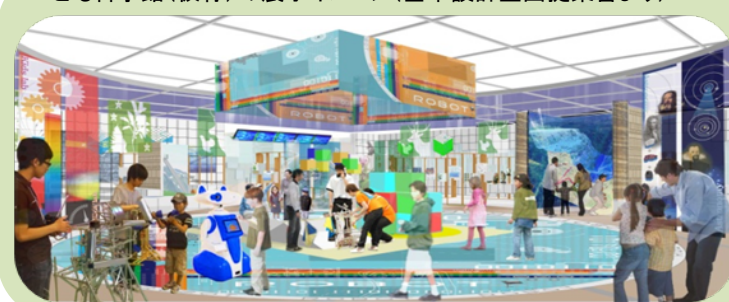
新図書館等複合施設の建築及びこども科学館(仮称)の展示にかかる設計について、平成23年度の基本設計に引き続き、実施設計を行う。

また、新図書館では、県立図書館と高知市民図書館を一本化した窓口でサービスを提供していくことになるため、それぞれの図書館情報システムを統合した新たなシステムを構築するための基本設計を行う。

新図書館の館内イメージ(基本設計企画提案書より)



こども科学館(仮称)の展示イメージ(基本設計企画提案書より)



新図書館等複合施設の整備スケジュール(見込み)

平成23年度

- ・基本計画の作成
- ・基本設計

平成24年度

- ・実施設計
- ・情報システム
(基本設計)

平成25年度

- ・埋蔵文化財発掘調査
- ・建築工事
- ・情報システム
(詳細設計・構築)

平成26年度

- ・建築工事
- ・情報システム
(構築)

平成27年度
開館



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 事業名 | 教育版「地域アクションプラン」推進事業 | | |
| 課名 | 教育政策課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 143,696 千円 (143,696 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 125,696 千円 (125,696 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>本県の学力や体力、生徒指導上の諸問題は徐々に改善されつつあるが、まだまだ深刻な教育課題が県内各地域に存在しており、県全体で教育振興を図るためには、県教育委員会と市町村教育委員会、学校が協働して教育施策を展開する必要がある。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>県全体の教育振興を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県教育委員会と市町村教育委員会、学校現場において、目的や方向性を共有する。 ■ 各地域の実情に対して有効性の高い教育施策を、県、市町村が協働して展開する。 <p>【検証方法】 地域アクションプラン進捗管理表による中間・最終検証の実施</p> |
| 実施内容 | <p>1. 教育版「地域アクションプラン」による支援</p> <p>各市町村教育委員会等が主体的に取り組む地域の教育課題解決のための取組を教育版「地域アクションプラン」として支援し、県教育委員会と協働で教育施策に取り組む。</p> <p>2. 地域教育振興支援事業費補助金</p> <p>(1) 実施主体 : 各市町村教育委員会等 (2) 補助率 : 1/2 以内 (3) 補助限度額 : 1 市町村当たり 8,000 千円 (4) 補助事業の内容</p> <p>市町村が策定する教育振興基本計画、教育委員会評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた次のいずれかに該当する事業を協働で展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組 ② 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組 ③ 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきものと判断されるもの(例: 市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど) |

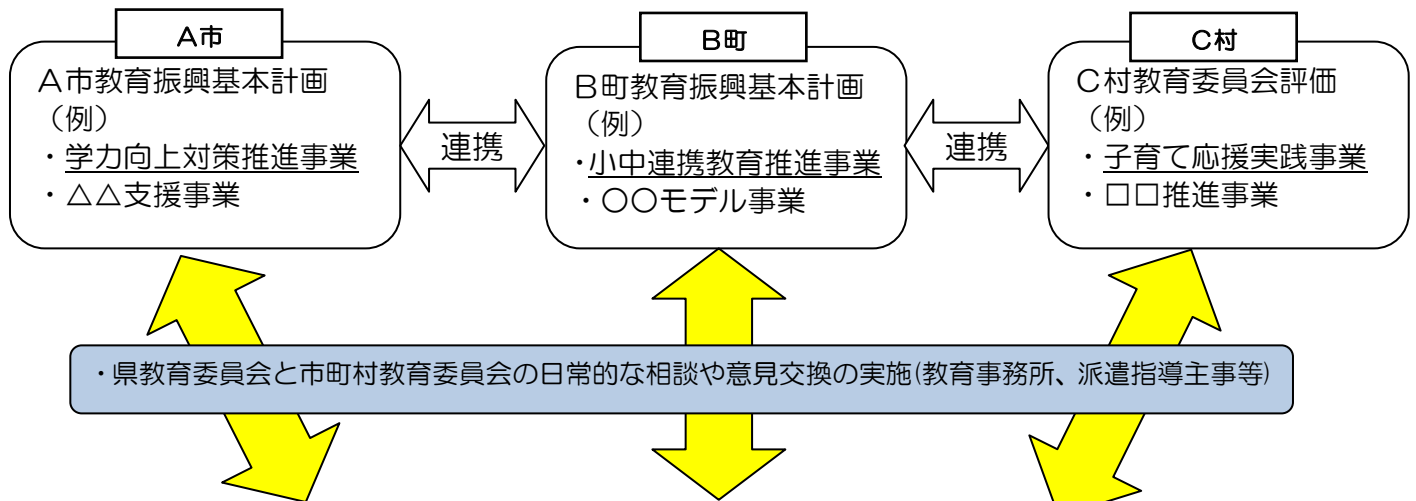


| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>本事業目標が達成される事によって、児童生徒、保護者、地域の人々のニーズに合致した施策が効果的かつ効率的に実施されるようになる。</p> |
|--------------|--|

教育版「地域アクションプラン」推進事業 143,696千円

目的

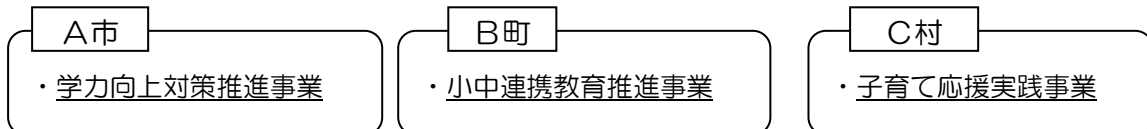
- 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、
- ① 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
 - ② 市町村教育委員会に対する県教育委員会の人的・物的支援を明確にする。
 - ③ 上記①及び②に基づき、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。



教育版「地域アクションプラン」
(県・市町村協働事業)

下記の考え方を踏まえた事業を教育版「地域アクションプラン」として、補助事業や指導主事等による支援を実施する。

(例：各市町村の下線部の事業を教育版「地域アクションプラン」とする)



補助事業の考え方 (事業費補助金)

市町村が策定する教育振興基本計画や教育委員会の点検・評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた以下のいずれかに該当するものを補助対象事業とする。

- 1 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- 2 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- 3 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的又は広域的な観点から支援すべきと判断されるもの (例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

補助事業費等

- 【補助事業費】 143,000千円
- 【補助率】 1/2以内
- 【補助限度額】 1市町村あたり 8,000千円
- 【事業実施主体】 各市町村教育委員会等
- 【事業実施期間】 平成22～25年度

高知県教育振興基本計画

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】新教育ネットシステム整備委託事業 | | |
| 課名 | 教育政策課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 6,601 千円 (6,601 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 文部科学省「教育の情報化ビジョン」(平成 23 年 4 月)に示す、情報通信技術を活用した「一斉学習」「個別指導」「協働学習」推進にふさわしい情報通信基盤整備の必要性 ◆ 現行サーバ群のリース期間満了(平成 25 年 1 月)に伴う通信機器を更新する必要性 ◆ 耐障害性、データ保全性の向上等、安定性向上の必要性 ◆ 将来的なコスト縮減につながるサーバの集約化を図る必要性 ◆ 大容量データ送受信及びデータ共有の仕組みを整備する必要性 ◆ 恒常的な高負荷状態とインターネット接続時のレスポンス改善の必要性 |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 教育ネットシステムの構成機器について、仮想化技術による集約化と冗長化、サービス機能を拡充することにより、システムの費用対効果を向上させ、教育の情報化の基盤となる新たな教育情報通信ネットワークシステムを整備する。 |
| 実施内容 | <p>公募型プロポーザル実施により、新システム整備の柱「安定性向上」「サーバ集約化」「利便性の向上」の実現のため、旧套を脱する提案を広く求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の課題を克服するための情報通信機器の構成と調達 ・ 現システムから新システムへの円滑な導入及び移行作業 ・ 新システムの円滑な運用保守 |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ CPU の仮想化技術を用いて、教育ネットシステム及び教育ネット内で稼働している各種システムを集約することにより、サーバ機器の台数削減と教育委員会全体の将来的なコスト削減につなげることができる。 ・ 現状の問題点を克服し、教育の情報化を推進するためにふさわしい基盤となる、情報通信システムを構築することで、教育の情報化ビジョンに沿った教育活動を行うための情報通信サービスを提供できる。 ・ 事業継続性の保障及び業務効率の改善を図ることができる。 |
|--------------|---|

【教育政策課】

新システム整備の柱

新システムの整備にあたり、次のことについて機能拡充を図る。

冗長化による安定性向上

- データ保全性向上
- 連続稼働率の向上

仮想化によるサーバ集約化

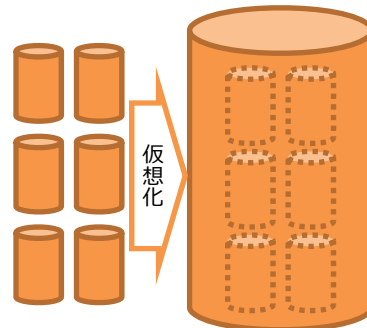
- サーバの集約化で台数削減
- 将来的なコスト縮減

利便性の向上

- ファイル転送システムによるデータ送受の利便性向上
- インターネット接続時のレスポンス改善
- WSUSによるUpdateの効率化及び省力化実現

- 「冗長化」で耐障害性とデータ保全性を向上させ、安定性向上
- 「仮想化」でサーバ機能の集約。台数削減。他課のシステム集約。
- 「ファイル転送システム」による大容量データ送信・共有でウイルス感染、情報流出事故防止。
- 全体的な教育ネットの見直しでレスポンス向上

「庁内クラウド」の流れと合致



仮想化サーバに既存のサーバ機能を集約。サーバ台数削減。冗長化実現、利便性向上

文部科学省
「教育の情報化ビジョン」

期待される成果

- システムの集約化でサーバ機器台数削減と教育委員会全体での将来的なコスト縮減
- 教育の情報化ビジョンに沿った教育活動を行うための情報通信サービス提供
- 事業継続性の保障及び業務効率の改善

解決策

問題点

- 現行サーバ群のリース期間満了（平成25年1月）に伴う通信機器を更新する必要性
- 耐障害性、データ保全性の向上等、安定性向上の必要性
- 将来的なコスト縮減につながるサーバの集約化を図る必要性
- 大容量データ送受信及びデータ共有の仕組みを整備する必要性
- 恒常的な高負荷状態とインターネット接続時のレスポンス改善の必要性

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 南海地震に備える施設整備費 | | |
| 課名 | 総務福利課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 4,298,173 千円 (0 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 2,205,714 千円 (0 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>平成 23 年 4 月 1 日現在の公立高等学校(高知市立を含む)の耐震化率は 61.5% (全国第 41 位)、公立特別支援学校(高知市立を含む)は 88.3% (全国第 31 位)、公立高等学校・特別支援学校全体としては 65.4% という状況で、全国と比較しても取組が遅れている。</p> <p>これまでも、「県有建築物耐震化実施計画」に基づき、耐震化を進めてきたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を受け、文部科学省が「義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」を改正(平成 23 年 5 月)し、公立学校の耐震化を平成 27 年度までの少しでも早い時期に完了を目指すとしたことにも対応するため、さらに事業を前倒しで追加し、耐震化の取組を加速させている状況である。</p> <p>また、東日本大震災の検証の中では、非構造部材の耐震化、津波から高所への避難の必要性、避難場所としての機能の付加などの重要性が再認識されており、学校施設整備の在り方の検討が求められている。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>来るべき南海地震に備え、県立学校施設の非構造部材を含む耐震化を計画的に実施し、児童生徒の生命の安全を確保する。</p> <p>特に、<u>Is値 0.3 未満が判明している建物については、平成 24 年度で耐震化を完了させ、県立学校全体についても、平成 27 年度までに、耐震化率実質 100%を目指す。</u></p> <p>また、津波浸水予想区域等にある県立学校においては、校舎外から直接屋上等高所に避難できる外付け階段等を整備し、児童生徒及び地域住民が津波から迅速な避難ができるようにする。</p> |
| 実施内容 | <p>「県有建築物耐震化実施計画」に基づき、県立学校施設の耐震補強設計、耐震補強等工事を実施する。</p> <p>平成 24 年度に予算化された事業が完了した場合、公立高等学校・特別支援学校の耐震化率は 78.9% に上昇する見込みである。</p> <p>また、児童生徒や地域住民の生命を守るため、津波浸水予想区域にある県立学校 3 校に避難用の外付け階段等を整備する。</p> <p>■H24 当初予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計等 : 62,145 千円 (10 校 18 棟) ※うち、5 棟前倒し ・耐震補強等工事 : 4,041,052 千円 (18 校 40 棟) ・外付け階段等工事 : 101,087 千円 (3 校 : 高知南高校、須崎高校、高知海洋高校) ・施工監理業務等 : 93,889 千円 <p>■H23 当初予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 : 2 校 2 棟 ・耐震補強設計等 : 16 校 33 棟 ・耐震補強等工事 : 15 校 29 棟 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>学校施設の耐震化により、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。</p> |
|--------------|--|

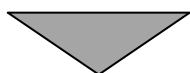
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 事業名 | 公立学校施設耐震診断支援事業費 | | |
| 課名 | 総務福利課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 33,272 千円 (33,272 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 19,131 千円 (19,131 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <p>平成 23 年 4 月 1 日現在の公立小中学校の二次診断等実施率は 78.4%である。 文部科学省の補助を受けて耐震補強等工事を行うには二次診断以上の耐震診断を受けることが要件となっていることから、二次診断等を実施していない学校施設については、早急な実施が求められる。</p> |
|------------|--|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p><u>早期の二次診断等実施率 100%を目指す</u>とともに、耐震性がないことが判明した施設については、耐震補強等工事の実施につなげていく。</p> |
| 実施内容 | <p>市町村が実施する公立小中学校の耐震診断等（二次診断以上）に要する経費の 1/3（以内）を県が補助する。</p> <p>■H24 当初予算：33,272 千円 6 市町村 32 校（小学校 19 校、中学校 12 校、高校 1 校） 棟数 36 棟（校舎 11 棟、屋体 25 棟）</p> <p>■H23 当初予算：19,131 千円 4 市町 17 校（小学校 10 校、中学校 7 校） 棟数 18 棟（校舎 5 棟、屋体 13 棟）</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>公立小中学校の耐震診断等（二次診断以上）を実施する市町村の財政負担を軽減することで、耐震診断等の早期実施を促進し、このことが早期の耐震化に繋がる。</p> |
|--------------|--|

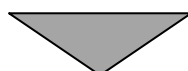
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 事業名 | 公立小中学校耐震化促進事業費 | | |
| 課名 | 総務福利課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 245,666 千円 (245,666 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 406,623 千円 (406,623 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>平成 23 年 4 月 1 日現在の県内公立小中学校の耐震化率は 71.7% (全国第 35 位) であり、全国と比較しても、取組が遅れている。</p> <p>これは、市町村の財政事情や統廃合問題等を抱えていることが原因としてあげられるが、児童生徒の生命の安全の確保するために、学校施設の耐震化は早急に実施する必要があることから、引き続き、市町村等に対する支援や連携が必要である。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>公立小中学校の耐震化については、市町村等の作成する耐震化計画が基本となるが、<u>当面、平成 25 年度末までに、県内の公立小中学校施設の耐震化率 85% 以上を目指しつつ、少しでも早い時期に耐震化率 100% を達成することを目標とする。</u></p> |
| 実施内容 | <p>市町村が実施する公立小中学校の耐震補強等工事に要する経費の 1/6 (以内) を国費補助金に継ぎ足して、県が補助する。</p> <p>なお、平成 24 年度に市町村が計画している事業が完了した場合、公立小中学校の耐震化率は 83.6% に上昇する見込みである。</p> <p>■ H24 当初予算 10 市町村 13 校 (小学校 9 校、中学校 4 校) 棟数 19 棟 (校舎 12 棟、屋体 7 棟)</p> <p>■ H23 当初予算 12 市町村 20 校 (小学校 12 校、中学校 8 校) 棟数 28 棟 (校舎 21 棟、屋体 7 棟)</p> <p>なお、県においても、市町村の負担軽減のため、引き続き、国の建築単価・補強単価の引き上げ等、国に対して必要な要望を行うとともに、必要な情報提供や助言等を適切に行っていく。</p> |



| | |
|----------------------|---|
| この事業で 期待される 成果 | <p>公立小中学校の耐震補強等工事を実施する市町村の財政負担を軽減することで、学校施設の耐震化を促進できる。</p> <p>学校施設の耐震化により、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。</p> |
|----------------------|---|

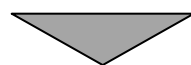
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|---------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】県立学校非構造部材耐震化事業費 | | |
| 課名 | 総務福利課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 15,120 千円 (0 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>東日本大震災では、多くの学校施設で天井材や照明器具等といった非構造部材が落下し、人的被害が生じたほか、学校施設が応急避難場所として使用できないといった二次被害も発生しており、非構造部材の耐震化の重要性が再認識された。</p> <p>学校施設全体については、これまでも建築課職員による定期点検を実施し、随時、危険箇所は改修してきた。</p> <p>非構造部材については、平成 23 年 7 月末から 8 月にかけて学校職員による目視中心の点検も実施したところであるが、到達すべき耐震強度などの数値や技術水準が示されていないといった課題がある。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | 特に、重大な事故が起こりやすい屋内運動場において、非構造部材の落下による人的・物的被害を生じさせないようにする。 |
| 実施内容 | <p>各県立学校における令達執行により、県立学校 18 校において、新耐震基準の屋内運動場の非構造部材の耐震化を実施する。</p> <p>(既に耐震化補強等工事が実施されている屋内運動場については、その工事の中で非構造部材の耐震化を行っている(今後行われる施設についても同様)。)</p> <p>※ なお、公立小中学校については、平成 24 年度から国の補助制度が拡充(国庫補助要件の 1 校あたり補助下限額 1,000 万円から 400 万円へ引き下げ)される見込みであるため、この制度を活用し、非構造部材の耐震化を進めるよう、市町村に対して普及・啓発を行う。</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | 屋内運動場施設の主体構造だけでなく、非構造部材にも耐震性が確保されることで、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。 |
|--------------|---|

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 15,229 千円 (9,624 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 3,923 千円 (3,247 千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>【現状】 平成 23 年 4 月 1 日現在、保育所・幼稚園の耐震診断実施率は 56.8%である。</p> <p>【課題】 東日本大震災を受け、耐震診断の早期実施に向け検討している施設もあるが、市町村、民間施設設置者とも財務状況が厳しく、また、少子化が進むなか統廃合を検討している施設もあるため耐震診断の実施に至らないケースもある。</p> |
|------------|---|

| | |
|------|---|
| 事業目標 | 施設の耐震診断実施率を 100%とする：平成 26 年度 (高知県南海地震行動計画による) |
| 実施内容 | <p>南海地震の発生に備え、子ども達の安全を確保するため、保育所・幼稚園の児童の安全を確保するため、地震に対するリスクが高いと思われる施設の耐震診断のための費用についての補助を行い、補強改修等必要な措置を促す。</p> <p>補 助 先：市町村（高知市除く）、 私立保育所（高知市除く）・私立幼稚園の設置者</p> <p>補助対象事業：昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築確認を受けたものの基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助</p> <p>補助対象経費：耐震診断費用及び評定料</p> <p>補 助 率：市町村 1 / 3 以内（国庫補助への継足し） 私立保育所・幼稚園設置者 2 / 3 以内</p> <p>H23：保育所 5 棟・私立幼稚園 0 棟 (H24.3 末見込耐震診断率：63.0%) →H24：保育所 15 棟・私立幼稚園 8 棟 (H25.3 末見込耐震診断率：76.1%)</p> |

| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | 保育所・幼稚園は子ども達が一日のうち多くの時間を過ごす施設であり、子どもたちが安心して生活できる保育所・幼稚園づくりが達成される。 |
|--------------|---|

保育所・幼稚園耐震化促進事業

H24予算額15,229千円
(3,923千円)

目的

南海地震の発生に備え、地震に対するリスクが高い(新耐震基準適用以前に建築された施設)保育所・幼稚園の耐震診断のための費用を助成するとともに、幼稚園施設の耐震補強工事等に要する費用についても助成し、子ども達の安全を確保する。

目標

平成26年度末までに
(高知県南海地震対策行動計画による)
全施設の90%を耐震化！
耐震診断は全て実施完了！！

事業概要

1. 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金

(H24予算 15,229千円 [-]9,624千円 [国]5,605千円)

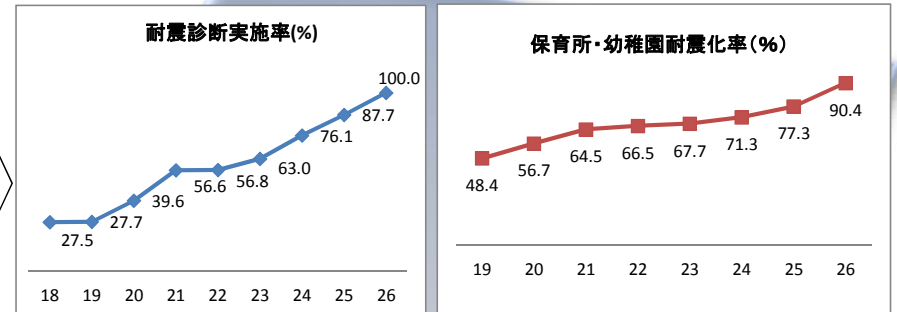
補助先:市町村(高知市除く)、私立保育所(高知市除く)、私立幼稚園
補助対象事業:昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたものの基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助
補助率:市町村 1/3以内(国庫補助の継足し)
私立保育所・幼稚園の設置者 2/3以内

2. 幼稚園耐震化促進事業費補助金 (H24予算 0千円 [-]0千円)

補助先:市町村(高知市除く)、私立幼稚園設置者
補助対象事業:耐震補強工事及び耐震対策を目的として、国庫補助を受けて実施する施設整備事業に対する継足し補助
補助率:1/6以内

※公立幼稚園の耐震診断・・・総務福利課所管の補助制度あり
※保育所の耐震化工事・・・私立保育所は安心こども金を活用した「保育所等緊急環境整備事業費補助金」による補助制度(補助率1/2)あり
公立保育所の施設整備は、交付税により措置されているので補助制度はない

耐震化達成状況



※非木造の保育所・幼稚園施設のうち
昭和56年以前建築の棟数に対する
耐震診断実施済棟数の比率
※平成22年度以降は、現時点で把握
している各施設の計画から推計

※非木造の保育所・幼稚園施設の全棟
数に対する耐震化済の棟数の比率



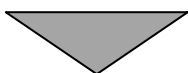
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 防災教育研修会（防災教育推進事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 （うち一般財源） | 2,292 千円 （2,292 千円） | H23 当初予算額 （うち一般財源） | 1,282 千円 （1,282 千円） |

| | |
|------------|---|
| 現状 （課題） | <p>平成 17 年度より南海地震に備えた教職員対象の研修会を開催し、学校での防災教育の実施率や学校防災マニュアルの作成率は年々高くなってきている。</p> <p>しかし、東日本大震災を踏まえ、学校の危機管理能力・防災力、子どもたちの「自分の身は自分で守ることができる力」をさらに高める必要がある。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | <p>今後 30 年の間に 60%程度の確率で起こるといわれる南海地震に備え、研修会を通して正しい知識や先進地の事例を知ることにより、学校の危機管理能力・防災力の向上、児童生徒の防災対応能力の向上を図り、高知県全体の防災力向上につなげていく。</p> |
| 実施内容 | <p>県内 3 カ所（東部：安田町、中部：高知市、西部：黒潮町）で開催する。</p> <p>内容 ①講師による講義（被災体験、学校の危機管理） ②県からの情報提供（防災教育の進め方、防災教育教材の説明） ③実践発表（県内の事例） ④実技講習（応急手当等）</p> <p>学校悉皆研修として実施する。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内 3 カ所で研修会を行うことで、より多くの教職員が参加することができ、防災教育に関する知識や技能等を身につけることによって、学校の危機管理能力・防災力及び児童生徒の防災対応能力の向上が図られる。 ○ 県内の学校に対して共通の情報を発信することで、各学校での防災教育の充実や学校防災マニュアルの強化が推進される。 |
|--------------|--|

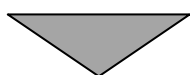
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】安全教育プログラム（防災教育推進事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 3,403 千円 (3,403 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>県内における防災教育の実践者は大変少なく、その取組も個々のものとなっており、情報共有がなされていない。</p> <p>勤務校での防災教育を充実させ、情報を発信していくことのできる人材を育成していくとともに、それぞれの実践をつなげていくことのできるネットワークを構築していく必要がある。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | <p>防災教育の実践者を育成し、ネットワークを構築していくことで、防災教育の取組を県内に広めていく。</p> <p>また、実践事例を集めた『安全教育プログラム』を作成・配布し、県内の防災教育の充実を図る。</p> |
| 実施内容 | <p>1 先進地への派遣 モデル事業実施校の教職員を防災教育の先進地に派遣し、学校の危機管理体制、カリキュラム作成、授業実践等について視察を行う。</p> <p>2 指導者養成研修会への派遣 教職員等を全国の指導者養成研修会に派遣し、専門家の講義や各県都の交流を通して、学校の危機管理や防災教育を推進するための情報を得る。</p> <p>3 学校安全教育検討委員会の開催 モデル事業実施校の教職員や指導者養成研修会へ参加した教職員等を委員とし、防災、防犯、交通安全の安全教育について事例をもとに情報を交換・共有し、安全教育の授業化に向けた指針として『安全教育プログラム』を作成し、全教職員に配布する。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 先進地の視察や研修会への参加を通して防災教育の実践者を育成し、ネットワークを広げていくことで、さらに実践者が増えていき、多くの学校で充実した防災教育が展開されようになる。 ○ 防災教育の指針とともに事例を集めた『安全教育プログラム』を作成・配布することで、学校の危機管理体制、カリキュラム作成、授業実践等の充実が図られる。 |
|--------------|--|

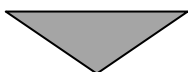
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|---------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】実践的な防災教育支援事業（防災教育推進事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 5,644 千円 (1,000 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>県内における実践的な防災教育の取組は、限られた学校にとどまっており、他の学校での取組につながっていない。</p> <p>実践的な防災教育を推進し、先進的な取組を広め、多くの学校の取組につなげていける仕組みづくりが重要である。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | モデル校において、児童生徒が「自分の命は自分で守る」ことができる実践的な防災教育を展開し、その取組を授業公開や研修会を通して広める。 |
| 実施内容 | <p>1 実践的な防災教育の実施</p> <p>県内 6 カ所（東部・中部・西部・県立）の学校をモデル校に指定し、緊急地震速報等の科学技術を活用した避難訓練や各教科等と関連させた防災学習、地域と連携した取組等の実践的な防災教育を実施するとともに、その取組についての授業公開や研修会での成果発表を行う。</p> <p>2 実践事例の収集</p> <p>モデル校における各教科や領域で実施した事例を、『安全教育プログラム』の内容に活用する。</p> |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校を指定し、実践的な防災教育に取り組み、その内容を授業公開や研修会での発表を通して広めていくことで、防災教育の具体的なイメージが多くの学校に伝わり、その後の実践に活かすことができる。 ○ モデル校における各教科や領域で実施した事例を、『安全教育プログラム』の内容に活用することで、防災教育の具体的な資料として、各学校での取組に役立つ。 |
|--------------|---|

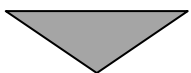
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】学校防災アドバイザー派遣事業（防災教育推進事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 917 千円 (0 円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 県内の学校における防災マニュアルの作成率は 100%であるが、東日本大震災を踏まえ、その内容については早急に見直し・強化が必要である。 |
|------------|---|



| | |
|------|---|
| 事業目標 | 大学等と連携してアドバイザーを派遣し、専門的な観点から学校防災マニュアル等への指導・助言を行い、学校における防災管理の充実を図る。 |
| 実施内容 | 大学等と連携してアドバイザーを派遣し、防災学習や学校防災マニュアル、避難場所・避難経路、避難訓練等について指導・助言を行い、各学校の実態に応じた学校防災マニュアルの見直し・強化等を図る。(沿岸部 50 校予定) |



| | |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ アドバイザーを派遣し、学校防災マニュアルや避難場所・避難経路等の見直し・強化が図られることによって、学校の防災管理及び組織活動の充実が図られる。 ○ 学校防災マニュアルの内容を地域に知らせ、連携を図ることによって、地域ぐるみの防災体制の強化が図られる。 |
|--------------|---|

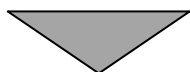
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】防災キャンプ推進事業（防災教育推進事業） | | |
| 課名 | スポーツ健康教育課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 2,600 千円 (0 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | 県内での防災教育の取組は、学校だけで実施している場合が多く、地域と連携した体験的な防災教育を推進していくことが必要である。 |
|------------|---|

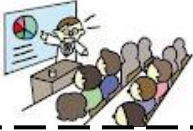


| | |
|------|---|
| 事業目標 | 地域と連携した防災キャンプを実施し、非常時にどのような行動をとるべきかを体験的に学ぶ。 |
| 実施内容 | <p>1 モデル事業の実施 有識者やPTA関係者等により実行委員会を組織し、地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプを実施する。 (高知市、土佐市の2地域で実施予定)</p> <p>2 フォーラム開催 県が開催する防災教育フォーラムで成果を発表する。</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | ○ 学校と地域が連携して実施することで、災害時に助け合うことができる地域の絆づくりにつながっていく。 |
|--------------|--|

- 現状と課題**
- ・学校の危機管理能力・防災力、児童生徒の防災対応力を高める必要がある。
 - ・多くの学校が講師による講演や避難訓練のみの防災教育となっている。
 - ・実践的な防災教育の取組に限られた学校にとどまっており、他の学校での取組につながっていない。
 - ・地域と連携した取組が十分ではない。



学校の危機管理能力・防災力



① 防災教育研修会
2,292千円

県内3カ所で研修会を実施し、正しい知識や先進地の事例を伝えることによって、学校の危機管理能力・防災力を高める。
※東部・中部・西部 学校悉皆研修

新 ② 安全教育プログラム
【防災・防犯・交通安全】3,403千円

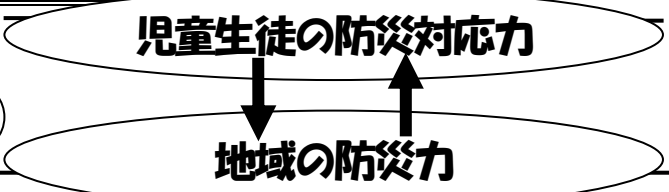
『安全教育プログラム』を作成(全教職員に配布)、安全教育の取組を広める。
【防災、防犯、交通安全】
安全教育の授業化に向けた指針を策定

新 ③ 実践的な防災教育支援事業
5,644千円

県内6校をモデル校に指定。緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
※東部・中部・西部・県立学校

新 ④ 学校防災アドバイザー派遣事業
917千円

関係機関等と連携してアドバイザーを派遣し、各学校の実態に応じた学校防災マニュアル等の充実を図る。
※沿岸部を中心に50校へ派遣



新 ⑤ 防災キャンプ推進事業
2,600千円

県内2地域を指定。地域と連携した防災キャンプを実施し、避難生活を体験する。※沿岸部2地域

期待される成果

- 教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- 学校の防災管理・組織活動の強化
- 学校における発達段階に応じた防災教育の充実
- 自分の命を守ることができる児童生徒の育成
- 地域との絆づくり

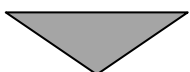
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|----------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（案） | | |
| 課名 | 幼保支援課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 16,333 千円 (16,333 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | －千円 (－千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>保育所、幼稚園等においては、南海地震の揺れや津波から乳幼児の命を守るため、早急な防災対策が求められている。</p> <p>東日本大震災を受け、各園においては、防災対策を加速化しているが、乳幼児のけがの防止や安全で迅速な避難のために重要な窓ガラス飛散防止対策等が進んでいない状況にある。</p> |
|------------|---|



| | |
|------|--|
| 事業目標 | 乳幼児の飛散ガラスによるけがの防止のため施設整備や安全で迅速な避難体制を充実し、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。 |
| 実施内容 | <p>1. 補助対象事業</p> <p>南海地震に備えるため、保育所（高知市を除く。）、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保のための窓ガラス飛散防止フィルムの施工及び乳幼児の避難にかかる避難車の購入</p> <p>2. 補助内容等</p> <p>(1) 窓ガラス飛散防止フィルムの施工に要する経費：補助率 1/3 以内。 ただし、1 園の補助対象経費の合計が 30 万円未満のものを除く。</p> <p>(2) 避難車の購入経費：補助率 1/2 以内。 ただし、1 園の補助対象経費の合計が 20 万円未満のものを除く。</p> <p>3. 補助先</p> <p>市町村、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者</p> <p>4. 事業実施期間</p> <p>3 年間（平成 24 年度～平成 26 年度）</p> |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | 乳幼児の安全を確保するための施設等の整備が早急に行われ、南海地震対策が進む。 |
|--------------|--|

新

保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(案)

H24予算額16,333千円
(一)16,333千円

目的

南海地震に備え、乳幼児の安全確保に必要な経費に対して助成を行い、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。

事業概要

1 補助対象事業

南海地震に備えるため、保育所(高知市を除く。)、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保のための窓ガラス飛散防止フィルムの施工及び乳幼児の避難にかかる避難車の購入

2 補助内容等

(1)窓ガラス飛散防止フィルムの施工に要する経費:補助率1/3以内
ただし、1園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く。

(2)避難車の購入経費:補助率1/2以内
ただし、1園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く。

3 補助先

市町村、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者

4 事業実施期間

3年間(平成24年度～平成26年度)



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|--------------|
| 事業名 | 【新】文化財地震対策調査検討費 | | |
| 課名 | 文化財課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 1,344 千円 (1,344 千円) | H23当初予算額 (うち一般財源) | 一千円 (一千円) |

| | |
|------------|---|
| 現状 (課題) | <p>① 県指定文化財建築物等の耐震性の把握と対策の検討が必要。</p> <p>② 津波被害が想定されるエリアにある文化財の状況把握と対策検討が必要。</p> |
|------------|---|

| | |
|------|---|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・文化財建築物の耐震性の確保 ・文化財の津波防災対策の実施 |
| 実施内容 | <p>1. 建築物の耐震対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財建築物の耐震診断(県指定文化財等 12 件) <ul style="list-style-type: none"> →対策検討(耐震性に問題のある建築物) →耐震改修等の実施に向けた支援 <p>2. 津波防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策基礎調査(現状把握調査) <ul style="list-style-type: none"> →課題の抽出 →個別の文化財に応じた対策の実施・支援 |

| | |
|----------------------|-------------------------------|
| この事業で 期待される 成果 | 文化財の地震対策に向けた課題の抽出と具体的な対策を進める。 |
|----------------------|-------------------------------|

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

| | | | |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名 | 高知城保存整備事業 | | |
| 課名 | 文化財課 | | |
| 事業費 (うち一般財源) | 42,776 千円 (24,886 千円) | H23 当初予算額 (うち一般財源) | 5,255 千円 (4,755 千円) |

| | |
|------------|--|
| 現状 (課題) | <ul style="list-style-type: none"> ① 割れや変形が生じた石垣の保全対策が必要 ② 重要文化財建造物を良好な状態で保全するため修理が必要 ③ 高知城（石垣、法面等）の保存のための調査が必要 ④ これらを束ねた計画が必要 |
|------------|--|



| | | |
|------|---|--|
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀石垣の修理を進めるとともに他の石垣についても安全性の評価を進める ② 変形が生じている鉄門桁形石垣の保全を図る ③ 重要文化財建造物の計画的な修理を実施する（当面 10 年程度で順次実施） ④ 黒鉄門の地盤観測等を実施し、保全対策を検討する。 ⑤ 危険箇所については、優先順位をつけて対策を実施する。 | |
| 実施内容 | 平成 24 年度 | <ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事の修理を実施（H26 まで） ② 建造物改修工事（黒鉄門、詰門、懐徳館建具）の実施設計 ③ 鉄門桁形石垣の保全対策を実施 ④ 黒鉄門地盤観測の実施 |
| | 平成 25 年度 | <ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事の修理を実施 ② 建造物改修工事（黒鉄門、詰門、懐徳館建具）の実施 ③ 高知城全体（石垣、法面等）の保全対策の検討→保全対策の計画的実施 ④ 史跡高知城跡整備計画の見直し |
| | 平成 26 年度以降 | 前年度に引き続く課題を実施する。 |



| | |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ① 高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代につなぐことができる。 ② 安全・快適な高知公園を利用者に提供することができる。 |
|--------------|--|

高知城の保存整備

平成24年度予算額 42,776千円

事業目的

- ① 近世城郭の枢要な構成要素である天守など15棟の重要文化財建造物と石垣などが残る高知城を次の時代に良好な状態で伝える。
- ② 安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

事業内容

- 1 文化財石垣の保全（38,228千円）
 - ・追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事 34,705千円
 - ・鉄門枡形石垣保全工事 3,523千円
- 2 文化財建造物の保全（4,548千円）
 - ・黒鉄門、詰門外壁、懐徳館建具改修工事
施設設計委託料 1,175千円
 - ・黒鉄門地盤観測委託料 1,873千円
 - ・建造物小修繕 1,500千円



高知城保存整備の進め方（平成24年度から平成26年度）

| 事業 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------------|--------------|-----------------------------|--------|
| 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事 | 矢狭間塀解体 | 石垣解体 石垣積み直し | 矢狭間塀再築 |
| 黒鉄門、詰門外壁、懐徳館建具改修工事 | 実施設計 地盤観測 | 改修工事 見直し 跡整備 史跡高知城 | |
| 鉄門枡形石垣保全工事 | 改修工事 | | |